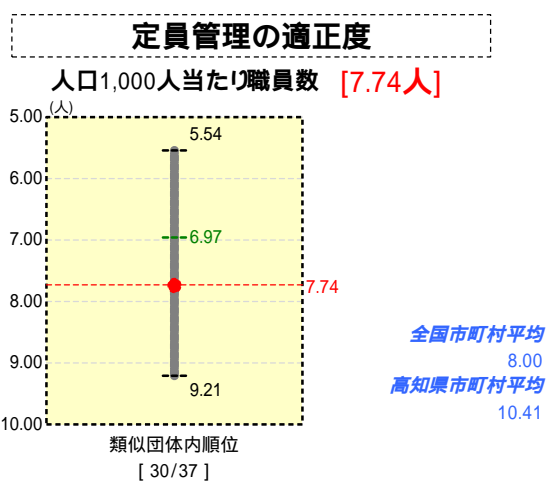
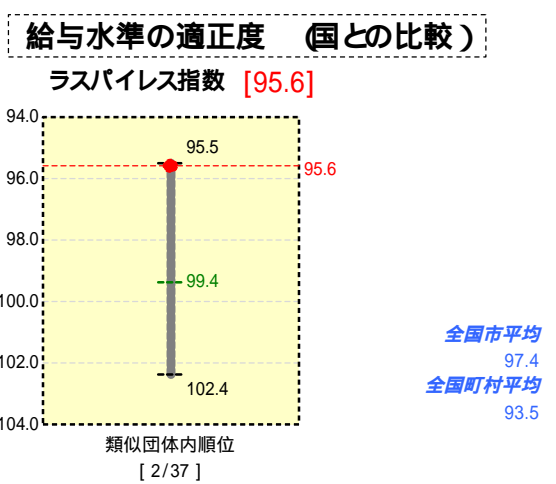
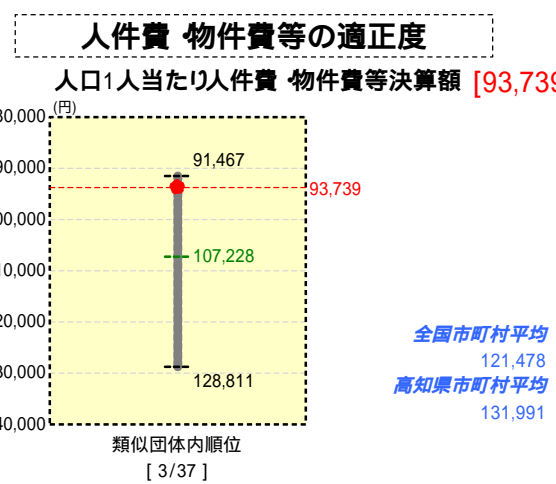
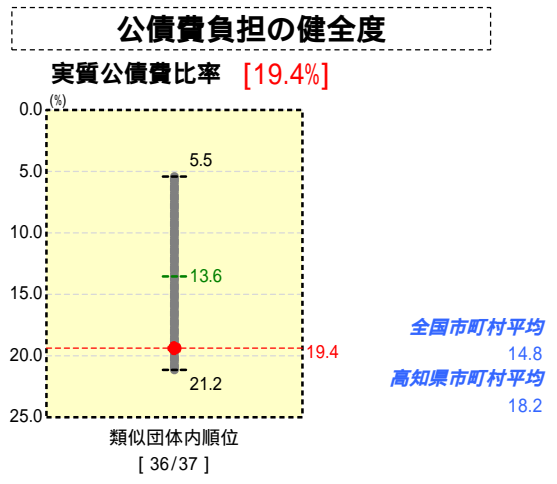
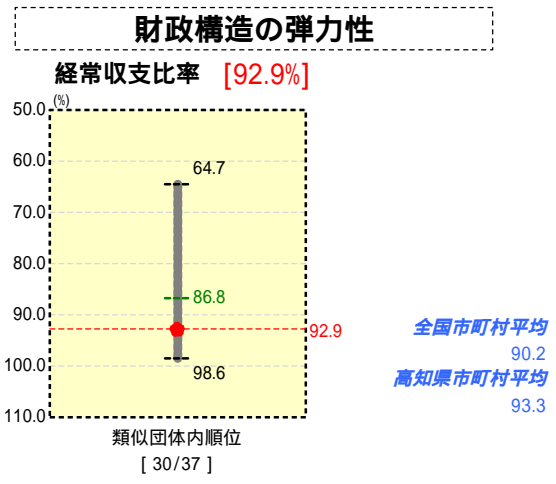
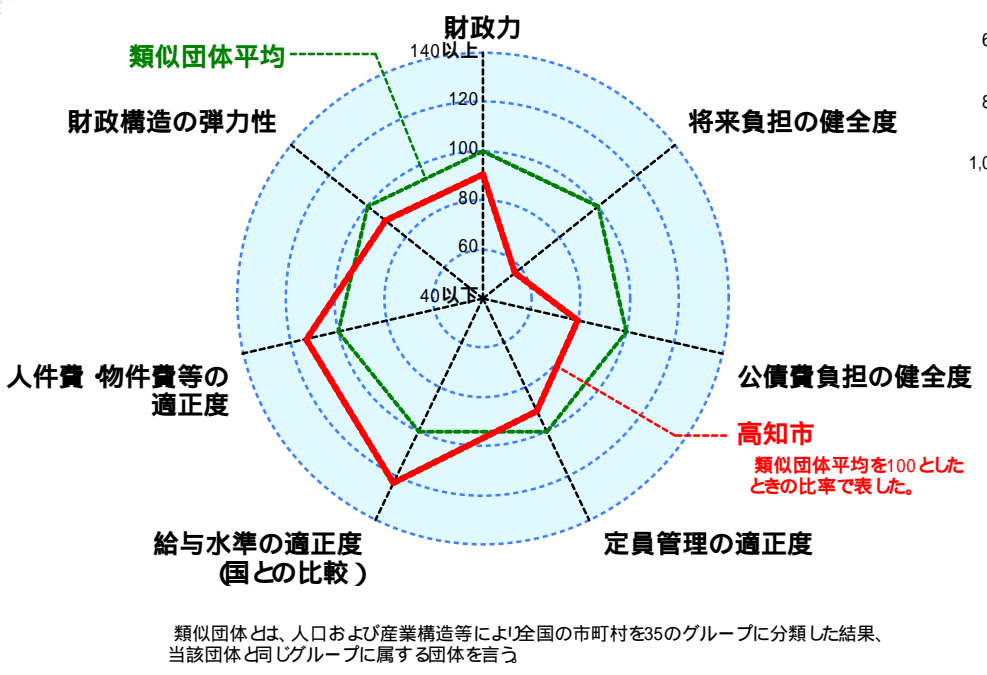
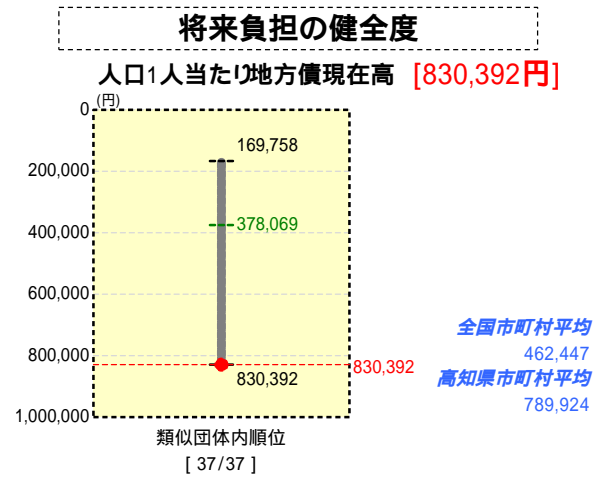
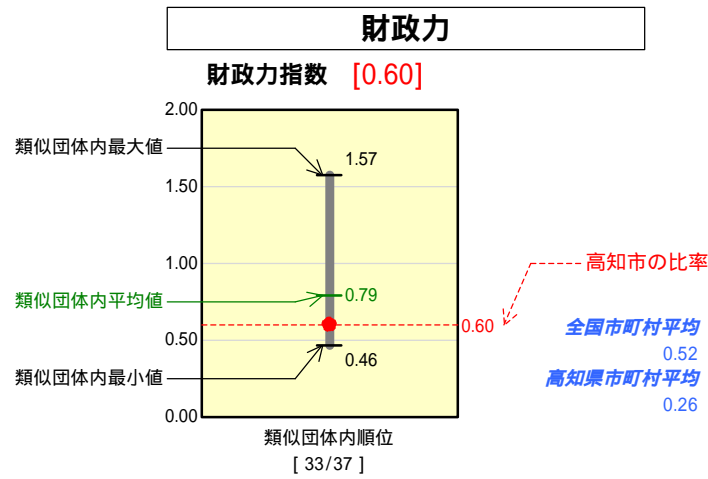


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 高知市

人口	327,644	人(H18.3.31現在)
面積	264.28	km ²
歳入総額	138,739,851	千円
歳出総額	136,257,092	千円
実質収支	348,650	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】 高知市の財政基盤は脆弱であり、長引く景気低迷による市税収入の落ち込みなどから、財政力指数0.60と類似団体や、四国の他県庁所在地と比べ低く推移している。今後は、平成19年3月に策定した財政再建推進プランの方針に基づき、市税収入確保・受益者負担適正化・新たな自主財源の確保等の歳入構造の転換、総人件費削減・アウトソーシング等の事務事業の徹底見直し、市債の発行抑制・繰上償還等による公債費抑制等に取り組み、持続可能な財政運営を図る。

【財政構造の弾力性】 長引く景気低迷により、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加は見込んでいたものではあるが、市税、交付税等の経常一般財源の減収とも相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費 物件費等の適正度】 平成16年度から3か年にわたり、新財政健全化計画に基づく、給与独自カットや徹底した歳出削減を行った結果、平成17年度決算における一人当たり決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後とも、事務事業見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】 平成18年4月から、行政職給料表新3級は1%、新4級以上は3%の給料独自カットを行い、特殊勤務手当の廃止・凍結を行ったことにより、類似団体と比べ低く推移している。

【将来負担の健全度】 本格的な少子・高齢社会に移行する平成22年度頃までの出来るだけ早い期間内に、大規模な社会資本整備を可能な限り終了させておくという方針のもと、積極的な公共投資や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による事業実施により、起債発行が進み、人口一人当たりの地方債残高は、平成7年度の405,134円と比較して約2倍となっている。今後は、平成19年3月策定の財政再建推進プランに基づき、公共投資の見直しによる市債の計画的な発行抑制、高金利政府系資金の低金利資金への借換等を行い、実質公債費比率等の新たな財政指標における適正化を図る。

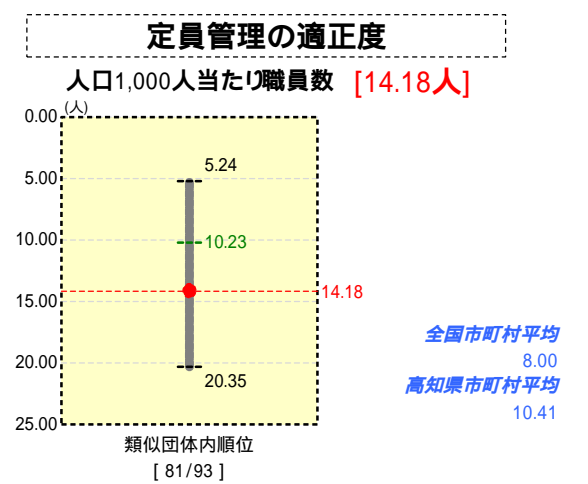
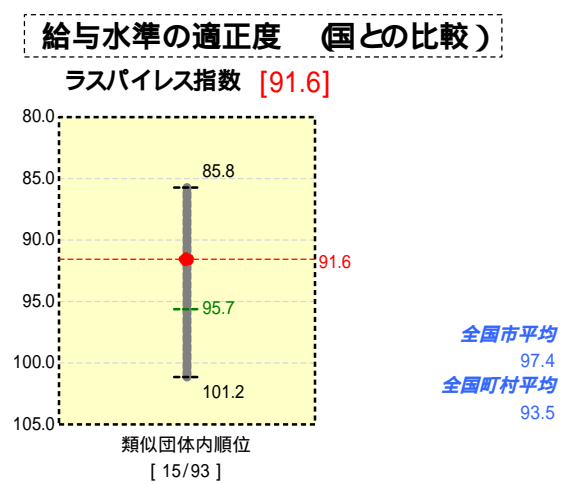
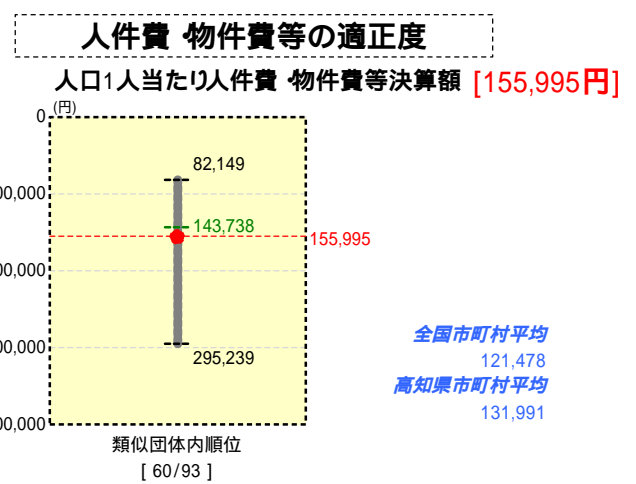
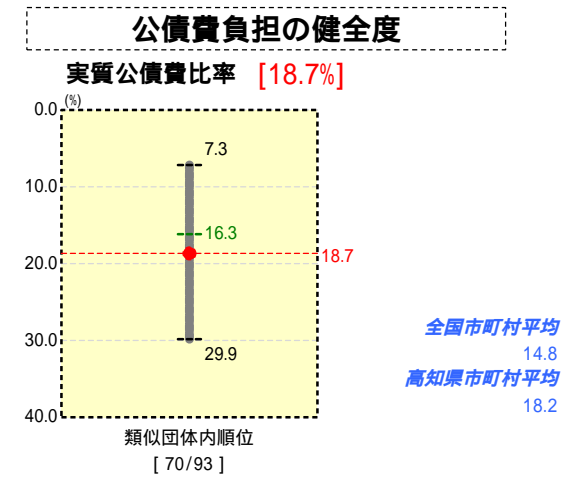
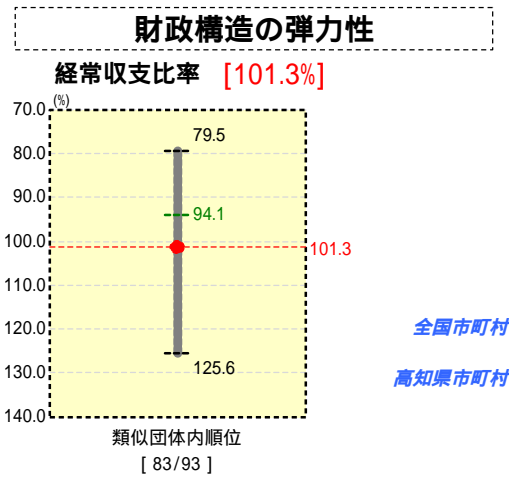
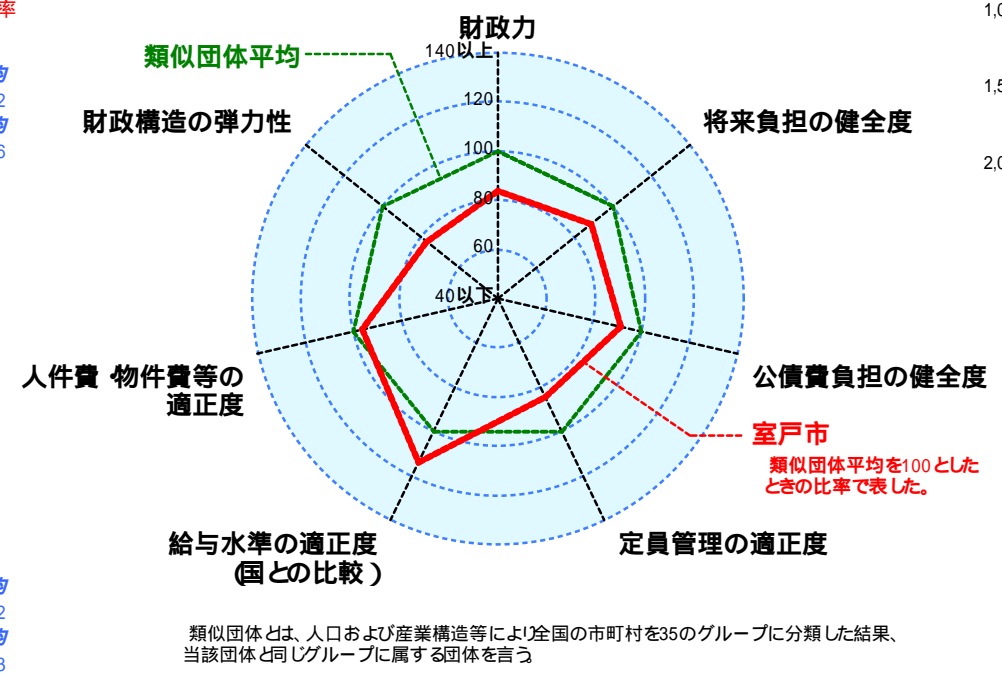
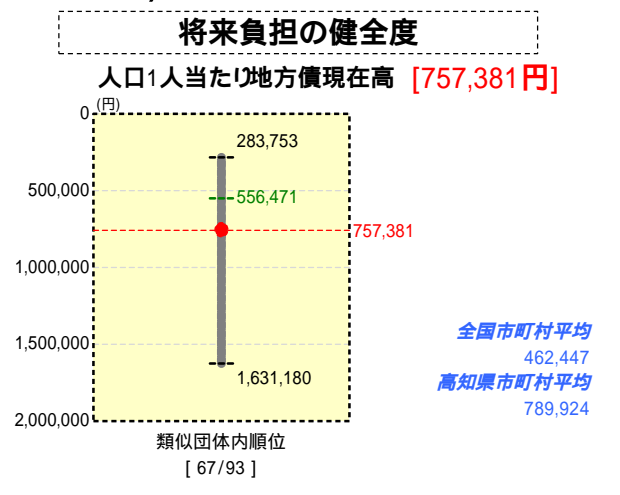
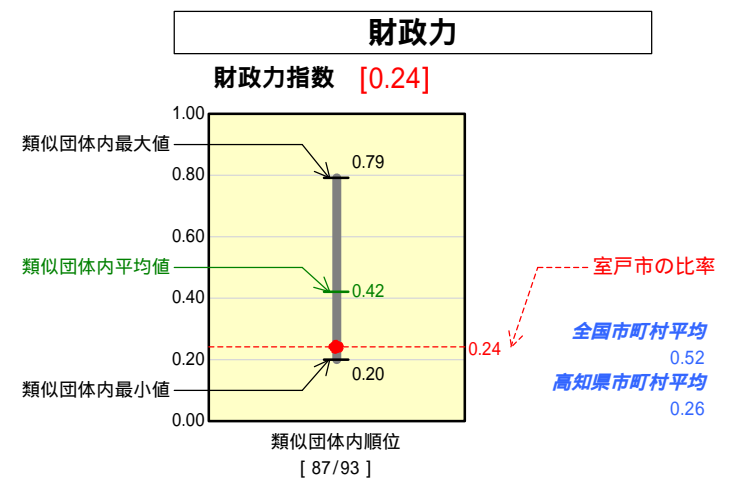
【公債費負担の健全度】 景気低迷による厳しい財政状況のなか、社会資本整備のための積極的な公共投資による公債費負担の増加対策として、三次にわたる財政構造改革方針を策定し、プライマリーバランスの黒字化や、平成16年度末に繰越債155億円の借換などの取り組みを推進してきたが、プロジェクト事業の元利償還が本格化したことにより、類似団体と比較して高く推移している。

【定員管理の適正度】 定員適正化計画における数値目標は、平成17年度から平成21年度までに市長部局で150名・7.5%、水道局、教育委員会等を含めた市全体で187名・6.3%の人員を削減することとしている。今後多様化する行政需要に対応するために、さらに官民の役割分担を検討し、今まで行政で行っていた業務を可能な範囲で民に移行する事を念頭に、民間の力を積極的に活用していかなければならない。今後とも効率的な人員配置を行い、必要最低限度の定員とすることを基本に取り組んでいく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 室戸市

人口	18,546	人(H18.3.31現在)
面積	248.25	km ²
歳入総額	11,270,184	千円
歳出総額	11,147,008	千円
実質収支	10,551	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 遠洋漁業をはじめとする水産業の低迷等による市税収入(歳入構成比:11.0%)の伸び悩みにより類似団体平均を大きく下回る0.24前後で推移しており、今後も大きな改善は見込めない状況にある。

経常収支比率 市税収入をはじめとする自主財源に乏しいうえ、近年の普通交付税、臨時財政対策債などの減に対し、義務的経費である人件費、扶助費等の割合が高いため、高い水準で推移している。室戸市財政健全化計画」に基づき、退職者不補充等による人件費の削減、物件費等の節減、公共事業の見直し等による新規発行債の抑制等により、改善を図っていく。

実質公債費比率 基幹産業である農林水産業の基盤整備、市政課題である地域改善対策事業、公営住宅建設事業などに積極的に取り組んできた結果、地方債残高の累積を招いている。「公債費負担適正化計画」に基づき、公共工事の見直し等による新規発行債の抑制などにより、適正化を図っていく。

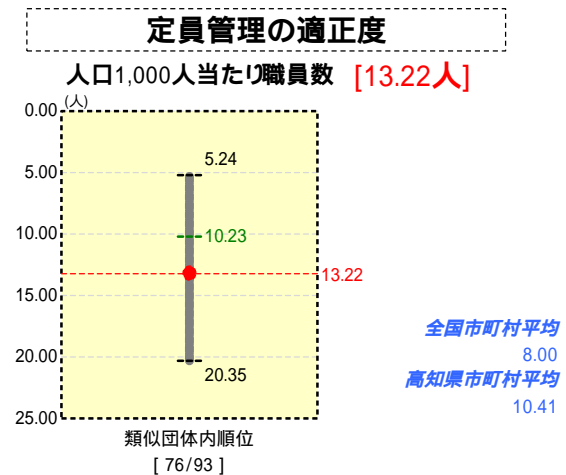
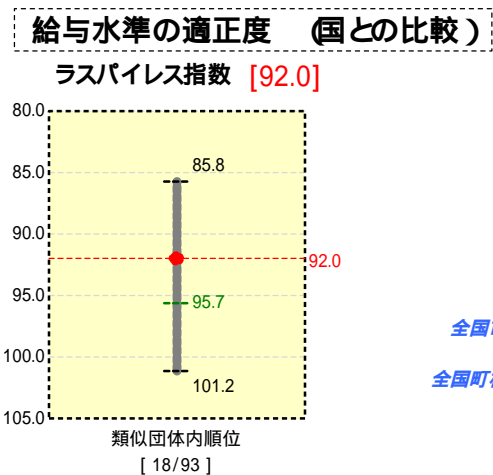
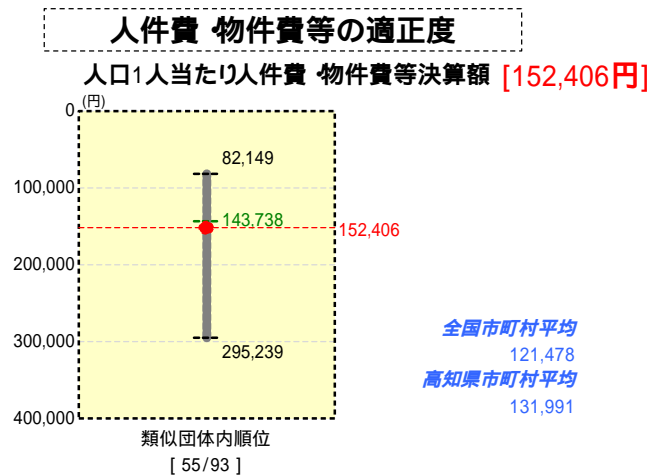
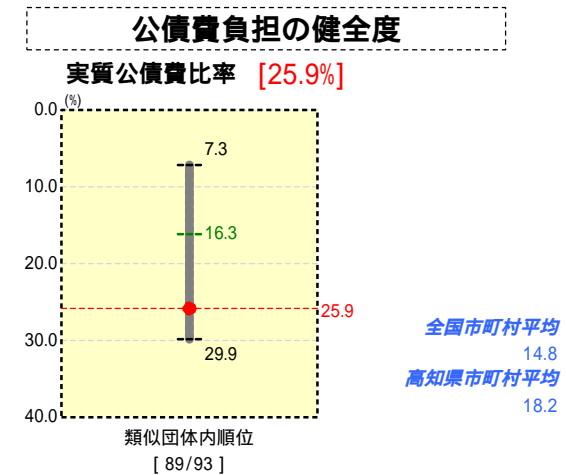
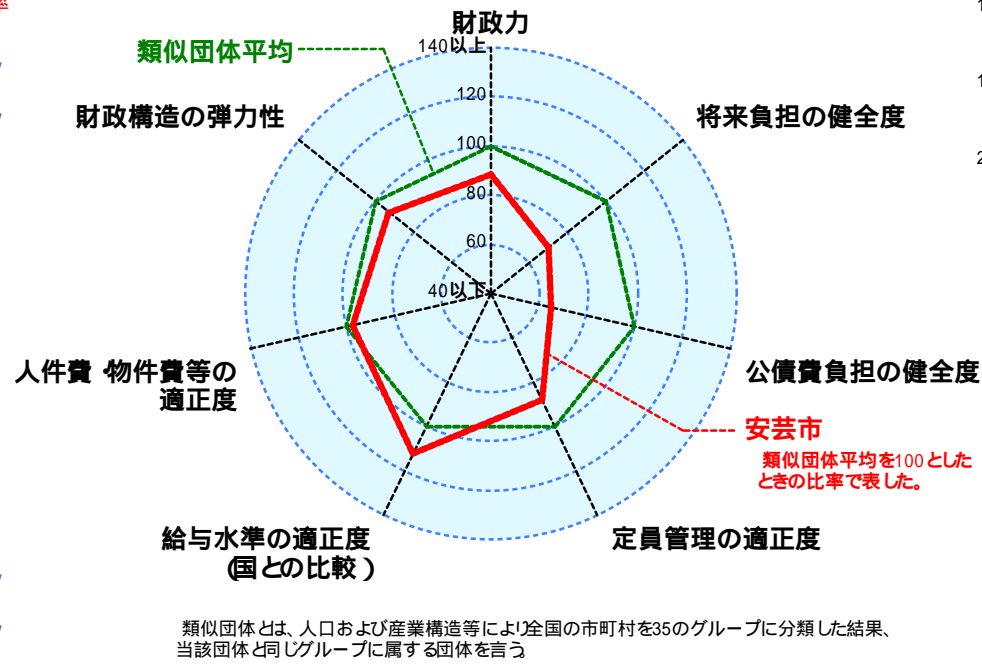
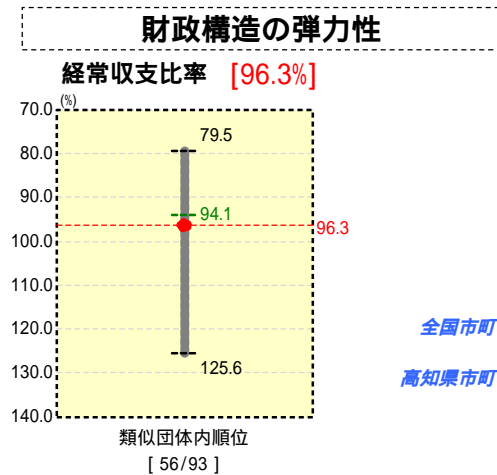
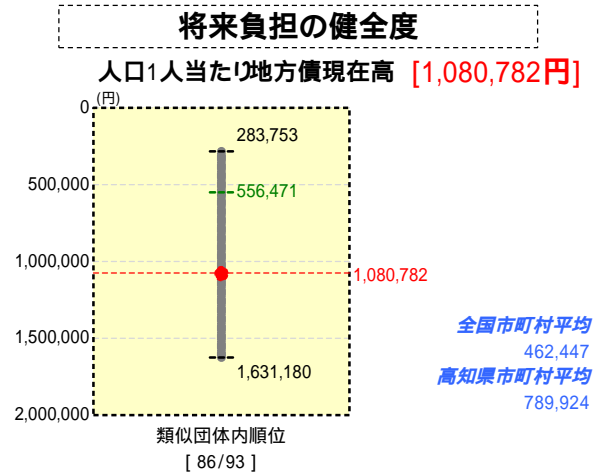
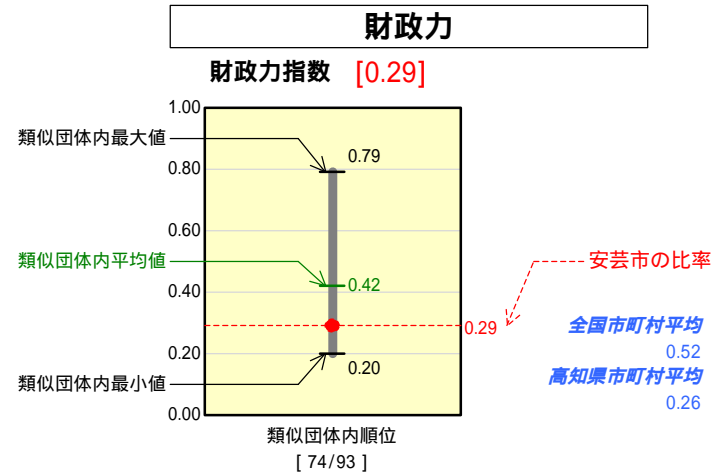
ラスパイレース指数 室戸市財政健全化計画に基づき、一般職5%カット、特殊勤務手当等の削減を前年度に引き続き実施。また、給与構造改革等の制度改革を国に準拠して完全実施しており、類似団体平均値を下回っている。

人口1,000人当たり職員数 隣接する東洋町が消防業務を単独でおこなえないため、13名の消防職員を本市職員として、任用している特殊事情がある。(費用は負担金で受入)定数管理の適正に向けては、退職不補充や組織改革等により、過去5年間で、40名の削減に取り組んできた。今後財政健全化計画の目標として、平成22年度に250人体制とする。(平成19年4月1日現在 275名 25名)

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 安芸市

人口	21,107	人(H18.3.31現在)
面積	317.34	km ²
歳入総額	12,539,892	千円
歳出総額	12,366,449	千円
実質収支	71,255	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や、景気の低迷等により市税収入が平成11年度をピークに減少に転じたことなどから類似団体の平均を下回っている。平成15年度に緊急財政健全化計画(アクションプラン)を策定し、給与カットや職員数の削減による人件費の抑制、市債発行抑制による公債費削減、歳入確保等の行財政改革により財政の健全化に取り組んでいる。

経常収支比率
平成12年度より上昇傾向が続いてきたが、緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づいて行財政改革を推進したことにより、経常的な人件費や物件費等が減少し、比率も6年ぶりに下がることとなった。しかしながら、比率のうち公債費に係るものが39.3%と高くなっているため、人件費の抑制の取り組みと併せて市債発行額の抑制による公債費負担の軽減等義務的経費の削減に努める。

ラスパイレース指数
平成14年度から勸奨退職者が急増している中、平成17年度の退職者は過去最高の29名(定年外28名)となり、新規採用者も近年大幅に抑制しているため、職員数は平成14年度当初比で80名減少(21%)となった。また、平成16年度より給与カット(特別職10%、一般職5%)を実施していることにより、ラスパイレース指数は92.0と全国平均を大きく下回っており、今後も低水準の維持に努める。

実質公債費比率
緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づき市債発行額の抑制に努めており、3年連続で市債残高は減少しているが、比率については据置期間の関係で上昇傾向が続いており、比率は25.9%と類似団体内でも高い数値となっている。今後においても、借換や繰上償還を実施するとともに、市債発行額の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高
平成15年度より市債残高は減少に転じているものの、類似団体平均の約2倍と依然高い水準となっている。これからも継続して新規発行の抑制に取り組む。

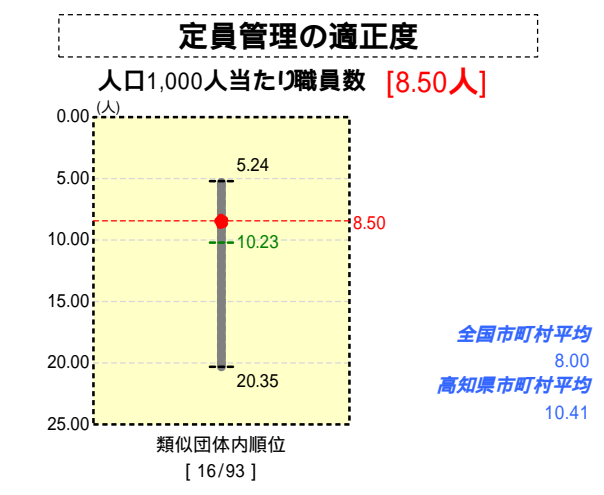
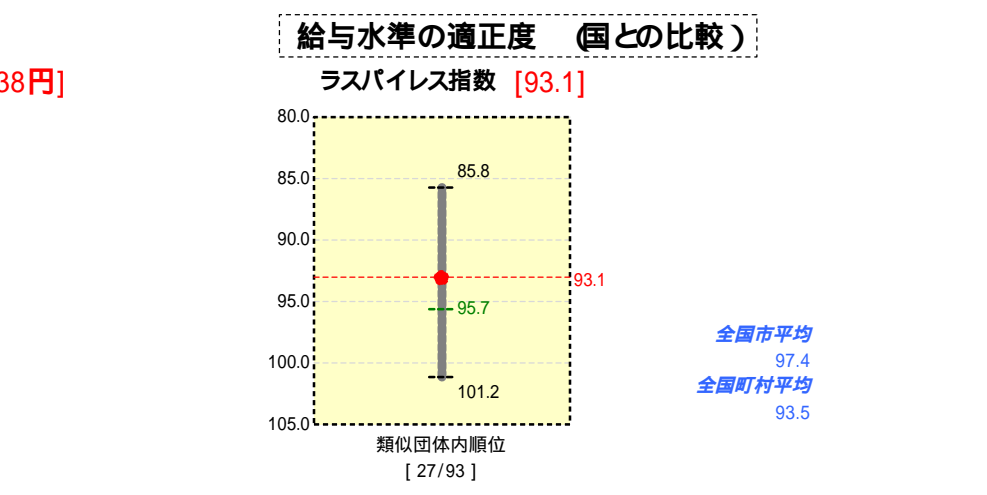
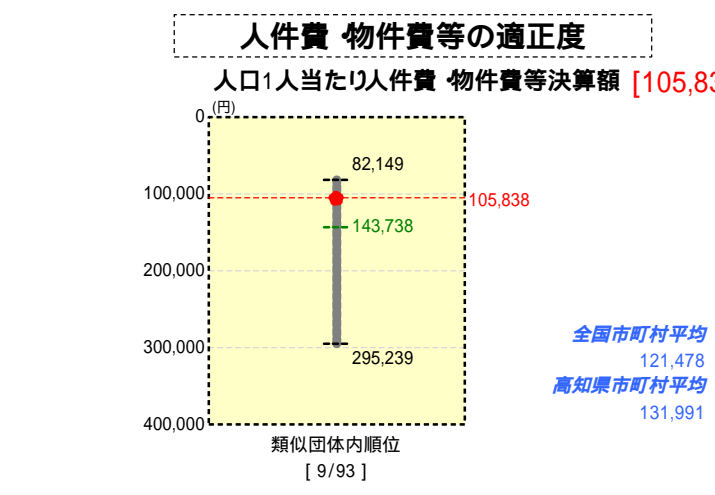
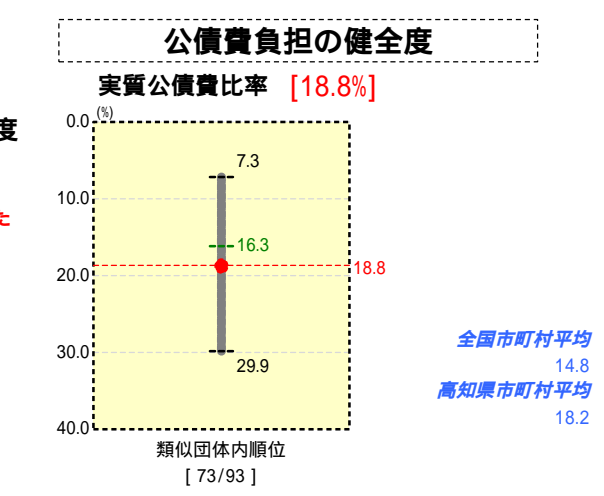
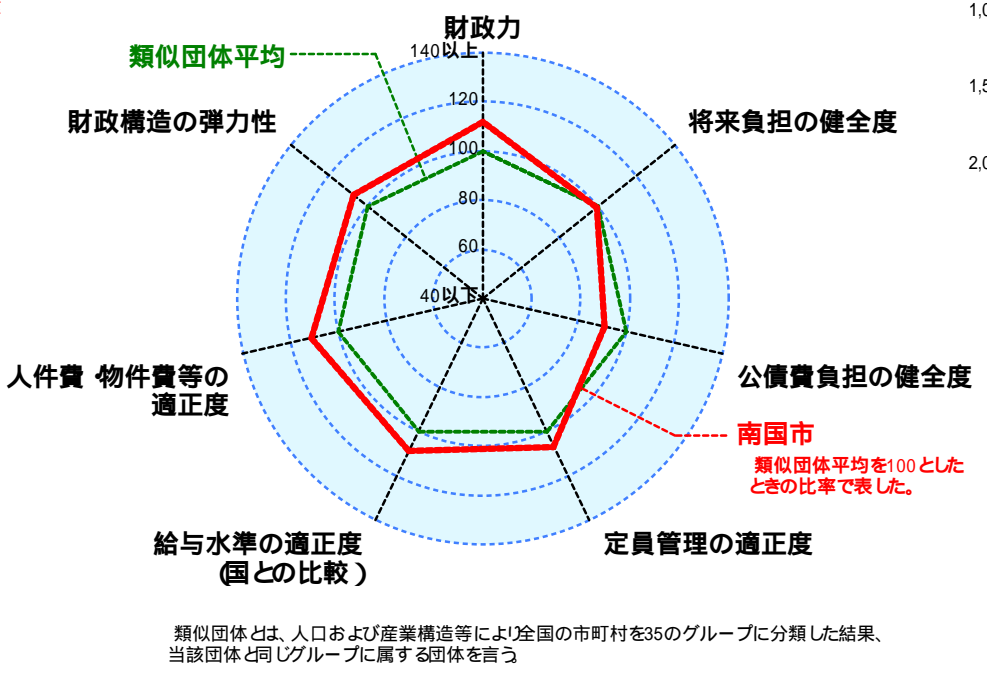
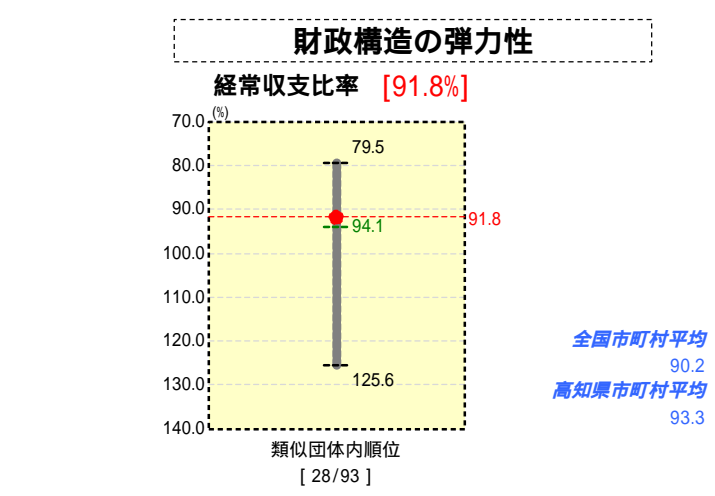
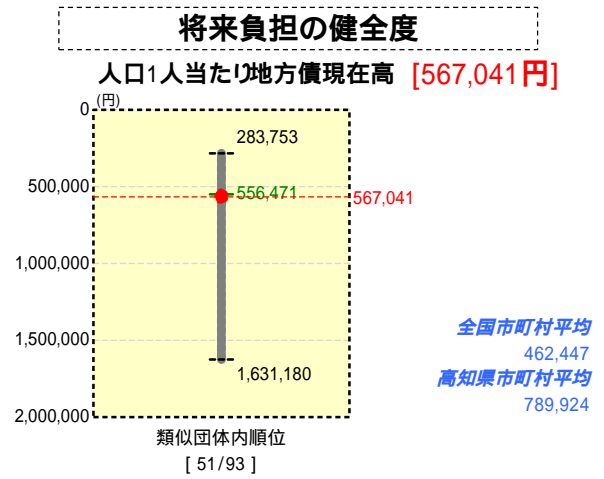
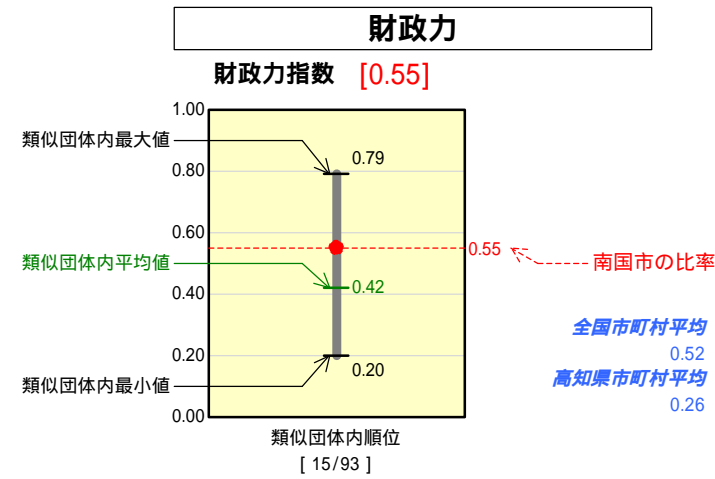
人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っており、今後も新規採用者の抑制などで職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額
アクションプランに基づく行財政の推進により、人件費 物件費等は減少しているが、人口1人当たり決算額は依然、類似団体平均値を上回っている。これからも継続して人件費 物件費 維持補修費の削減に取り組んでいく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 南国市

人口	50,576	人(H18.3.31現在)
面積	125.35	km ²
歳入総額	17,732,550	千円
歳出総額	17,618,902	千円
実質収支	76,326	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力:平成16年度からの財政健全化計画に基づく歳出削減・歳入確保を図ってきたこと、また、企業誘致や景気回復に伴う税収の増加といった要因により、類似団体平均を上回った0.55となっている。今後も集中改革プランや中期財政収支ビジョン等に基づきさらなる歳入確保・歳出削減を図っていく。

財政構造の弾力性:高齢化に伴う扶助費や以前行った公共事業に伴う公債費といった義務的経費は増加しているものの、財政健全化計画による職員給等の縮減や定員適正化計画に基づく職員数の削減(16年度446名・17年度430名)徹底した物件費等の見直しにより経常収支比率が昨年を下回っている(16年度92.5%・17年度91.8%)。今後も中期財政収支ビジョン等における職員数の削減(集中改革プランに基づく職員数17年度・22年度49名削減を59名削減に)や投資的経費の削減・平準化、また繰上償還の実施も視野に入れ公債費の抑制を図ることにより、更なる財政構造の弾力性の向上を目指す。

人件費・物件費等の適正度:上述したように、人件費については財政健全化計画や定員適正化計画に基づいた削減をこれまで行ってきており、また物件費についても徹底した削減を図ってきたことにより、類似団体・全国市町村・高知県市町村それぞれの平均を下回っている。今後も中期財政収支ビジョン等に基づいた職員数の削減(上記参照)や物件費の縮減(今後事業内容の見直しや基礎的な部分についてのシーリングにより3%を目標としている)により、さらに適正となることを目指す。

将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づき市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少傾向にある(ピークであった13年度に比べて5,370百万円減少)。しかし、今後も中期財政収支ビジョン等に基づいた普通建設事業の抑制・平準化を図り、また繰上償還を検討し、さらにプライマリーバランスの堅持を念頭に置いた財政運営を図ることにより、更なる地方債残高の削減を図っていく。

公債費負担の健全度:平成12年度より公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還や市債発行の抑制に努めてきたが、実質公債費比率は18.8%と現在も許可団体となっている。今後公債費が減少することが予想されるものの、公債費負担適正化計画や中期財政収支ビジョン等に沿って、繰上償還の実施や普通建設事業の抑制・平準化による市債発行の抑制を図っていくことにより、健全性確保に努める。

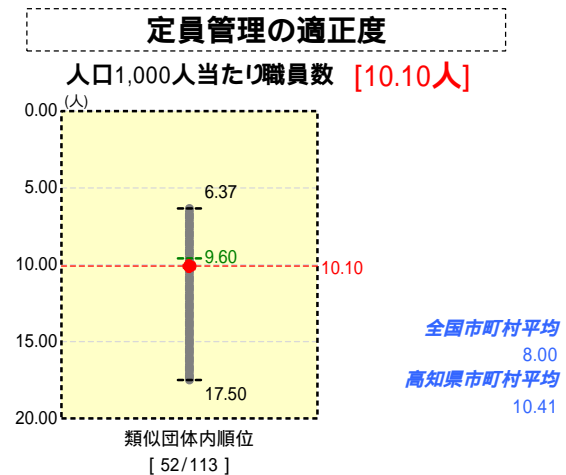
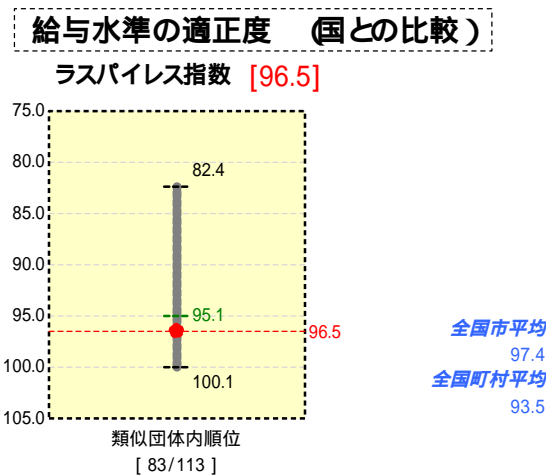
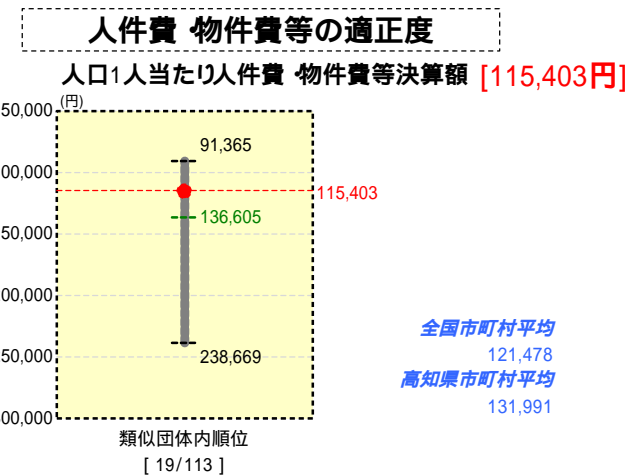
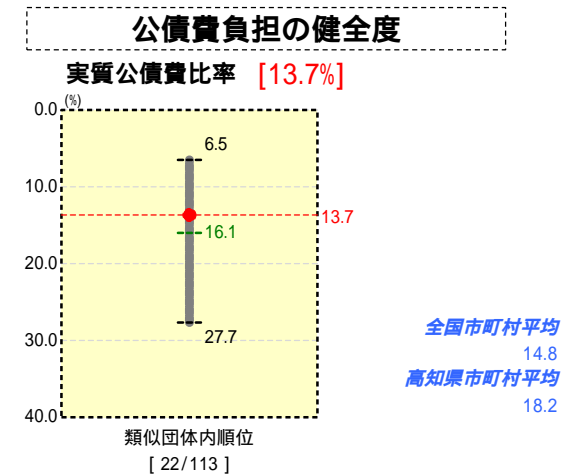
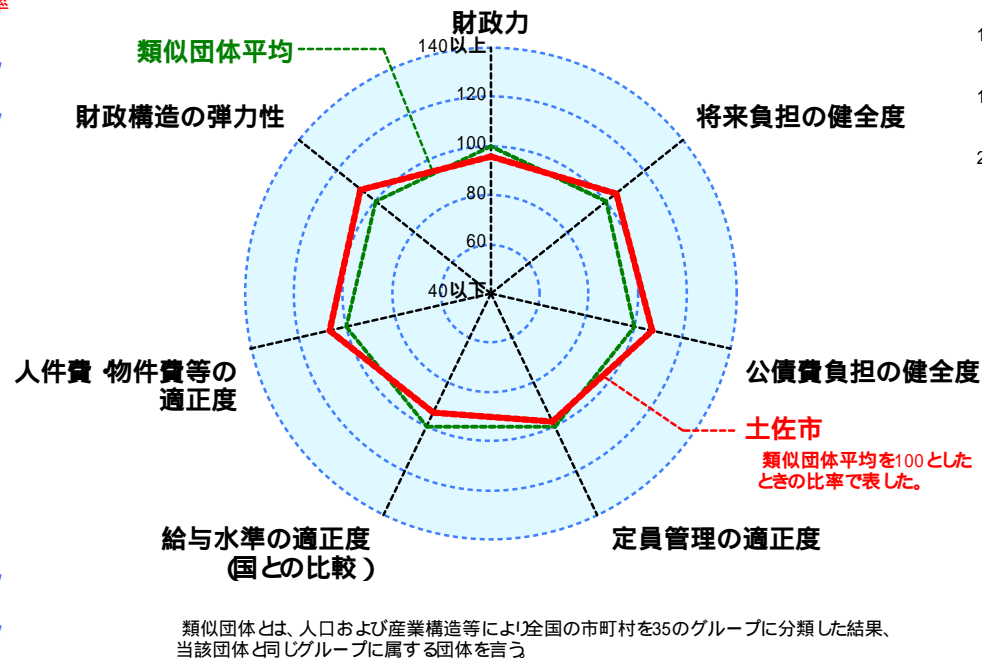
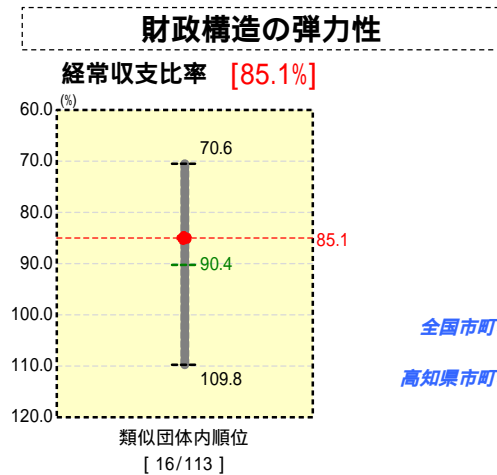
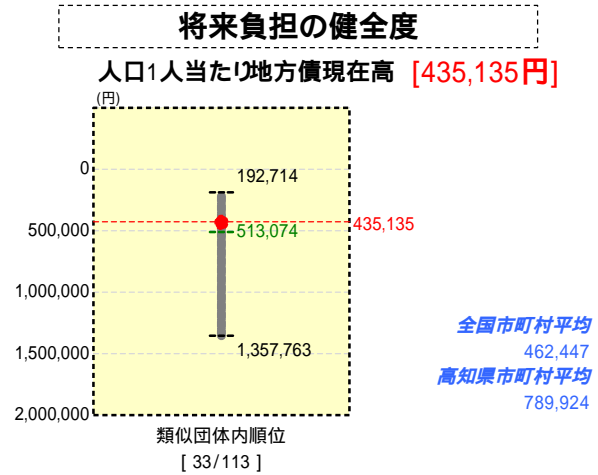
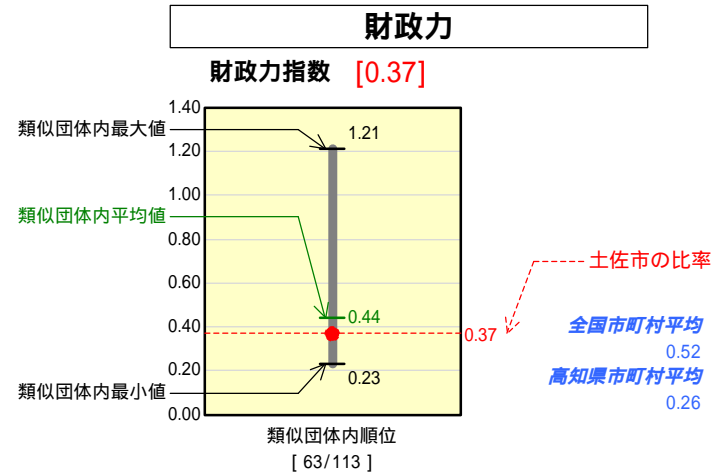
給与水準の適正度:平成16年度から行っている給与の全職員一律カットの継続により、類似団体93団体中27番目と低いところで推移している。今後は給料表の改正を見込んでおり、更なる給与水準の適正化を進めていく。

定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職者不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しており、類似団体の中でも低い方となっている。事務事業の総点検による更なる民間委託の活用も模索しながら、職員数の減少に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 土佐市

人口	30,210	人(H18.3.31現在)
面積	91.59	km ²
歳入総額	12,562,807	千円
歳出総額	12,136,260	千円
実質収支	307,121	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く、0.37と類似団体中では平均を若干下回っている程度であるが、全国平均からは大きく下回っている。土佐市財政すこやか計画(財政構造改革)アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

経常収支比率 平成17年度実施した職員給料3パーセントカット及び職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均ともに下回っている。基盤整備に伴い公債費増大が見込まれることもあり、集中改革プラン等に沿って職員数の一層の削減を図り、経常経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 全国平均、類似団体とも下回っており、職員数削減、経費抑制の効果が現れているが、今後なお一層の抑制に努める。

ラスパイレズ指数 職員の退職者不補充を継続してきたことで、全国市平均を下回ってはいるものの全国類似団体ではやや上回っている。これは、平成17年度に実施した職員給料の3パーセントカットを平成18年度に廃止したことにより3ポイント上昇したが、今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

人口1人当たり地方債現在高 近年大規模事業が少なかったため、類似団体平均に比較して市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなど新規地方債の発行の抑制等に努める。

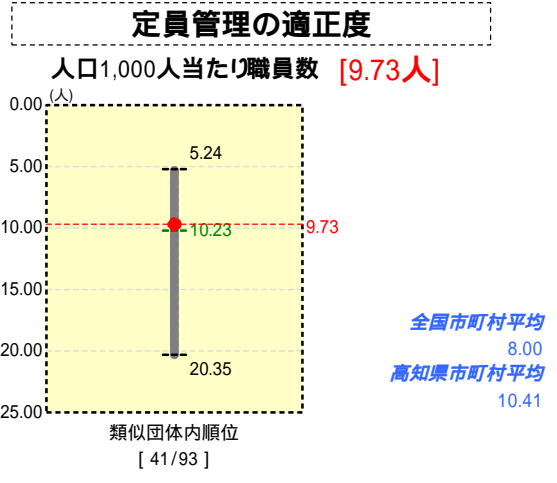
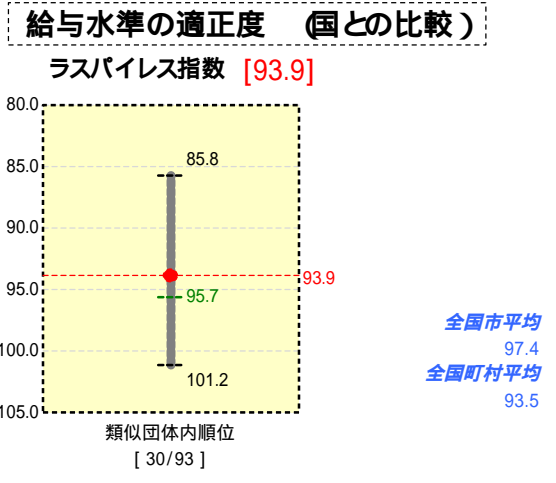
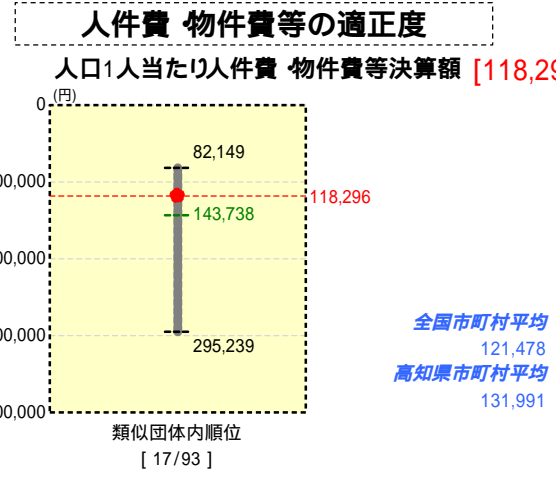
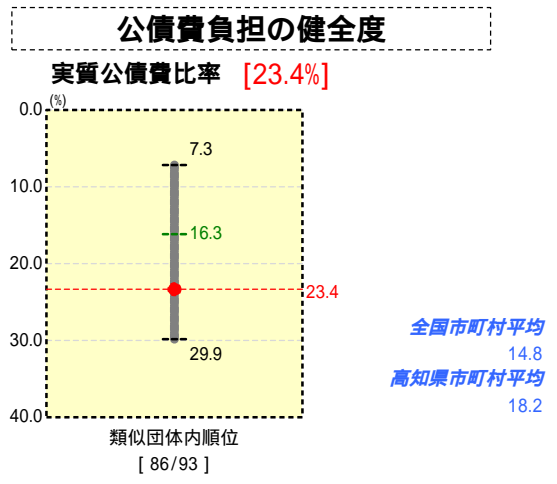
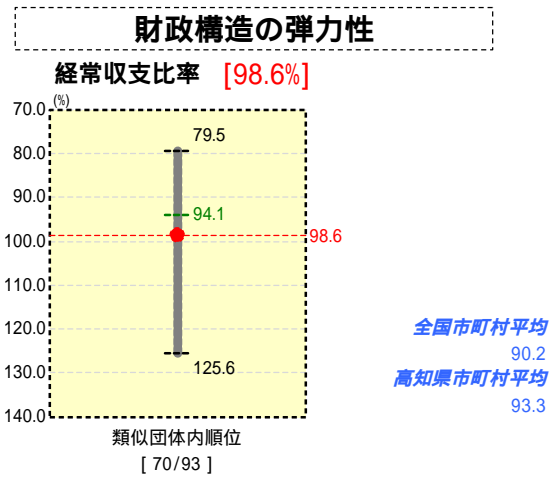
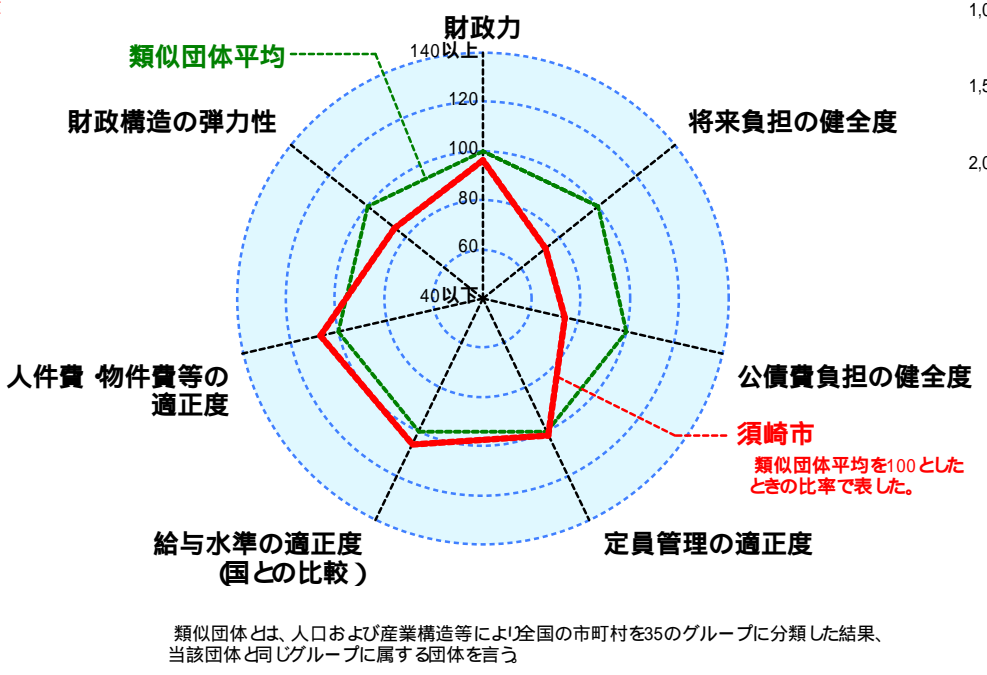
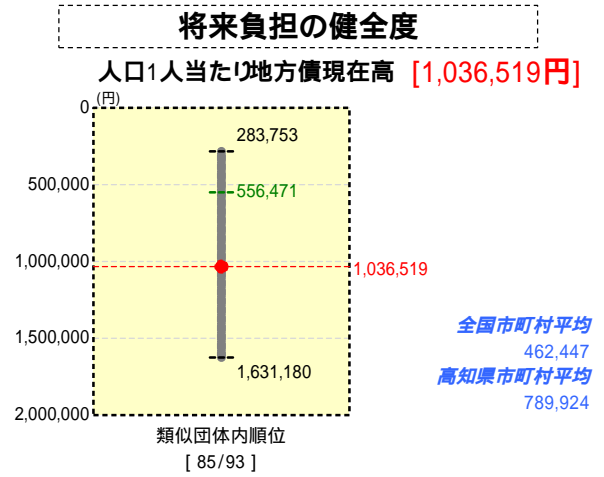
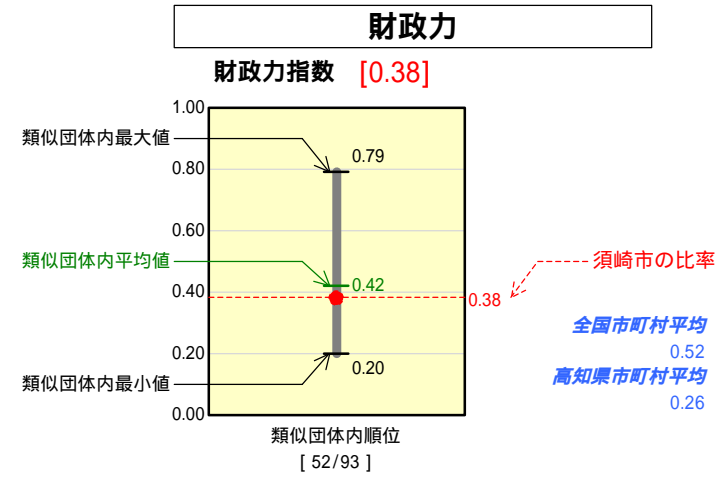
実質公債費比率 本市は急務の社会資本整備課題が多重し、よって起債発行も増高、比率は漸増傾向にあるが、全国平均及び類似団体を下回っている。行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなどにより、より低減に努める。

人口1,000人当たり職員数 職員の退職者不補充を継続してきているが、人口も漸減している。全国類似団体よりは若干上回っているが、全国平均では2.1人上回っている。退職者不補充等による職員数の削減及び定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 須崎市

人口	26,309	人(H18.3.31現在)
面積	135.46	km ²
歳入総額	12,862,122	千円
歳出総額	12,702,770	千円
実質収支	115,729	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
 税収に若干の伸びは見られるものの依然低水準であることから、類似団体平均値より低くなっており、今後とも滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

経常収支比率：
 市税、交付税が増となり、昨年度よりは改善しているものの、比率は類似団体平均を上回っている。今後は、行革大綱や公債費負担適正化計画などをともに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

実質公債費比率：
 起債の償還額が多額になっており、比率は類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をともに、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

人口1人当たり地方債現在高：
 懸案事業推進のための財源として発行した市債残高が増加し、類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をともに適切な地方債管理を行う。

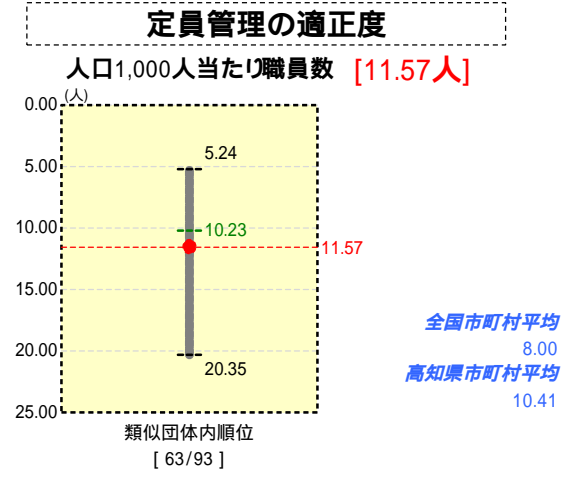
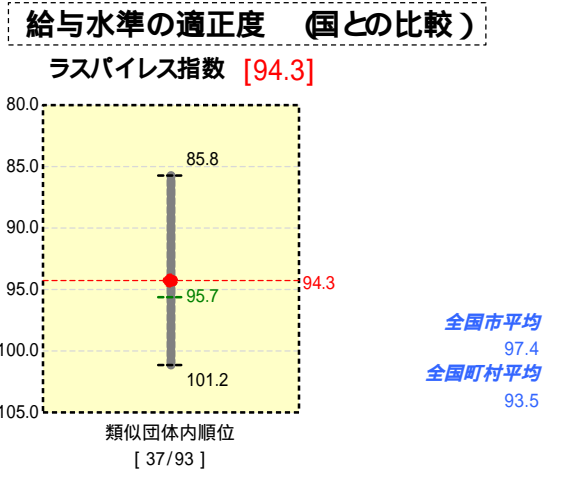
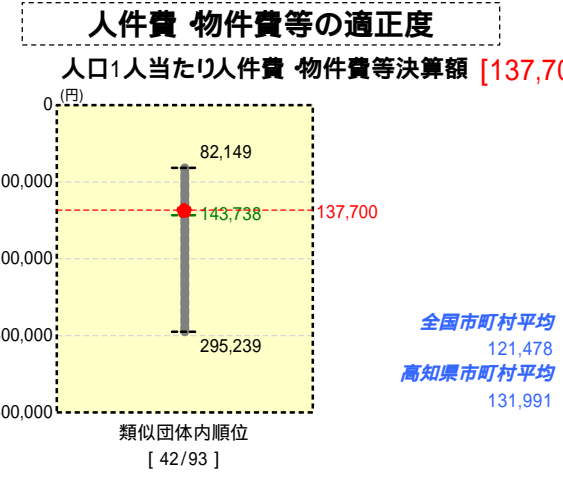
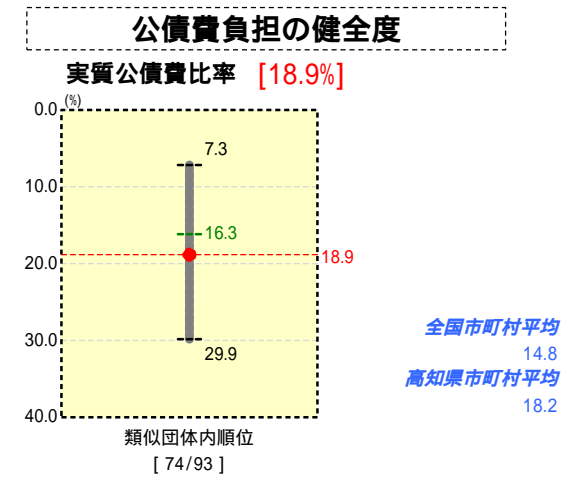
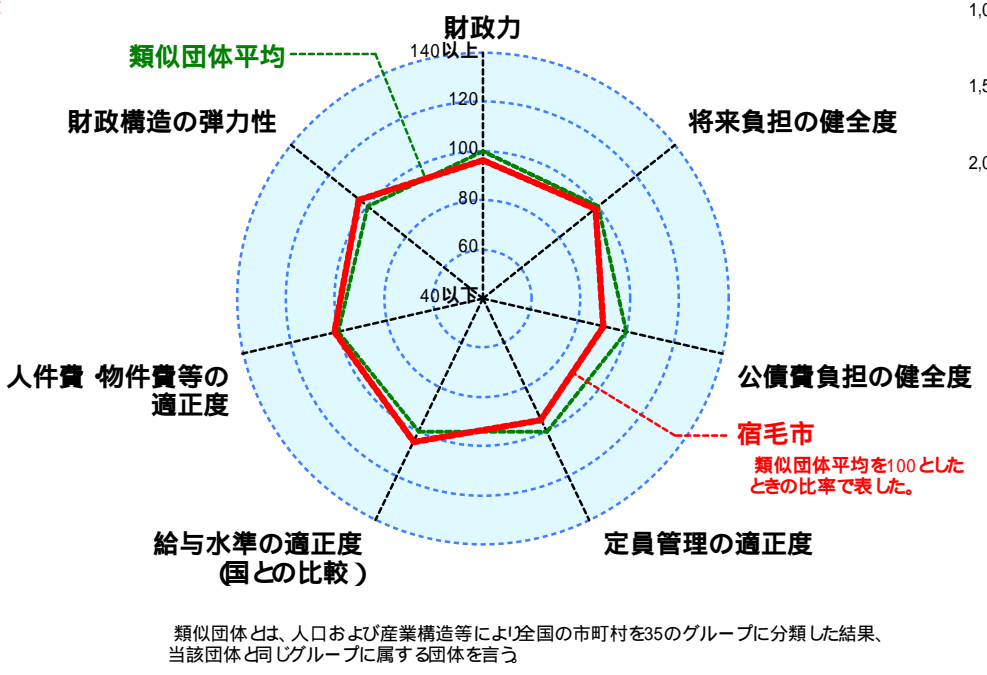
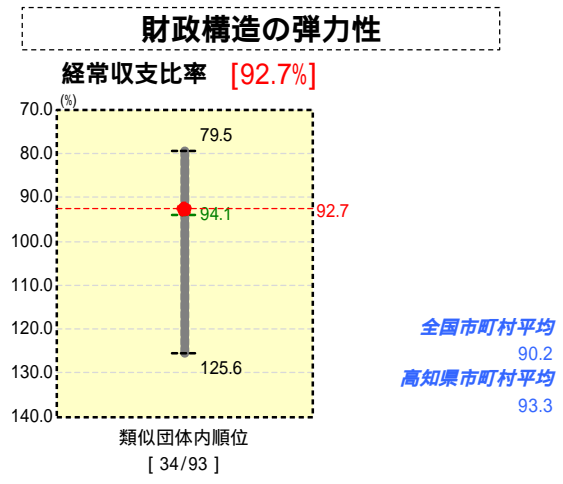
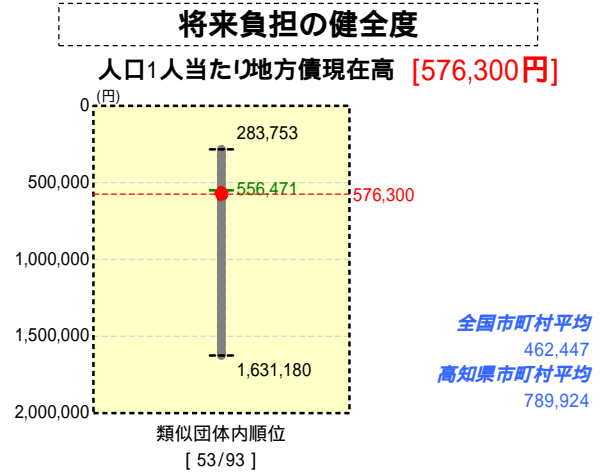
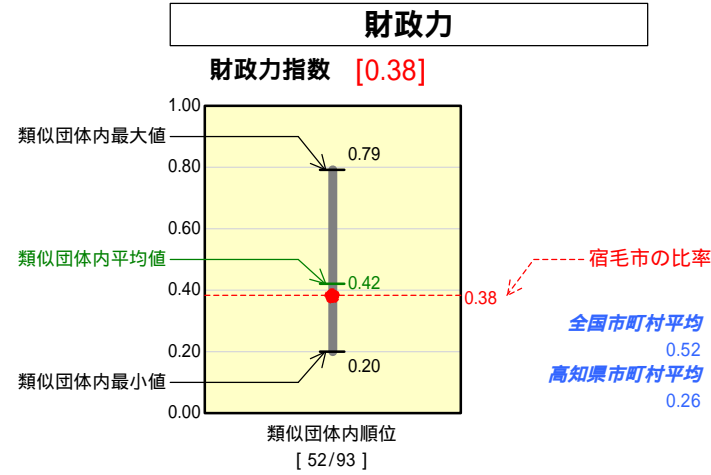
ラスパイレズ指数：
 一般職員の給与5%カットの実施により、類似団体の平均を下回っている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後は、給与の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数：
 類似団体よりは低位(平成16年度の退職者26人を不補充とするなど、平成4年度以降115人・28%を減員)であるが、今後は、集中改革プランや行政改革大綱などを基本に、定年退職者の不補充などにより今後3年間で7%以上の減を目標に取り組みを推進する。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 宿毛市

人口	24,121 人	(H18.3.31現在)
面積	286.11 km ²	
歳入総額	12,092,857 千円	
歳出総額	12,009,571 千円	
実質収支	49,245 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 昨年度までは、類似団体平均より上回っていたものの、本年度類似団体の見直しにより、類似団体内平均値より0.04ポイント下回る結果となった。

【経常収支比率】
 -近年、三位一体改革の影響等による地方交付税が減少したことにより比率が上昇し続けたが、本年度は昨年度より1.9ポイント減少した。これは、人件費の削減などによる効果が高いと考えられるが、今後は下水道事業特別会計の地方債の元金償還を控え、今まで以上の経費削減に取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費 物件費等の決算額】
 -近年の職員退職者不補充や職員手当の見直しを実施してきており、類似団体平均を下回る結果となった。今後も引き続き削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイレズ指数】
 昨年度は類似団体平均値よりも上回っていたが、平成18年度から特別職を除く全職員給料3%カットの措置を実施したことにより(平成21年度まで実施予定)、類似団体平均値を1.4ポイント下回る結果となった。

【人口1人当たり地方債現在高】
 -ほぼ類似団体平均程度となっている。普通会計では年々減少傾向にあるものの、地方債の新規発行を更に抑制し、後世への負担の軽減を図る。

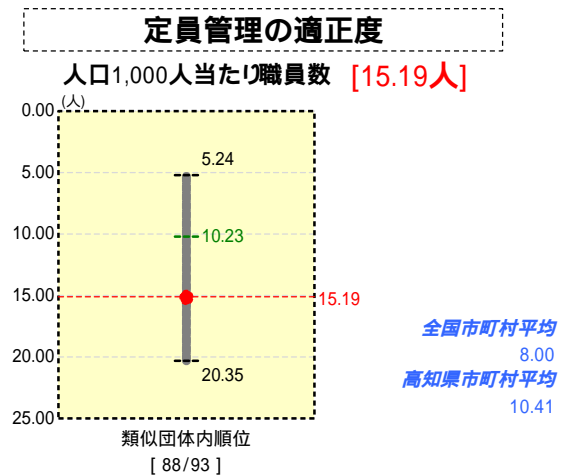
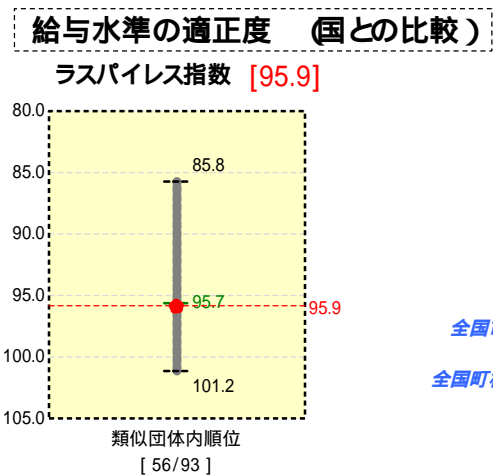
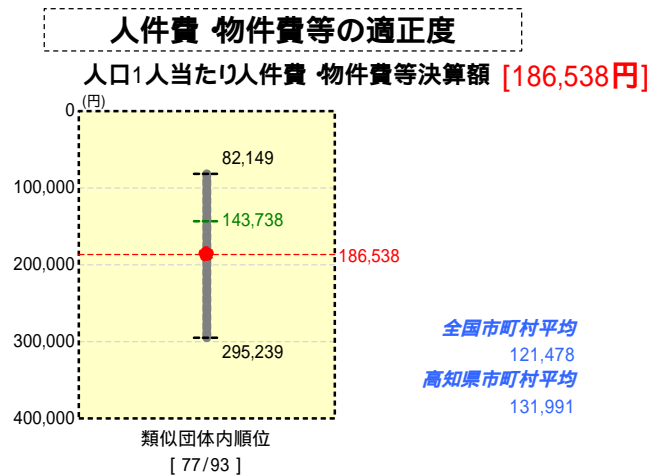
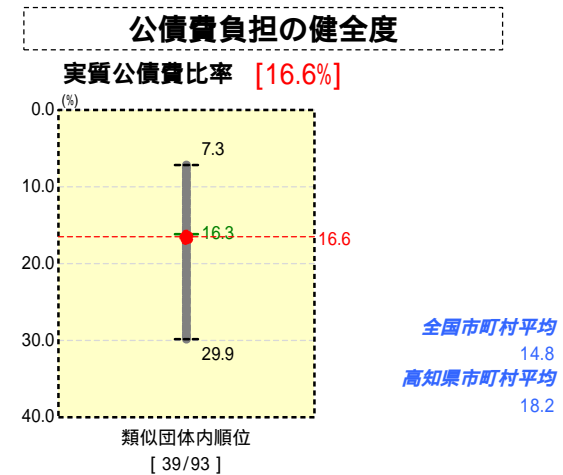
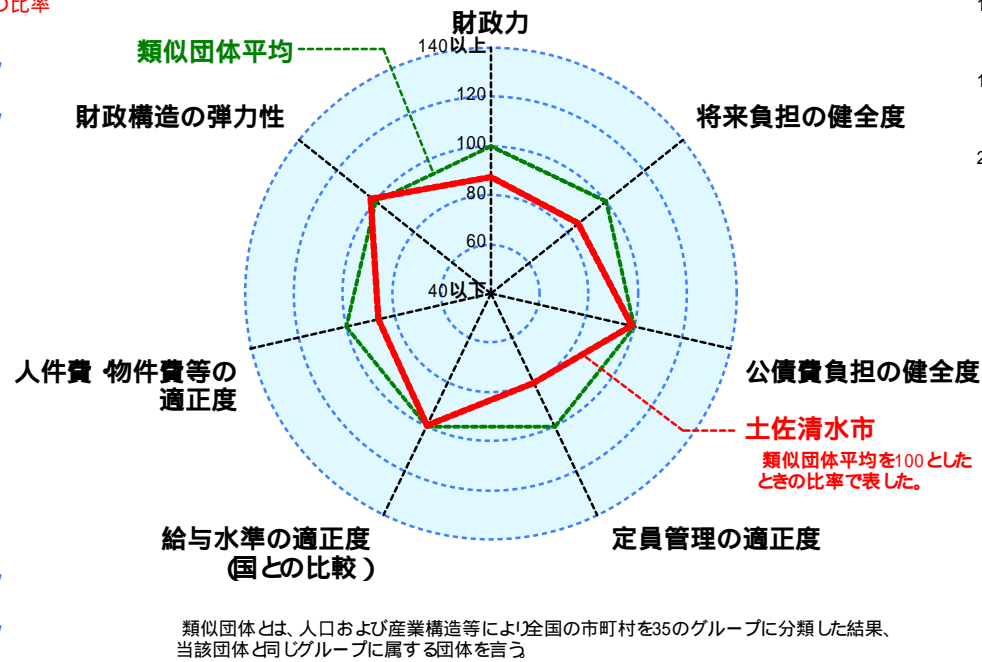
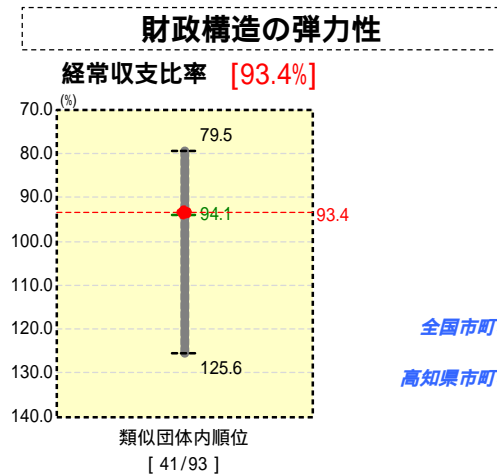
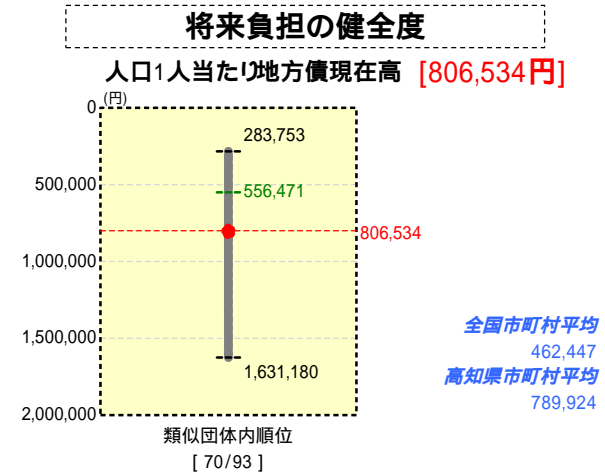
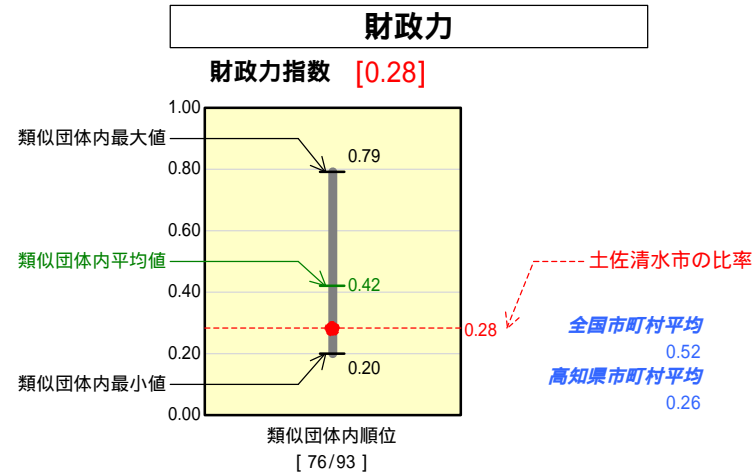
【実質公債費比率】
 -普通会計では、公債費は年々減少傾向となっているものの、下水道事業、定期船事業などの特別会計、一部事務組合で実施したクリーンセンターの地方債が多額にあり、元金償還をまもなく迎えるため数年間は現状程度の数値で推移すると思われるが、今後予定の下水道事業の休止をはじめ、今後発行する地方債を後年度負担を考慮しながら抑制していく。

【人口1,000人当たり職員数】
 -本市は、高知県で唯一の離島を抱えており、支所や診療所を設置しなければならないという地理的要因があることに加え、私立保育園が2園しかないことから、児童を受け入れるだけの公立保育園を確保しなければならない。職員数が類似団体平均値を上回る結果となっている。今後においては、集中改革プランにも盛り込んでいるように、退職者の2分の1補充を基本に置くなか、これら施設の統廃合や事務事業の見直しを行い、引き続き定員管理の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 土佐清水市

人口	17,975	人(H18.3.31現在)
面積	266.52	km ²
歳入総額	10,202,398	千円
歳出総額	10,179,042	千円
実質収支	16,615	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

過疎化、少子高齢化に加え長引く景気低迷と、特に給与所得者層の所得減及び法人税等の減収から類似団体平均を下回っている。

【経常収支比率】

団塊世代の退職者に対して新規採用は1/2以下等の人員費・物件費及び投資的経費の抑制から類似団体平均を下回っているが、今後は地方税・地方交付税の減少や扶助費等の増加が予想されポイントは悪化するものと思われる。

【人口1人当り人件費・物件費等決算額】

消防署を広域ではなく独自で設置しているため及び保育所運営による人員費・物件費が類似団体平均を上回っている要因と思われる。

【人口1人当り地方債残高】

臨時財政対策債等の発行により類似団体平均を上回っているが、集中改革プラン等による投資的経費の抑制により今後の発行額は減少するものと思われる。

【実質公債費比率】

集中改革プラン等により地方債の発行は抑制されているが、地方交付税等の減少に伴い、今後ポイントの悪化が予想される。

【人口1,000人当り職員数】

市の面積が広大で、類似団体と比較して保育所、消防署、支所等多く配置しなくてはならないため平均を上回っている。集中改革プラン等により施設の統廃合と事務事業の見直し・効率化・職員数の削減を推進している。

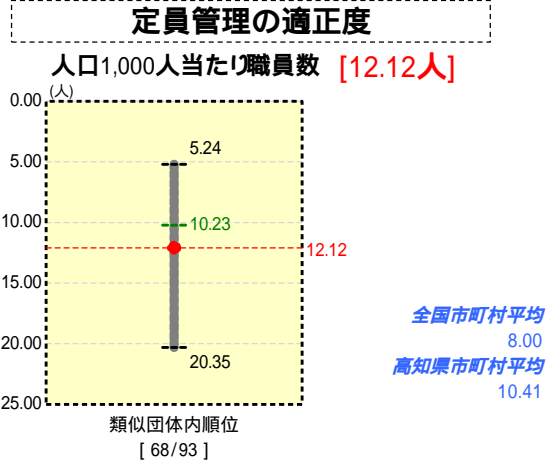
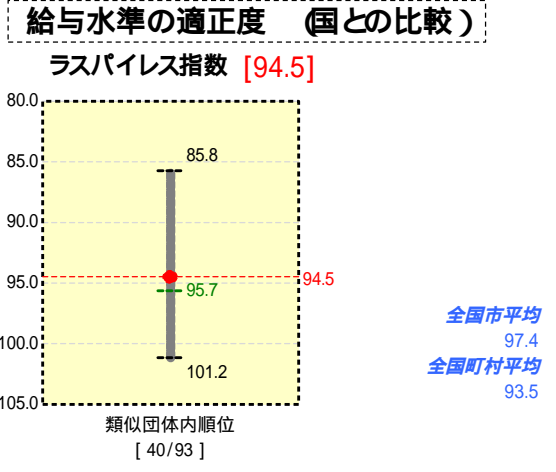
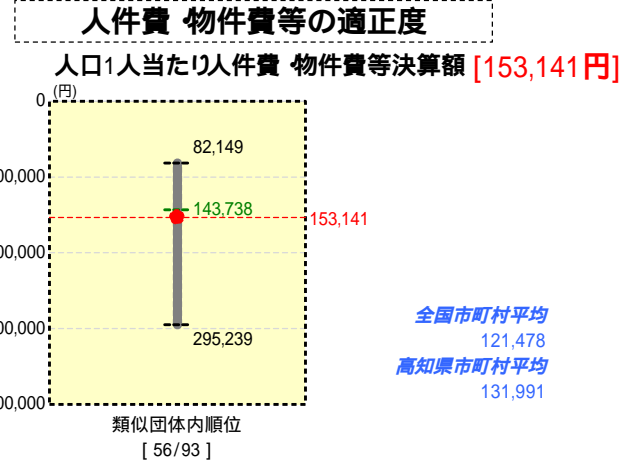
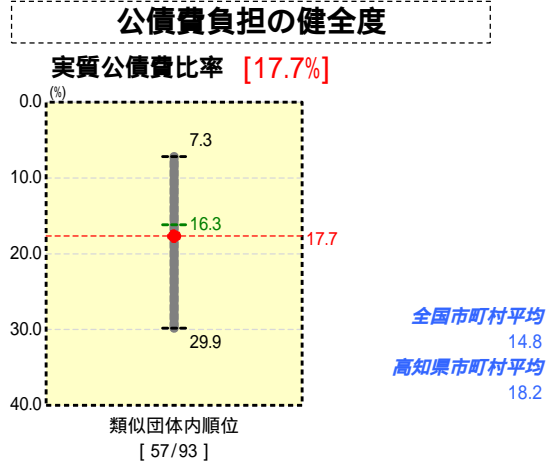
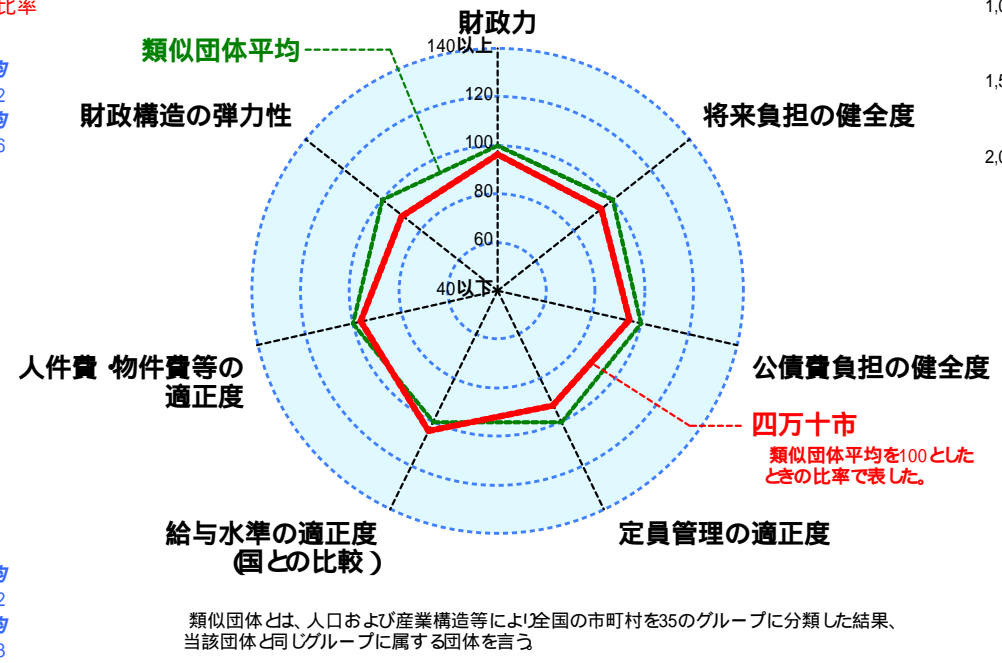
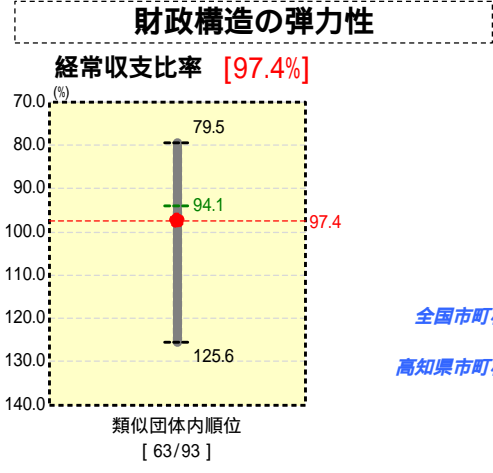
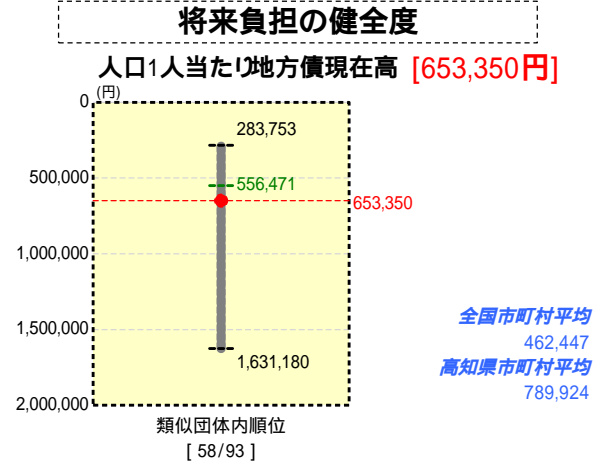
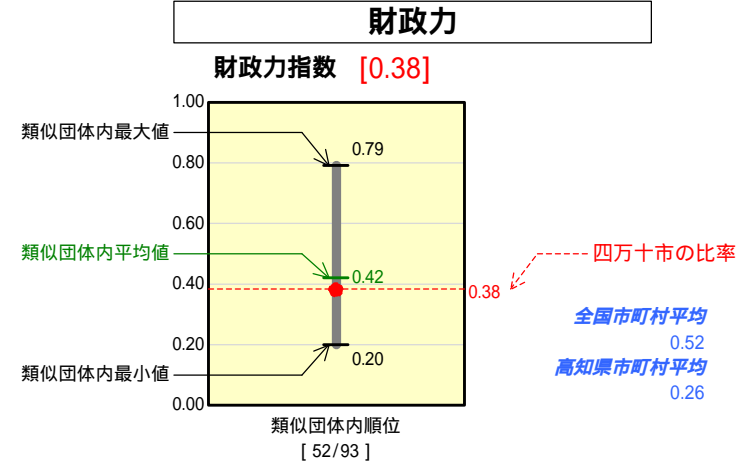
【ラスパイレズ指数】

これまで各種手当については見直しを実施してきたが、給与カットは実施していないため類似団体平均より上回っている。今後は状況により給与カットも実施しなければならないと考えます。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人口	37,940 人(H18.3.31現在)
面積	632.50 km ²
歳入総額	20,078,544 千円
歳出総額	19,957,193 千円
実質収支	57,459 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

本市は、平成17年4月10日に旧中村市と旧西土佐村の1市1村の合併により誕生した合併新市です。

財政力指数
類似団体平均との比較は、旧中村市では若干上回り、旧西土佐村では大きく下回る状況であったが、合併新市では若干下回った。合併により財政基盤の強化が一定図られたものの、全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)、及び景気低迷など、財政を取り巻く環境は厳しく、今後も税の収納率向上対策(6年間で1.1%の向上)等により財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
類似団体平均を上回り高い比率となっている。そのため、『行政改革大綱・実施計画』並びに『集中改革プラン』に基づき、職員数の削減(6年間で53人、10%減)、職員給与カット(特別職10%、一般職5%)、ごみ収集業務の全面民間委託を始めとする事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、人件費が要因。行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため、保育所の統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の委託化を進めている。

ラスパイレズ指数
『行政改革大綱・実施計画』並びに『集中改革プラン』に基づき職員給与カット、特殊勤務手当の支給凍結により類似団体平均を下回っている。今後は、特殊勤務手当の抜本的見直しなど、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を上回っている。主要要因は、平成12～14年度の大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)によるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減(40～45%減)と地方債発行額の抑制に努めている。

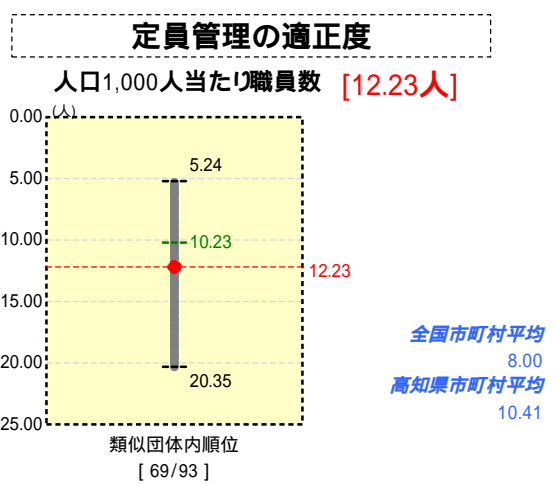
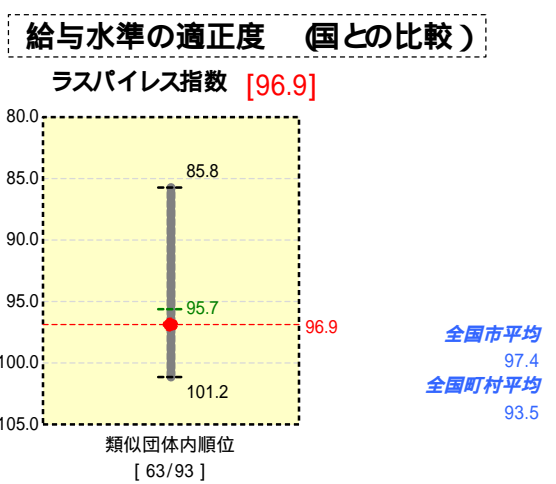
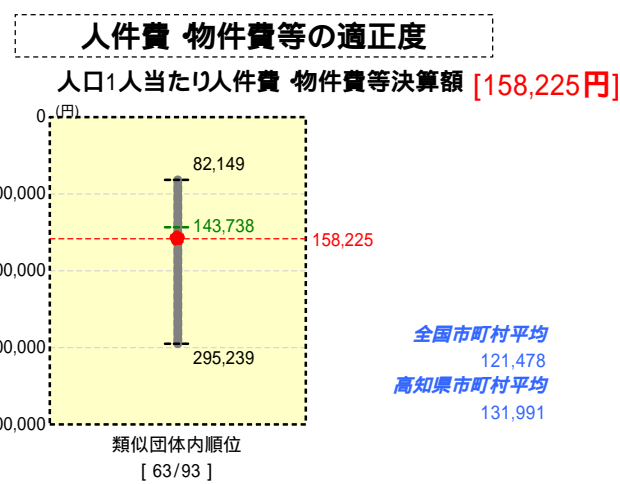
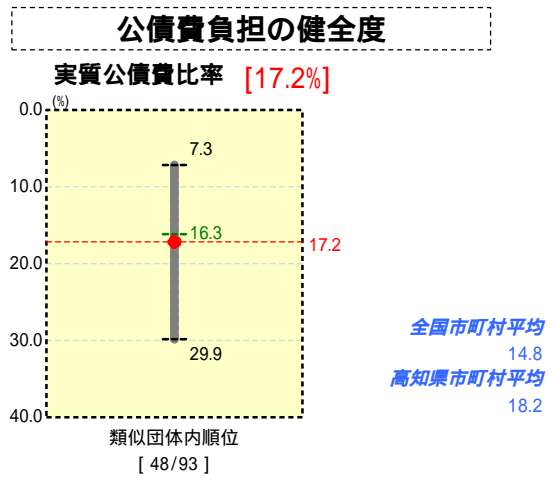
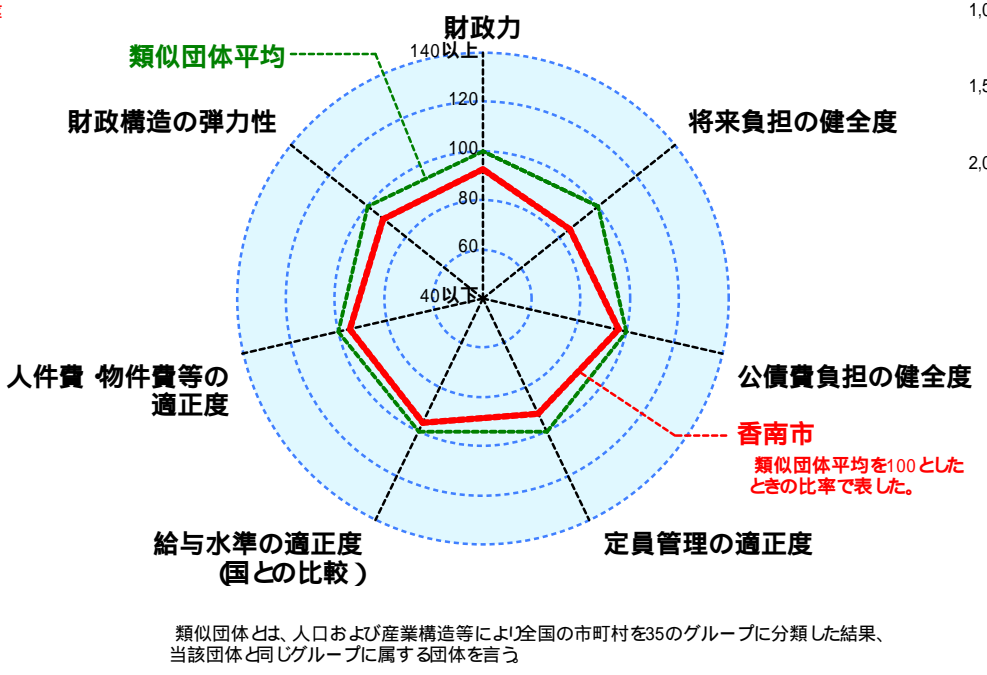
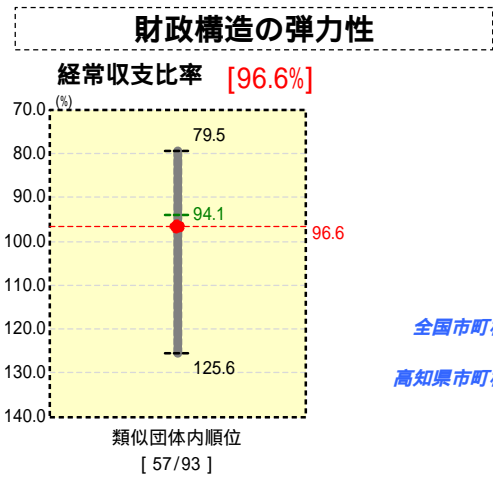
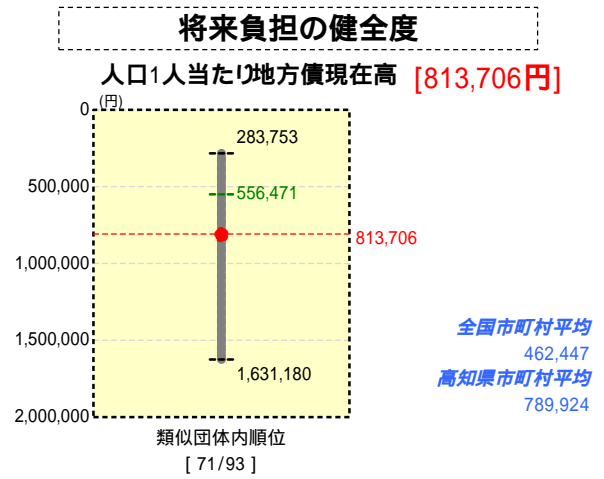
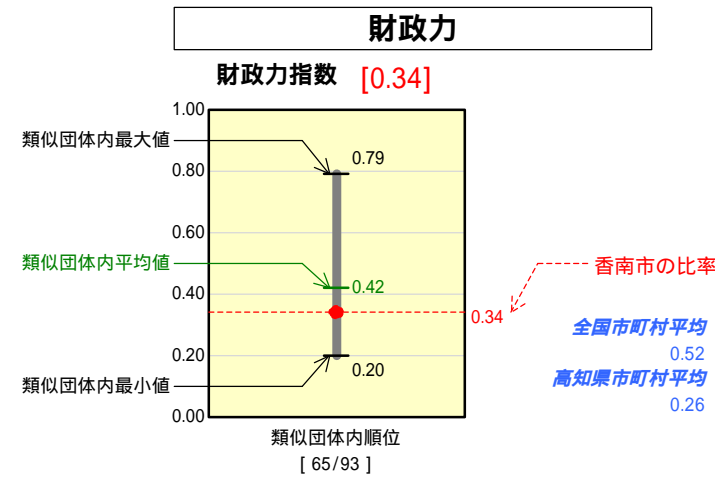
【実質公債費比率】
類似団体平均を上回った主要因は、平成12～14年度の大型施設整備に加え、幅多広域市町村の一部事務組合で平成13～14年度に実施した、ごみ焼却施設(溶融炉)整備の起債償還に対する負担金によるもの。平成15年度からは普通建設事業の大幅削減と地方債発行額の抑制を行っており、平成18年度をピークに減少と見込まれるが、平成19年度から合併特例債を活用した新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の施設整備を計画しているため、他事業のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため施設関係職員数が多いもので、保育所の統廃合・民営化(国統廃合、1園統廃合)、市民会館や図書館運営の委託化などを進め、職員数削減(6年間で53人、10%減)を図る。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 香南市

人口	34,186	人(H18.3.31現在)
面積	126.76	km ²
歳入総額	18,164,530	千円
歳出総額	17,558,522	千円
実質収支	437,224	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 平成18年3月1日合併により香南市となり、類似団体平均を下回る0.34となった。本庁舎が所在する旧野市町地域は近年農地の宅地化等が進み人口増となっているが、他地域では人口の減少や高齢化が依然進んでいる状態であり効果的な増収は望みにくく、また市制施行により生活保護費など新たに経常経費も増加となっている。適正な定員管理や補助費等の見直しといった経常経費削減、中期財政計画に基づく緊急に必要な事業の実施により投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを行っていくとともに、地方税の徴収業務の強化など歳入確保に努める。

経常収支比率 合併以前に旧団体で実施してきた地域改善対策事業や国体のための施設整備事業等により、多額の地方債を発行してきたことによる公債費の伸びや、下水道事業や老人保健事業など特別会計繰出金が伸びている反面、国の施策による普通交付税、臨時財政対策債の削減により、類似団体平均を上回る96.6%となっている。今後とも、市単独補助金・負担金や各種委託料などの見直しを実施するなど、経常経費の削減に努める。

実質公債費比率 合併以前に旧団体で実施してきた普通建設事業費に係る起債の償還等に併い上昇し、類似団体平均を上回る17.2%となっている。今後も消防庁舎建設や本庁舎建設などが予定されており新規地方債の発行が見込まれるが、償還額とのバランスをとりながら公債費の適正な管理を行うとともに、高金利債の借換えや繰上償還を行うなど財政の健全化に努める。

人口一人当たり地方債現在高 類似団体平均を上回り、高知県内市町村平均も上回る数値となっている。合併以前

に旧団体で実施してきた普通建設事業や合併に伴う準備事業としての合併推進事業などにより地方債の発行額が増加してきたためである。今後も消防庁舎建設や本庁舎建設といった建設事業が予定されており、新規の地方債発行が見込まれているため、他事業における新規発行の抑制や経常経費の削減など財政の健全化に努める。

人口一人あたり人件費 物件費等決算額 平成17年度は、合併のための準備経費が必要であったこと、学校給食事業を一般会計へ組み入れたことなどにより、物件費が増額となっており、また合併に伴い一部事務組合の人件費、物件費等が香南市決算として統合されており、類似団体平均を上回っていると考えられる。今後は、物件費の削減、適正な定員管理による人件費削減など、これらの経費抑制に努めていく。

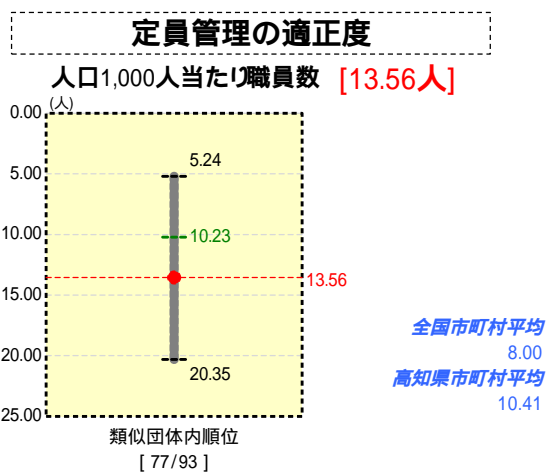
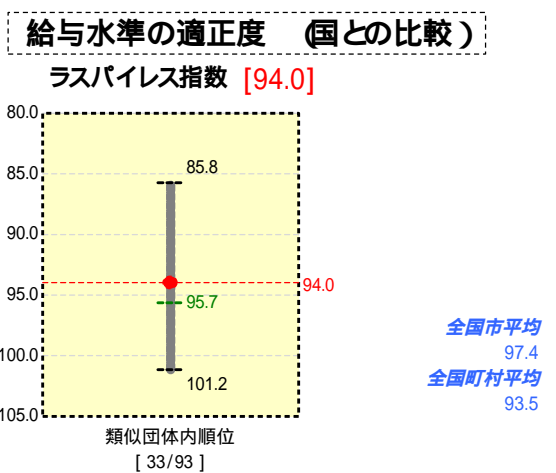
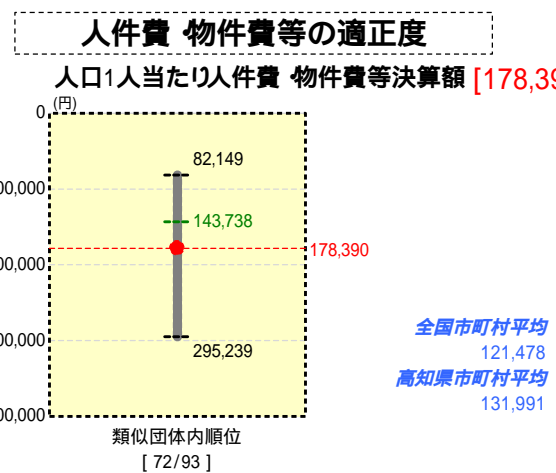
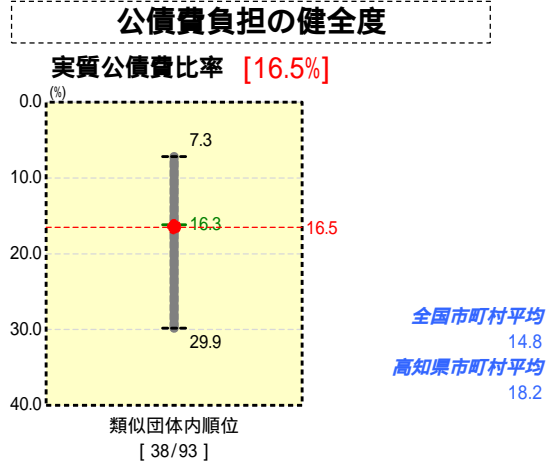
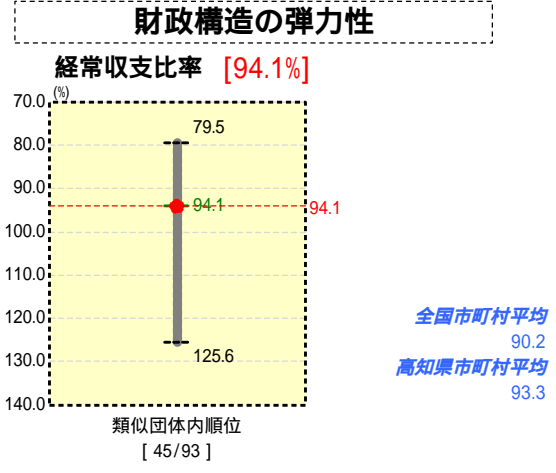
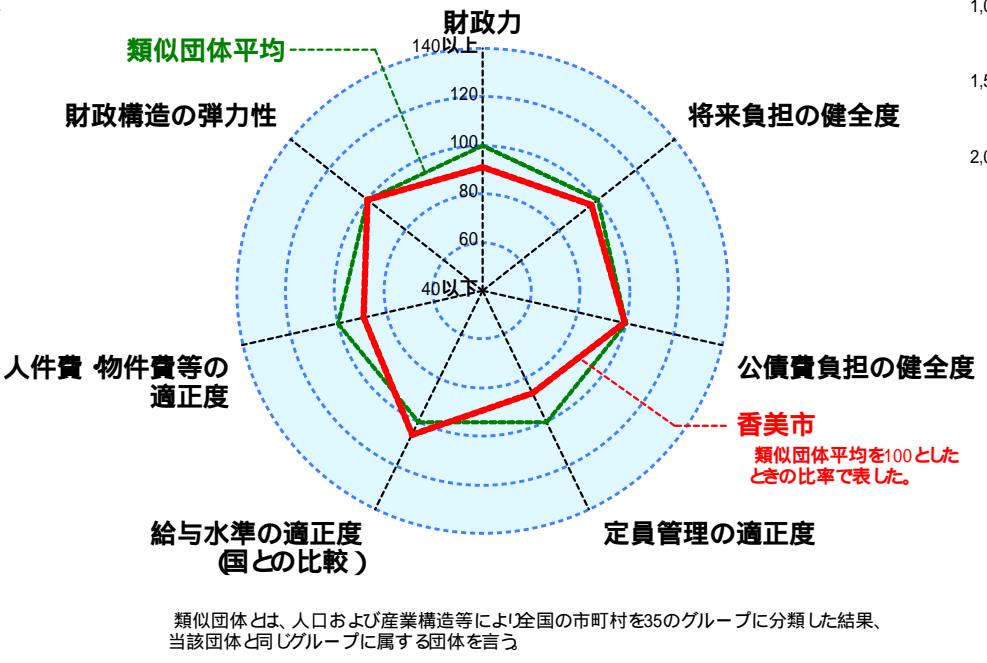
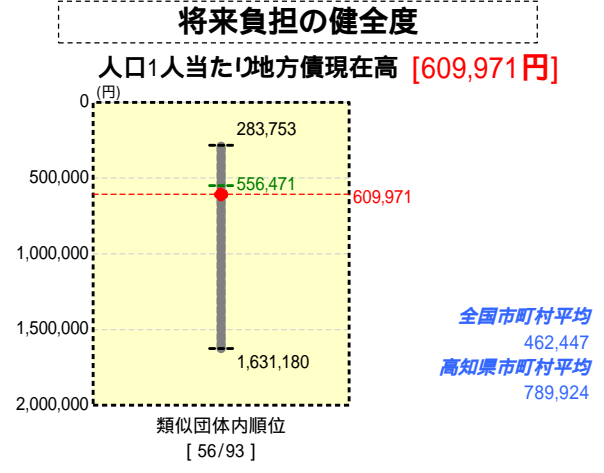
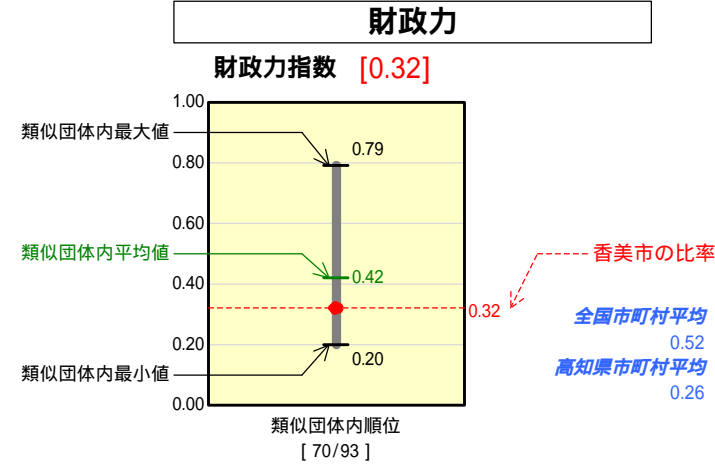
ラスパイルズ指数 合併前は一団体を除き、給与カットを行っているためラスパイルズ指数は96.9になっているが、合併後は現時のところ給与カットを行ってならず、また職員数も増えたため数値は上がると考えられる。今後、教育委員会、消防署等については質を維持しつつ、市長部局の職員数を削減、給与の適正化に努め、人件費の縮減努力を行う。

人口1,000人あたり職員数 平成18年3月1日に5町村4団体が合併したことにより、類似団体平均を超えている。今後、集中改革プランの定員適正化計画に従い、保育士、幼稚園教諭は現在の職員数から微増、消防士の職員数は現状維持し、一般行政職、現業職はそれぞれ9%、2.8%の減を目指す。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 香美市

人口	29,720 人(H18.3.31現在)
面積	537.95 km ²
歳入総額	15,314,801 千円
歳出総額	14,874,171 千円
実質収支	380,243 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.32と類似団体平均を下回っている。そのため、定員適正化等による人件費の削減、投資的経費の抑制等による歳出の見直しを実施するとともに、税等の徴収強化等により歳入確保に努める。

経常収支比率: 保育園や小学校の多さ、扶助費の増加などが経常経費を押し上げている要因となっており、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えている。そのため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

ラスパイレース指数: 類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となっており、見直しや職務・職責に応じた俸給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。また各種手当についても見直しを行う。

実質公債費比率: 類似団体平均をやや上回っている。今後、保育園建設や庁舎建設等の大型事業も控えており、計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。今後、庁舎建設等の新規大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

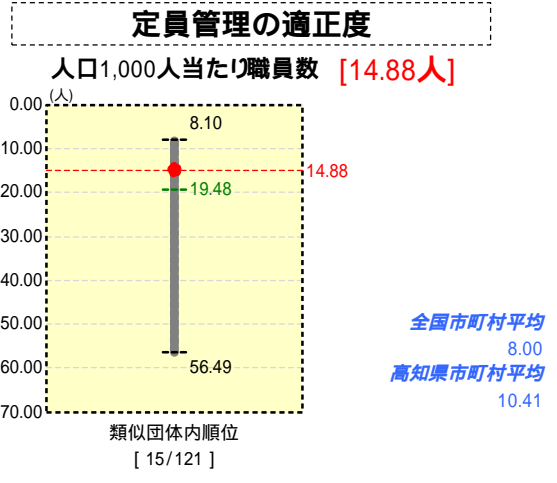
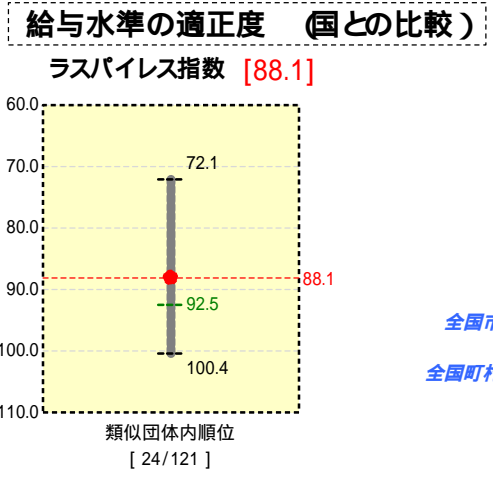
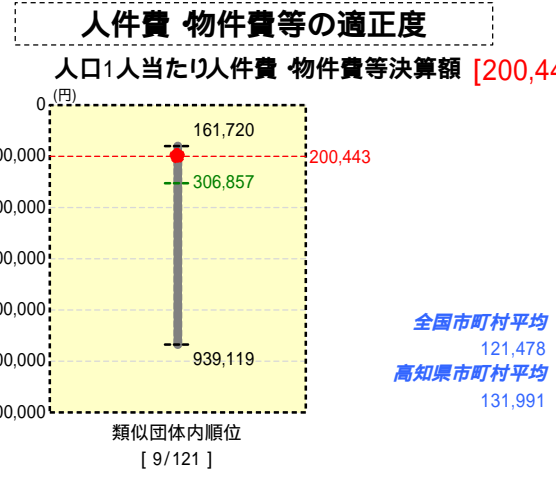
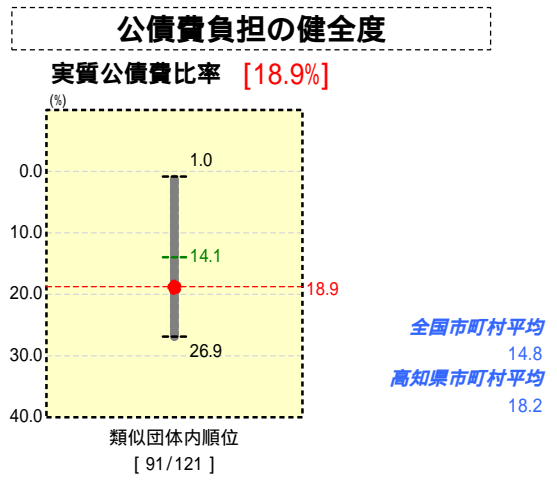
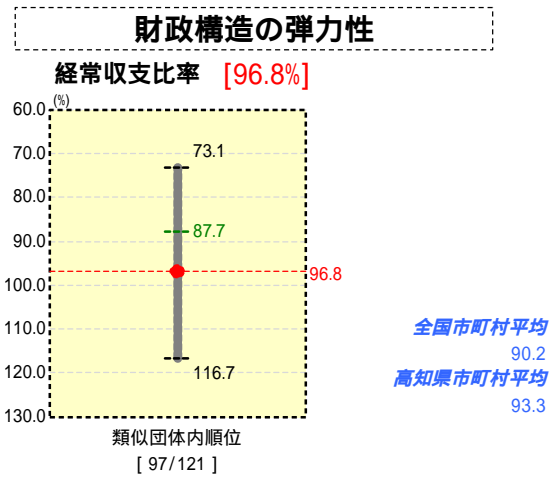
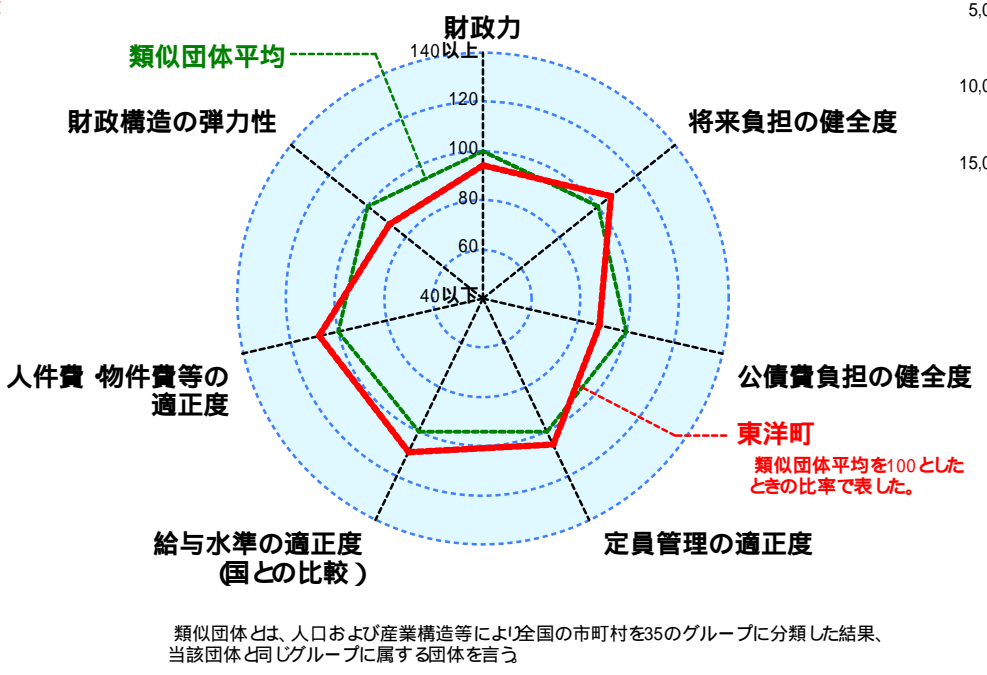
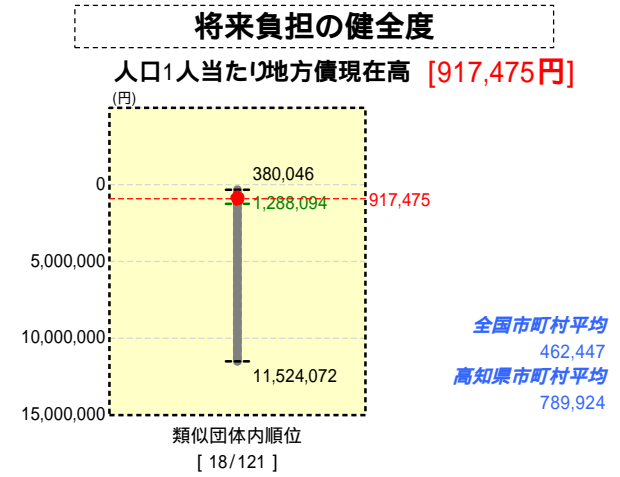
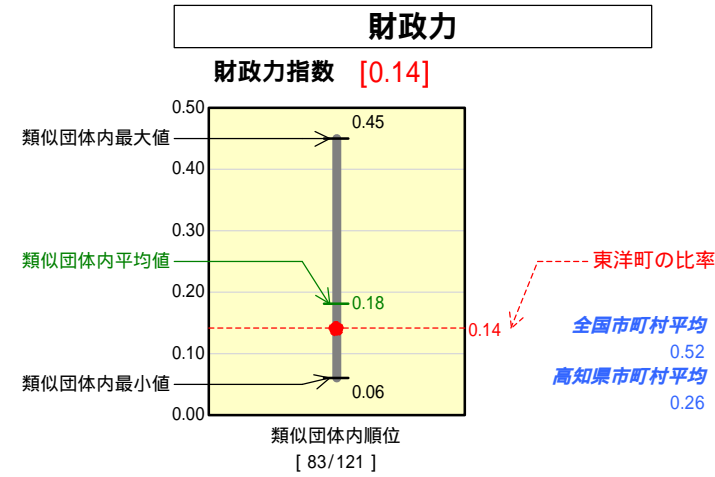
人口1,000人当たり職員数: 平成18年3月1日の町村合併により職員数が膨らみ類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、今後これら経費の抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 東洋町

人口	3,494	人(H18.3.31現在)
面積	74.09	km ²
歳入総額	2,289,187	千円
歳出総額	2,178,248	千円
実質収支	110,939	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
0.14と類似団体平均(0.18)を下回っているため今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

経常収支比率
昨年度より1.8p下回ったが、なお96.8と類似団体平均(87.7)を上回っているため退職者の不補充による職員数の減や手当及び給与等の見直し等により人件費の削減など財政改革への取組により義務的経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数
平成16年度からの財政健全化計画に基づく職員の給与カット(特別職8% 一般職5%)により類似団体平均を下回っており今後ともより一層の給与の適正化に努める。

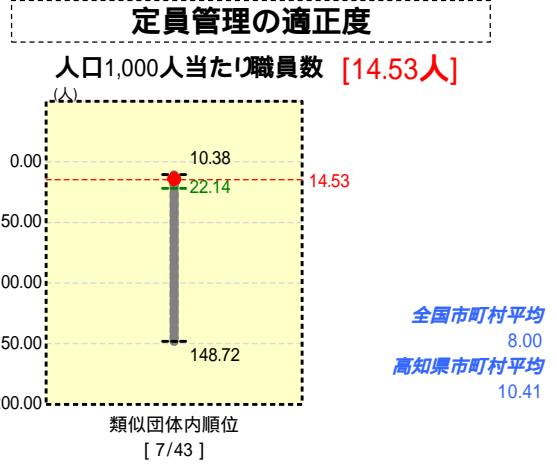
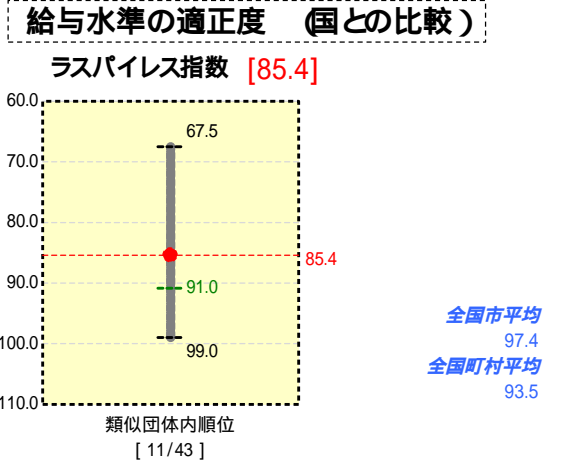
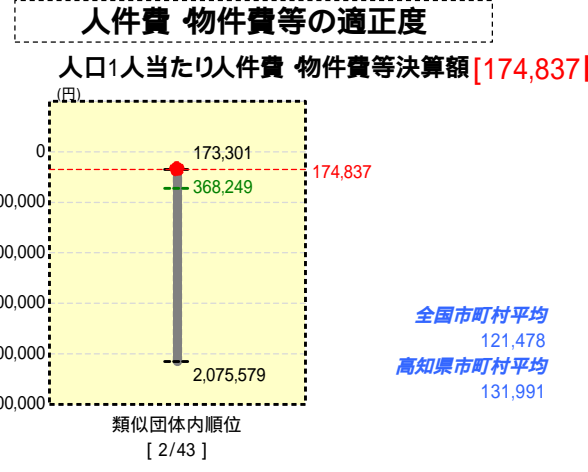
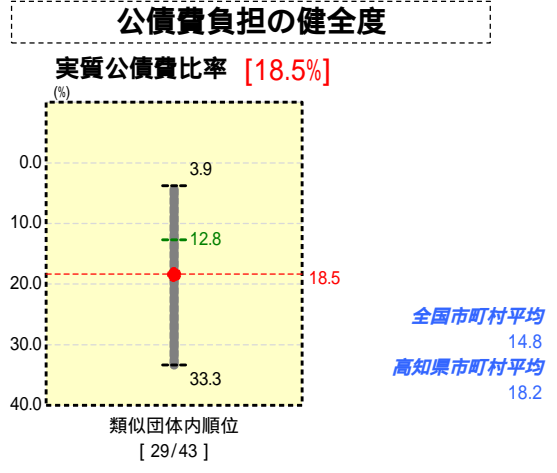
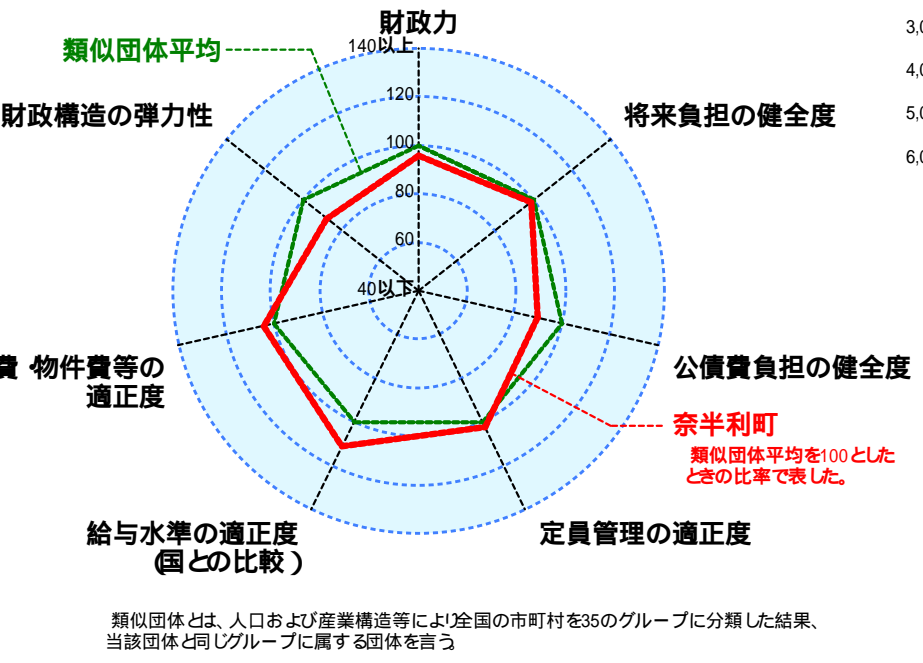
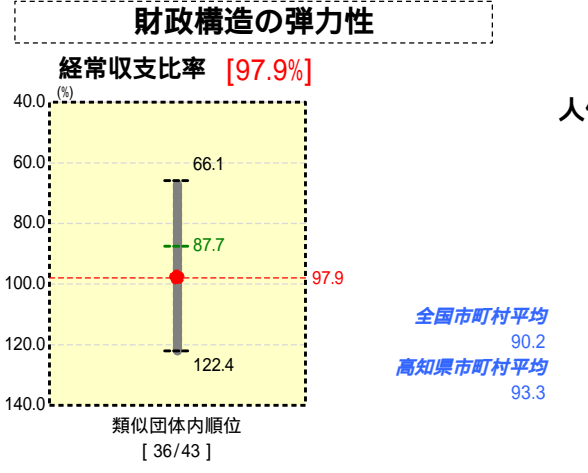
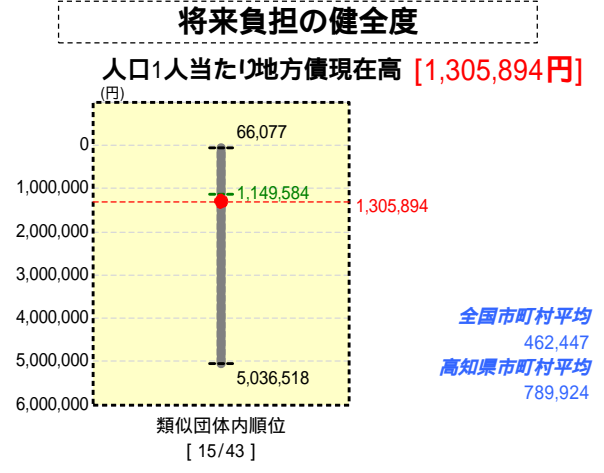
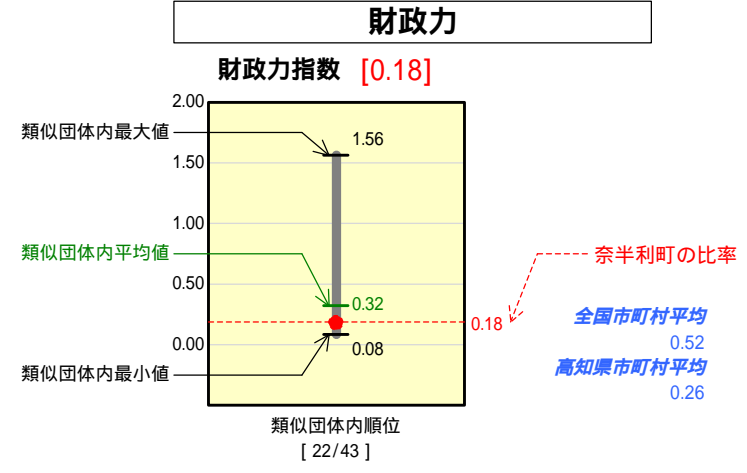
実質公債費比率
18.9%と類似団体平均(14.1%)を上回っており財政健全化計画により投資的事業を抑制し、今後とも新規発行の抑制に努める。

人口1人当たりの地方債現在高
財政健全化計画により今後ともより一層の新規発行の抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

人口	3,924人	(H18.3.31現在)
面積	28.32	km ²
歳入総額	2,470,617	千円
歳出総額	2,405,464	千円
実質収支	60,100	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.18と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

経常収支比率 平成17年度から、職員の給与とカット(特別職10%、一般職7%)による人件費の削減と、事務事業の点検・見直し、廃止・縮小により経常経費の削減を行ったが、類似団体平均を上回っている。今後も人件費の抑制、事務事業の見直しを進めるなど、経常経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数 平成17年度から実施した、職員の給与とカット(特別職10%、一般職7%)等によって、類似団体平均を下回っている。今後は各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

実質公債費比率 公債費歳出額は前年比で減少しているが、歳出総額の削減により構成比は類似団体平均を上回っており、地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

人口1人当たり地方債残高 類似団体平均を上回っている。地方債発行額の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

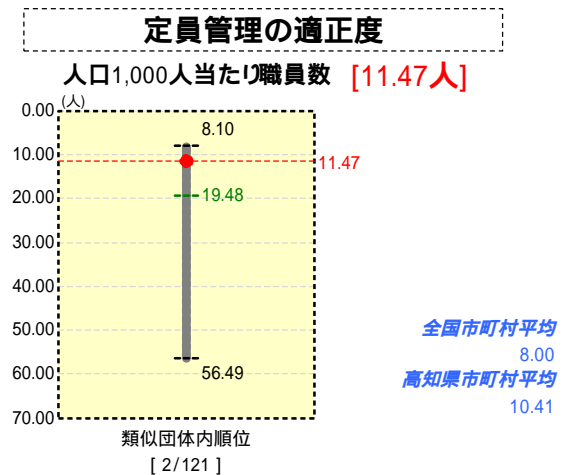
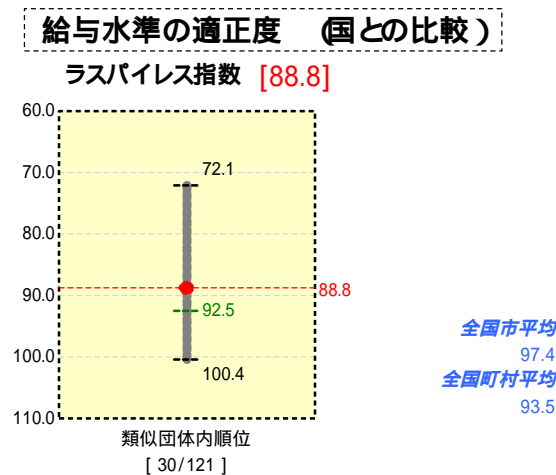
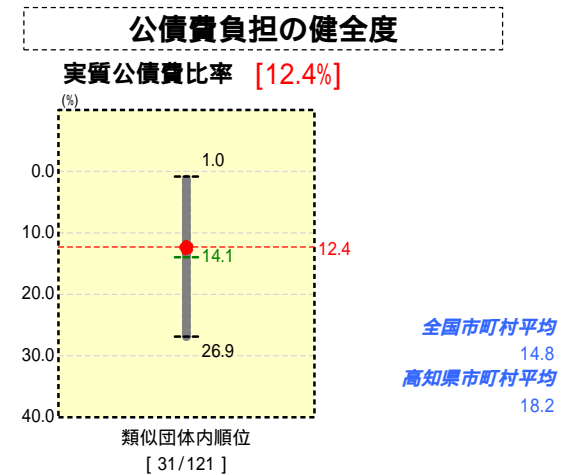
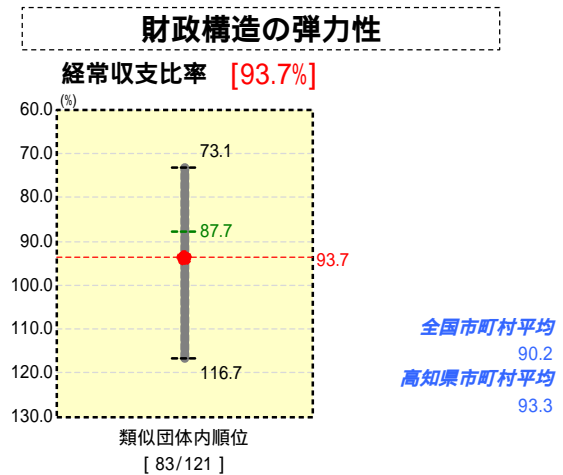
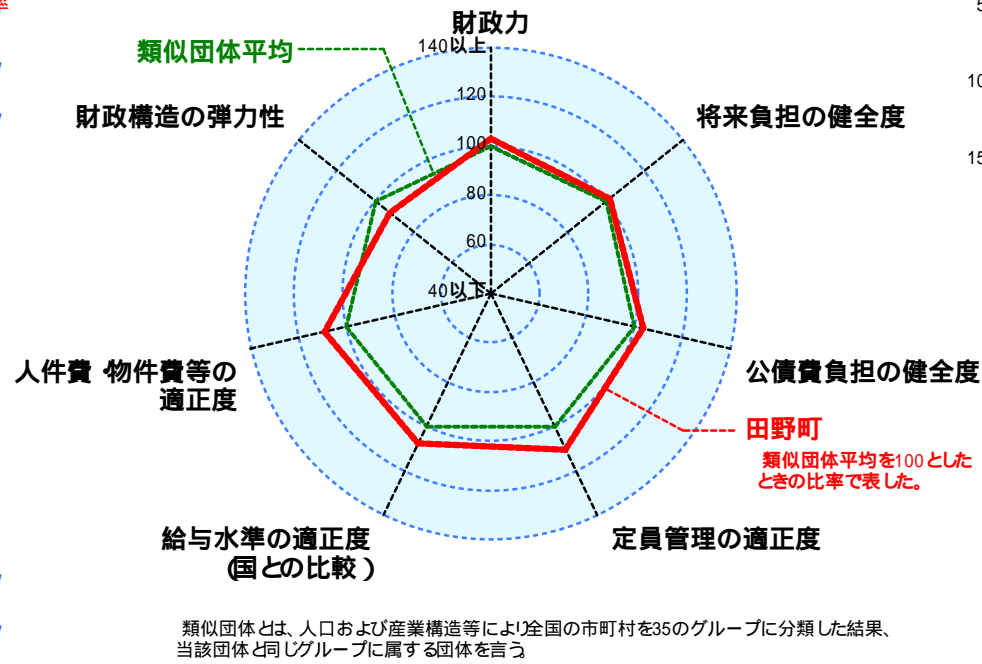
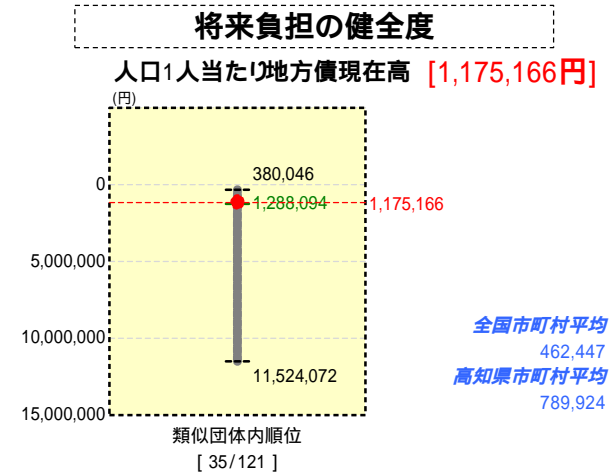
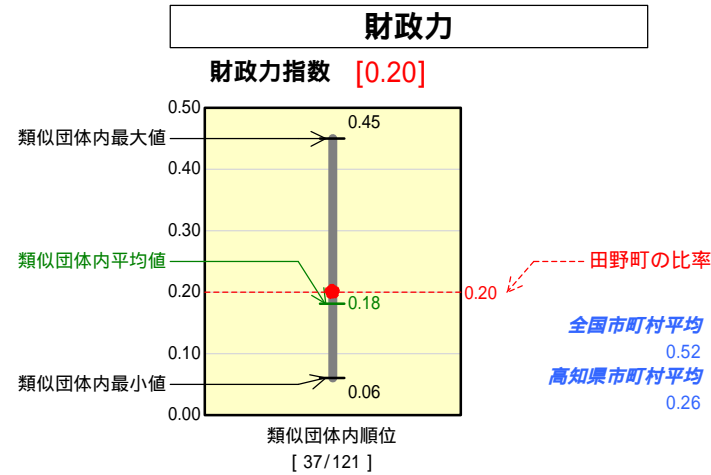
人口1,000人当たり職員数 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。今後も職員の適正な削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均を下回っている。今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 田野町

人口	3,313人	(H18.3.31現在)
面積	6.56 km ²	
歳入総額	2,185,102千円	
歳出総額	2,135,275千円	
実質収支	44,598千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 数年来0.20前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。町税をはじめ、収入の増加が課題である。

経常収支比率 : 昨年度より悪化の傾向であり、類似団体との比較においても上回っている。公債費償還額の増加がその要因のひとつであり、今後も引き続き多額の償還金を要する。需用費の節減や人件費の抑制を行い健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い基準である。職員の適正化及び経常的経費等の健全化を図る。

ラスパイレズ指数 : 類似団体、全国平均との比較では低い基準である。職員の給料カットも実施しており、一層の適正化を図る。

人口1人当たり地方債現在高 : 人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体比較では良好であるものの今後の事業計画を更に精査し適正な数値を保つ。

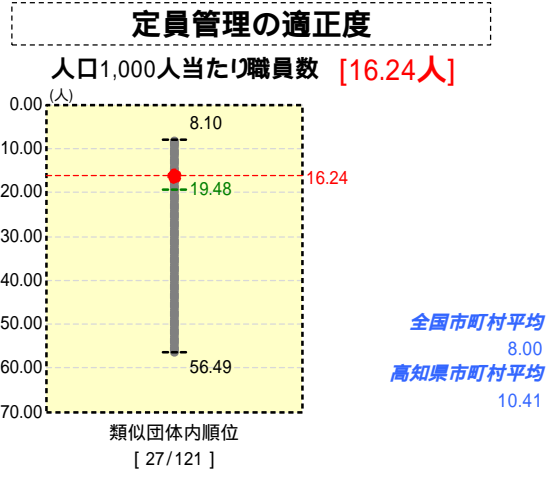
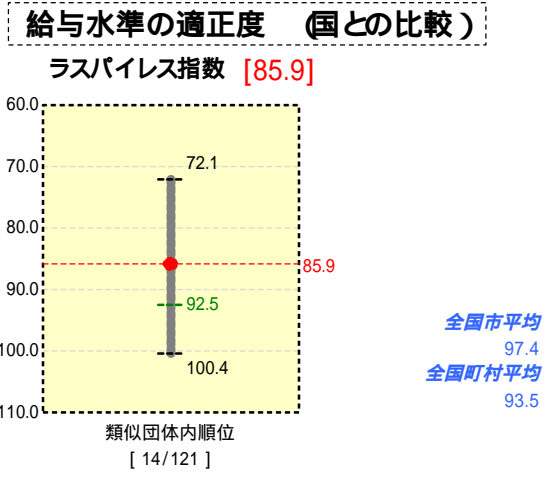
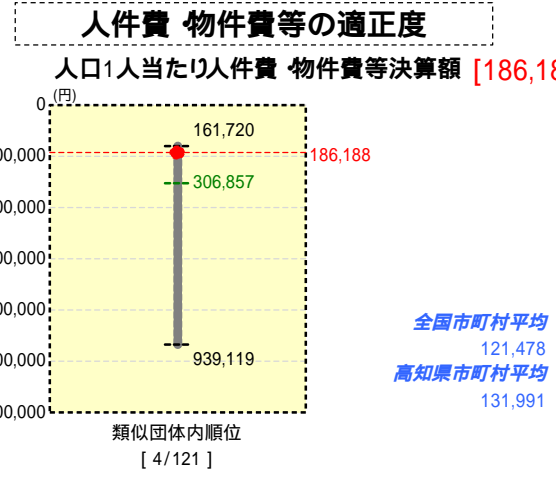
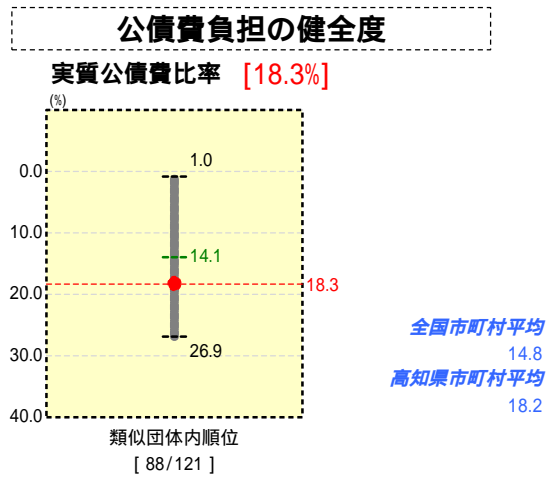
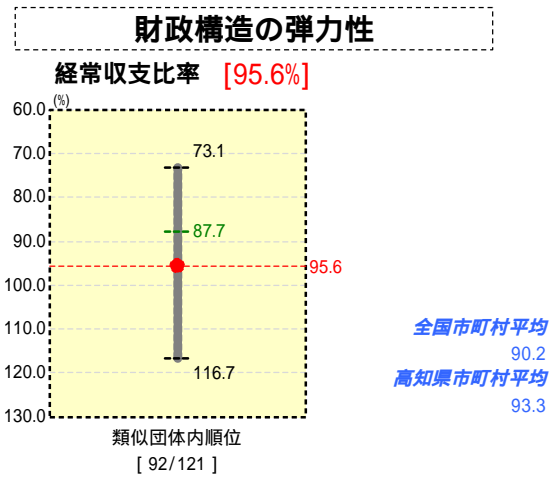
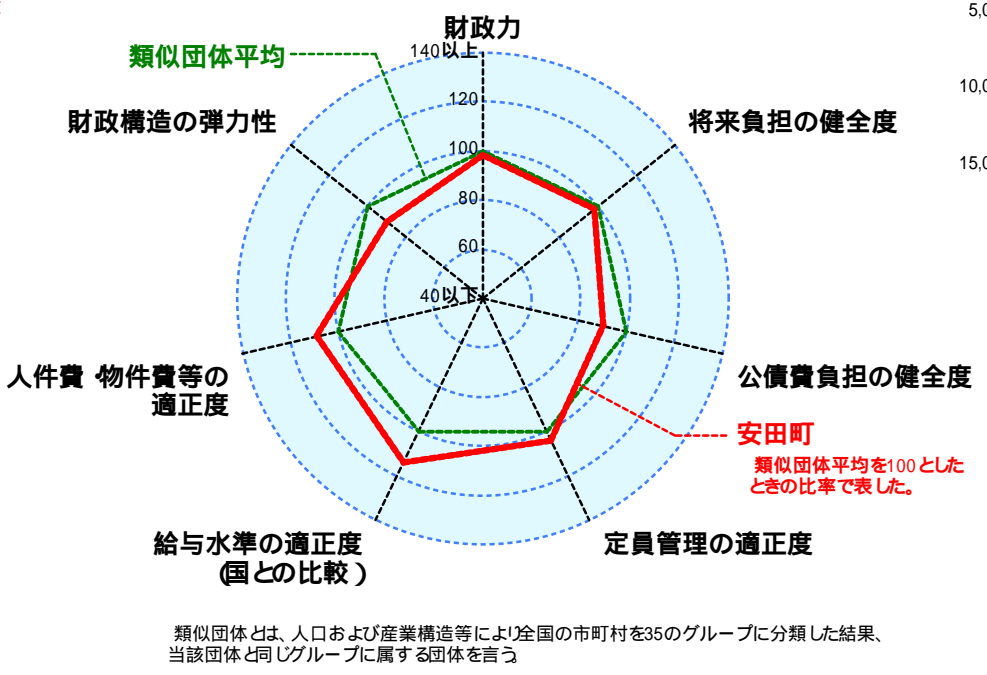
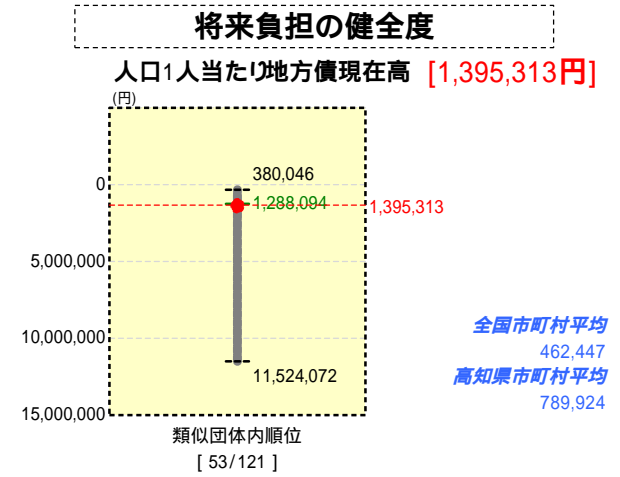
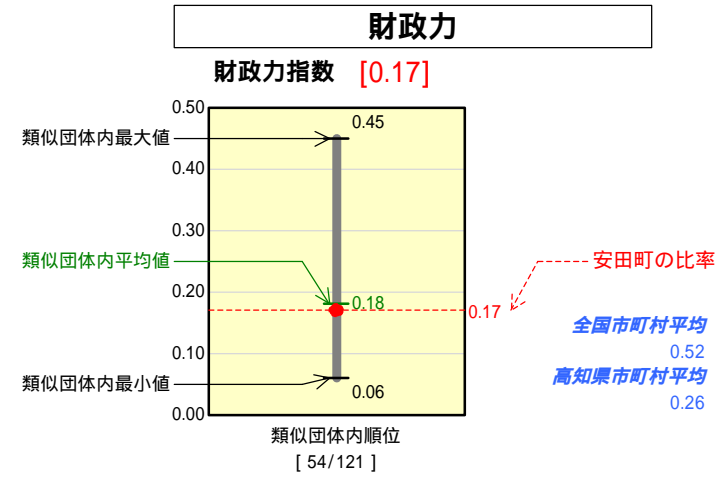
実質公債費比率 : 類似団体比較では、良好であるが今後上昇傾向にあると推測される。

人口1,000人当たり職員数 : 人口1人当たりの職員数については、適正な管理を行っており今後についても、退職による補充数の抑制を行う。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 安田町

人口	3,448 人(H18.3.31現在)
面積	53.03 km ²
歳入総額	2,229,640 千円
歳出総額	2,175,231 千円
実質収支	52,199 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

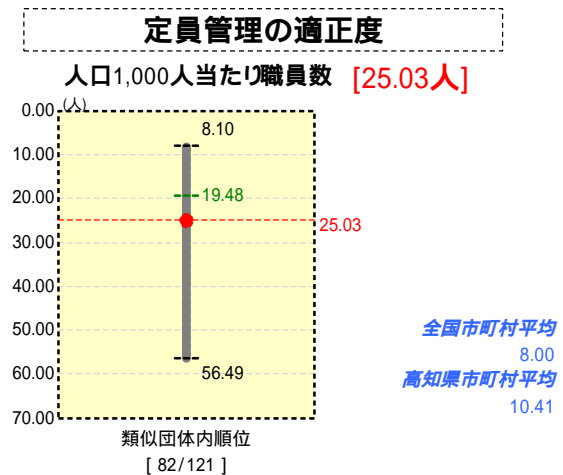
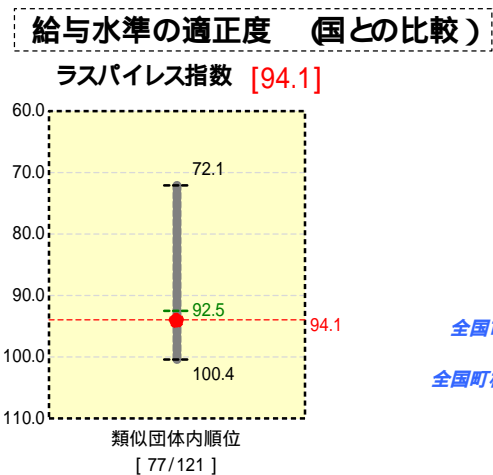
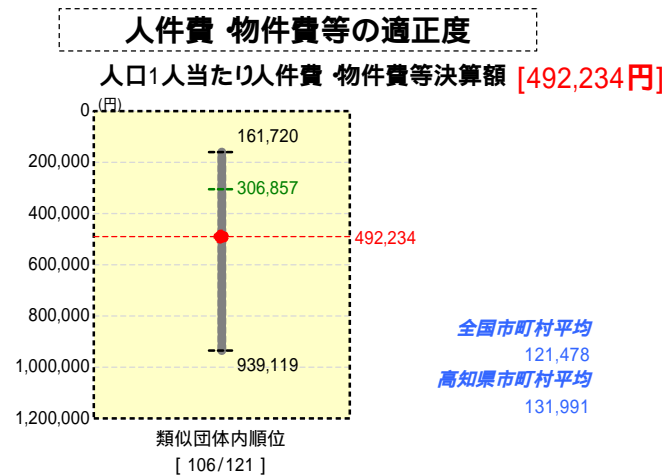
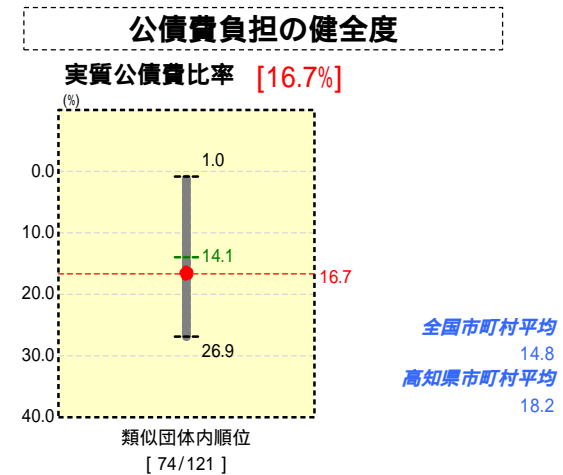
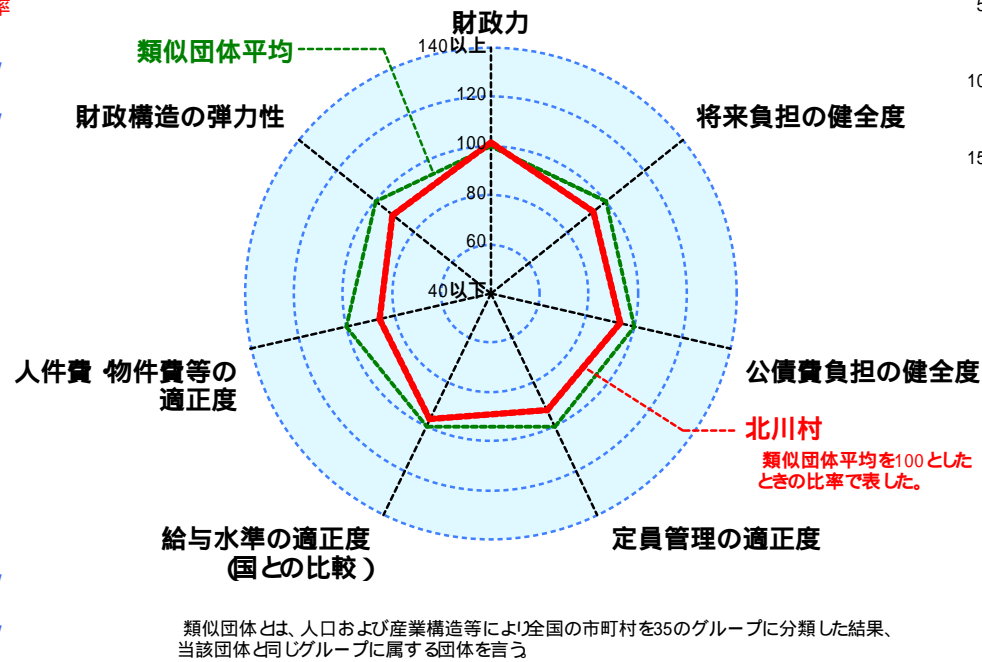
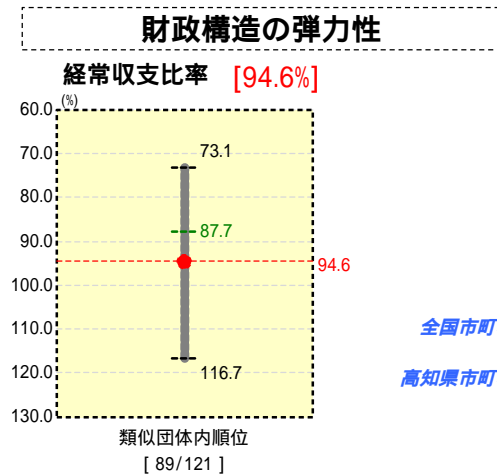
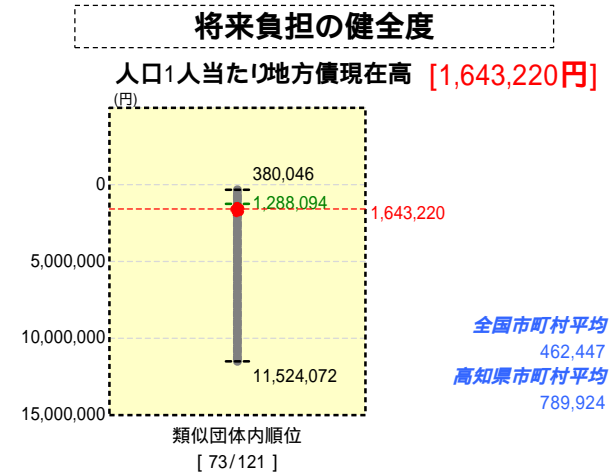
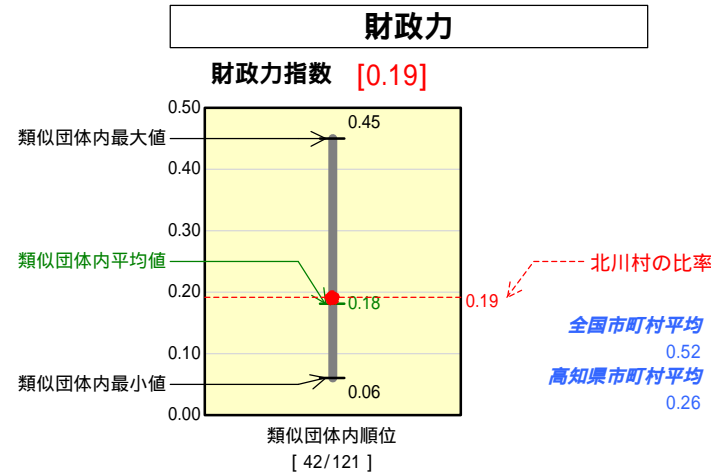
分析欄

財政力指数	過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化による歳入確保に努め財政の健全化を図る。	実質公債費比率	でも適正な管理を行う。普通建設事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。
経常収支比率	自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。給料の減額措置による人件費の削減や、徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。	人口1人当たり地方債現在高	過年来の大規模単独事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。
人口1人当たり人件費 物件費等決算額	給料の減額措置や事務事業の見直しにより類似団体平均を下回っている。今後より一層の適正化に努める。		
ラスパイレズ指数	適正管理により類似団体平均を下回っている。今後より一層の適正化に努める。		
人口1,000人当たり職員数	退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後におい		

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 北川村

人口	1,558	人(H18.3.31現在)
面積	196.18	km ²
歳入総額	2,305,705	千円
歳出総額	2,245,916	千円
実質収支	58,623	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力 固定資産税(電源開発株式会社)が多いため、類似団体平均よりは上回っているが、少子高齢化・一次産業の不振等により、減少している。

財政構造の弾力性 人件費(給与の独自カット等)の抑制と公債費の減少により、昨年より改善されたが、依然として財政の硬直化が続いている。

人件費・物件費等の適正度 平成16年度から開始した地積調査の事業規模が大きくなったために、類似団体平均より大きく上回った。

給与水準の適正度 退職不補充による職員の減少や給与の独自カット等により、全体の給与額が低下した。

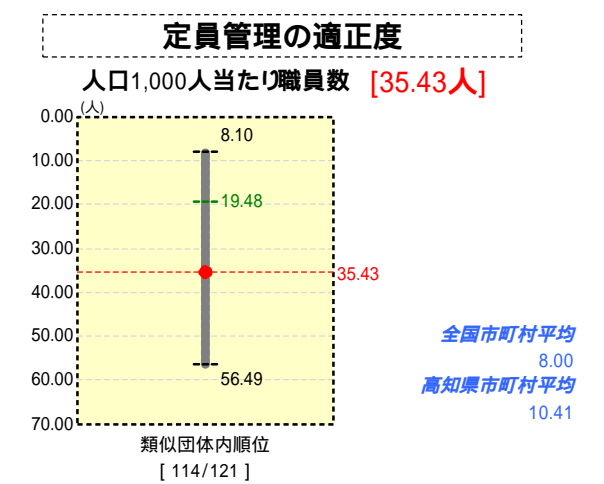
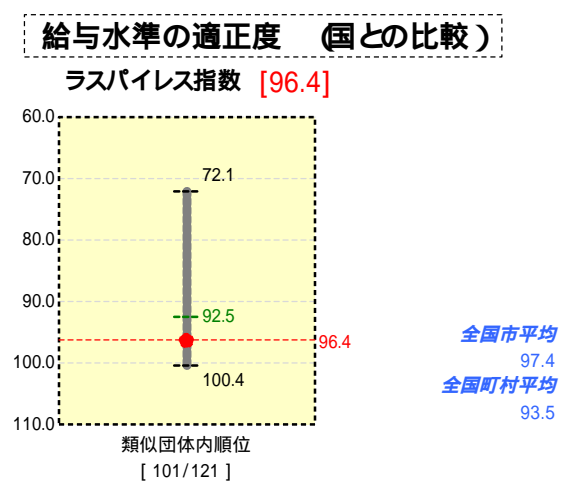
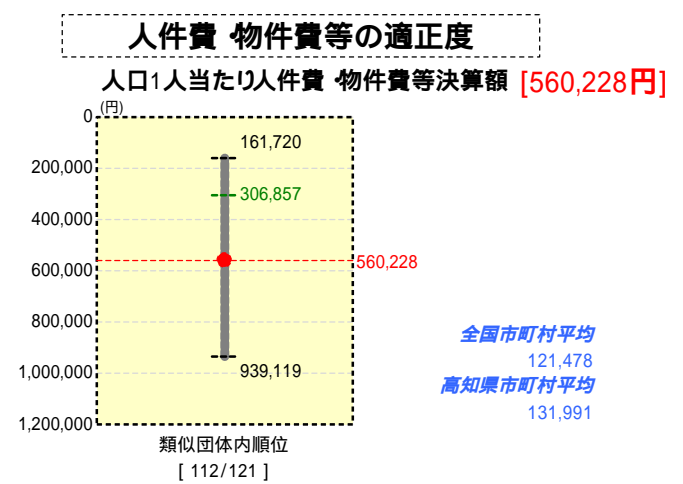
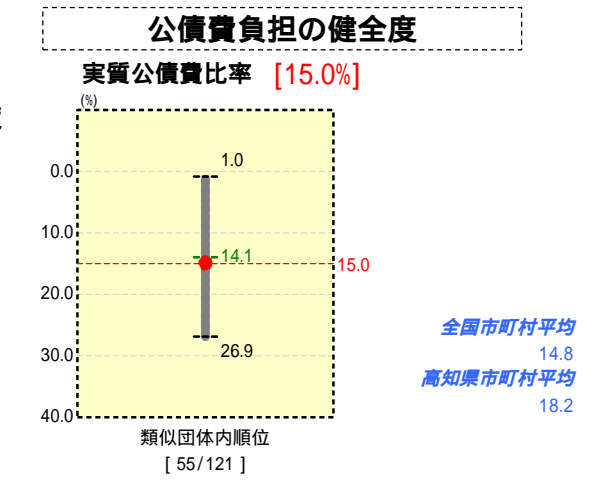
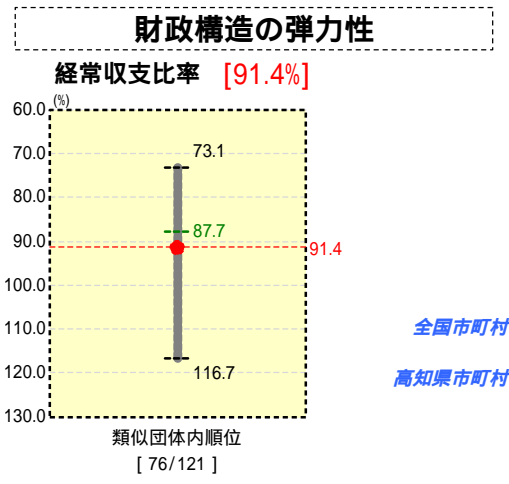
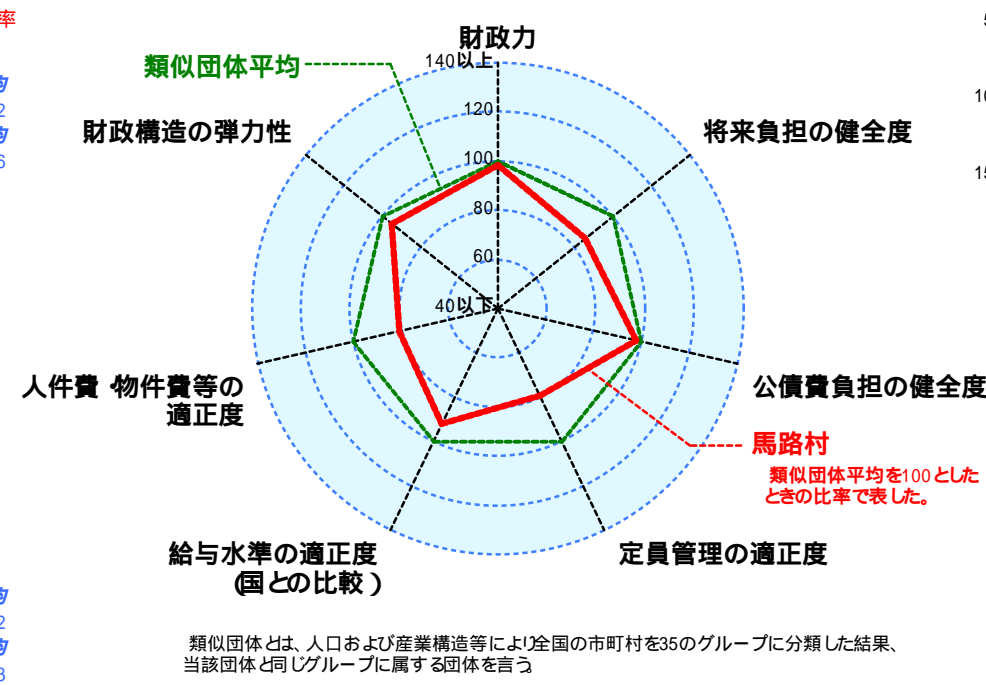
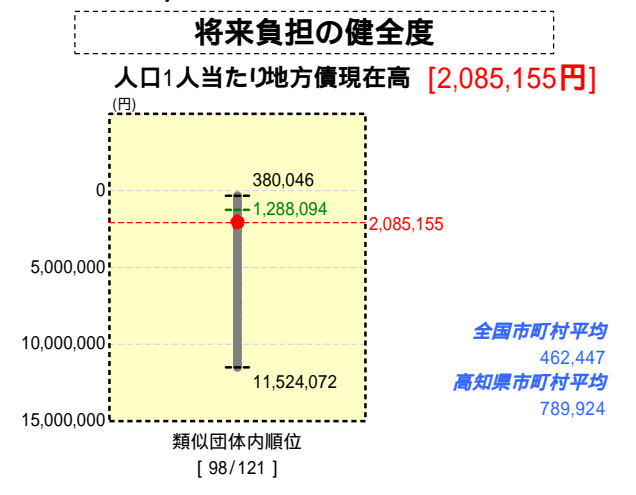
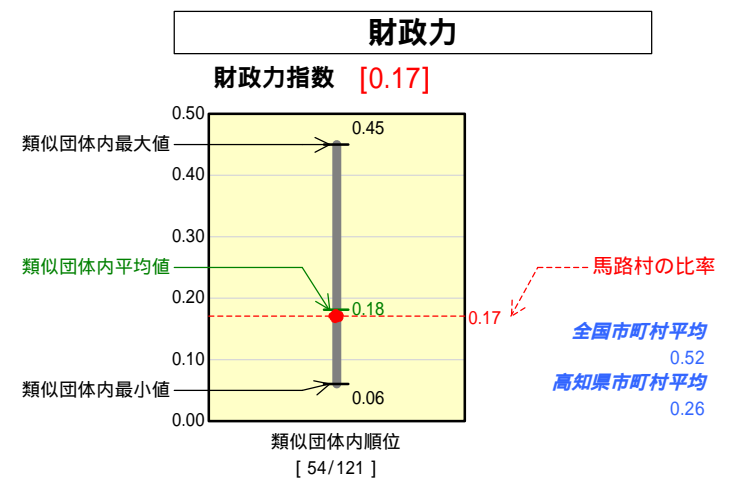
将来負担の健全度 近年の財政状況の悪化に伴い、ハード事業を抑制し新たな起債の発行を控えているが、モネの庭開発時の借入額が大きいため、高い水準で推移している。

定員管理の適正度 県立北川青少年の家や中岡慎太郎館に職員を配置し、中芸広域連合に職員を出向しているため、類似団体平均より多くなっている。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 馬路村

人口	1,129 人(H18.3.31現在)
面積	165.52 km ²
歳入総額	2,417,586 千円
歳出総額	2,363,707 千円
実質収支	23,889 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

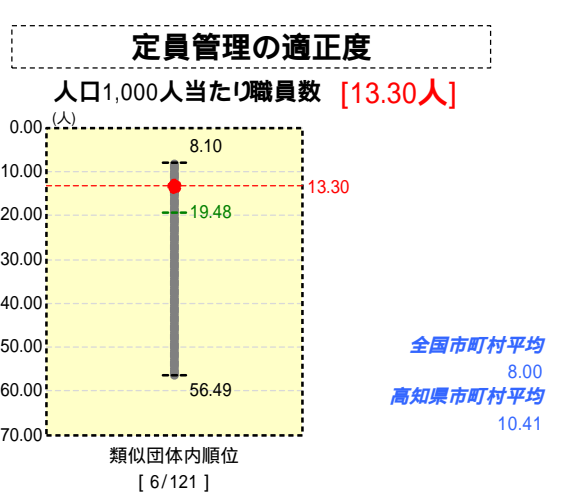
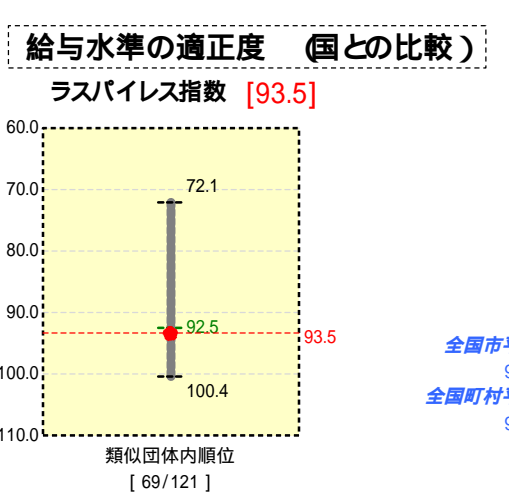
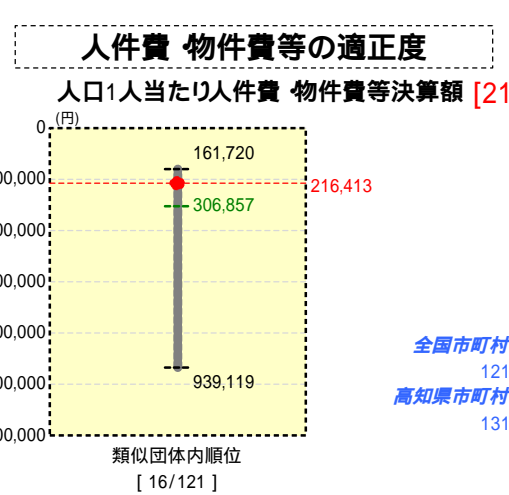
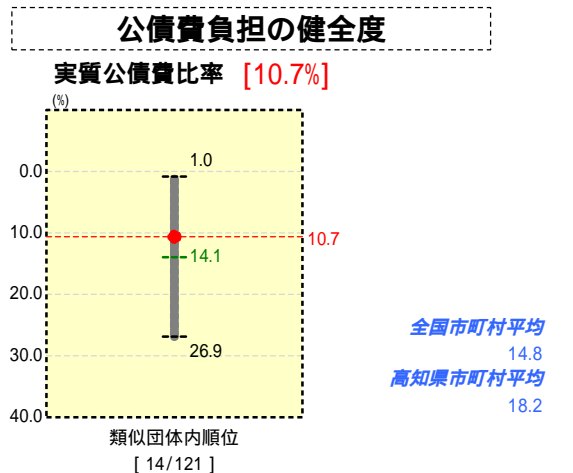
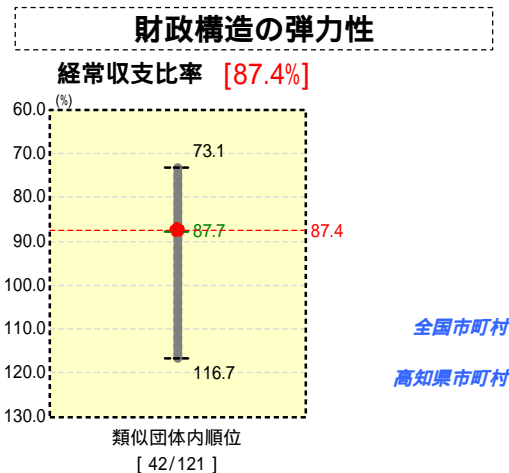
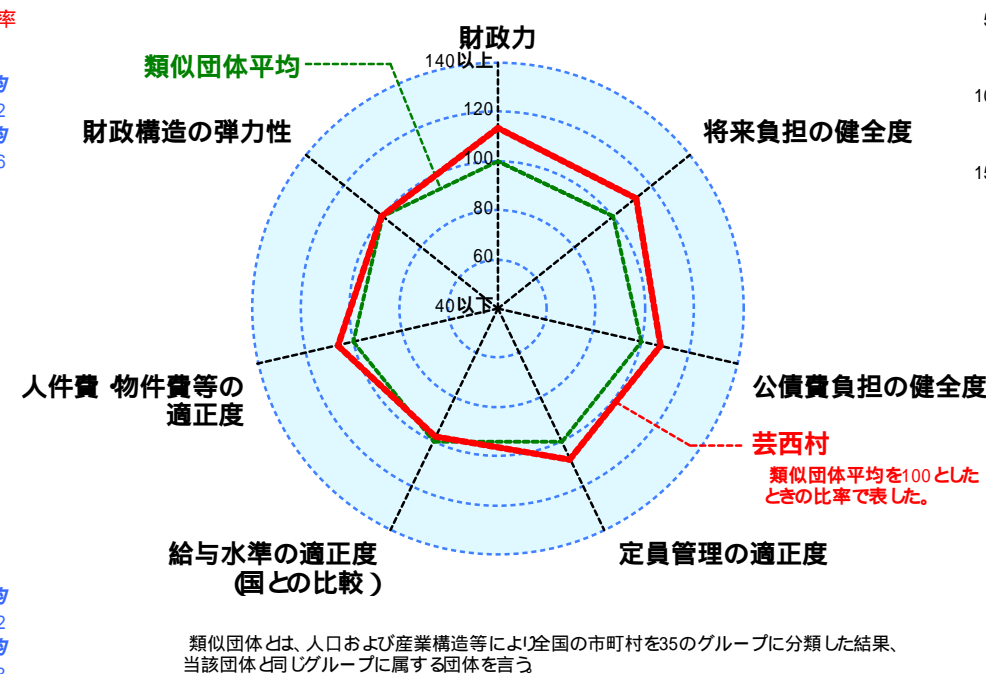
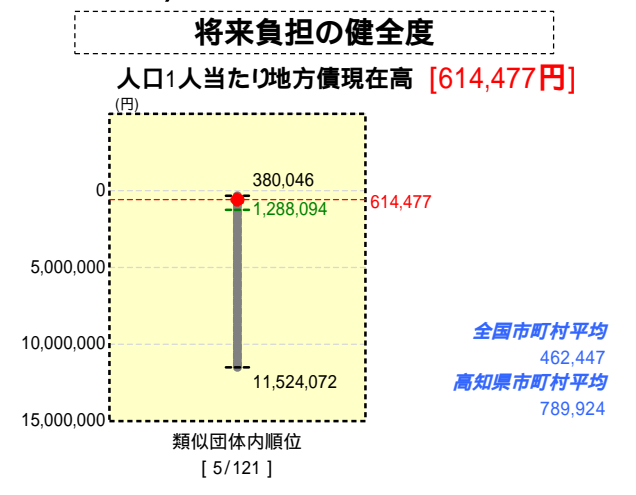
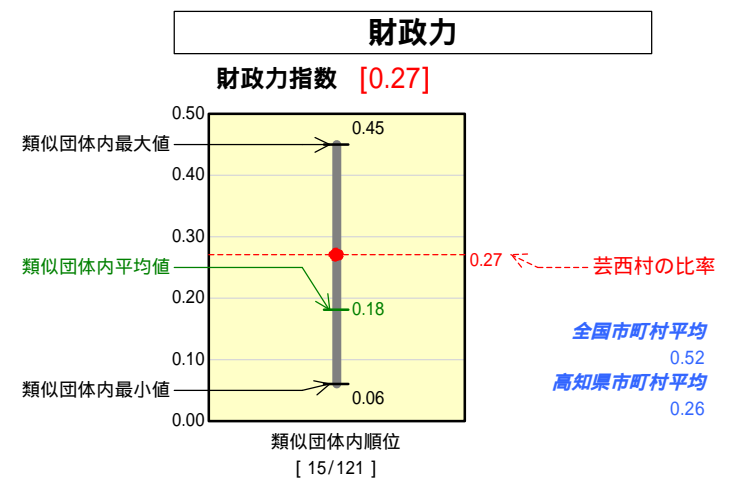
[財政力指数]
 地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、実績に結びついていない。特に、景気低迷のよる、法人税、固定資産の減価償却費の落ち込みが大きい。
 [経常収支比率]
 全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。
 [人件費 物件費等の適正度]
 公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。人件費のさらなる抑制や指定管理による委託料の抑制に努めていく。
 [ラスバイレス指数]
 ・3%の給与カットを行い、総人件費の抑制に努めた。今後もさらなる抑制に努める。
 [人口1,000人当たり職員数]
 役場本所・支所・診療所・2つの保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

[実質公債費比率]
 過疎債等有益な起債に努めてきたが、地場産業育成支援策の償還が始まり、償還額がピークを迎えている。繰り上げ償還を検討していく。
 [人口1人当たり地方債現在高]
 地場産業育成事業により、地方債残高がピークを迎えている。施設整備事業からソフト事業への転換を図っており、類似団体の平均を下回るよう努力する。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 芸西村

人口	4,209人	(H18.3.31現在)
面積	39.63 km ²	
歳入総額	2,515,679千円	
歳出総額	2,447,410千円	
実質収支	52,386千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
年々上昇傾向にあり、類似団体内順位15/121となっているが、基幹産業である農業も低迷しており大幅な税収増は見込めない。今後も歳出削減と地方税の徴収強化に努める必要がある。

【経常収支比率】
公債費、人件費は減少しているが、扶助費、繰出金の増加と経常一般財源の減少により上昇している。数値としては類似団体平均となっているが、行財政改革と事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均値より低いのは、退職者の不補充や指定管理者制度の導入による人件費の抑制や、ゴミ処理の広域事務組合での処理、救急業務の委託などの要因が挙げられる。

【ラスパイレズ指数】
類似団体と全国町村の平均値とほぼ同じであるが、今後も給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業が少なかったため、類似団体を下回っているが、下水道事業債を含めると数値がかなり上昇する。今後も新規地方債の発行には、事業内容と償還計画の十分な検討のうえ行うものとし、財政の健全化に努める。

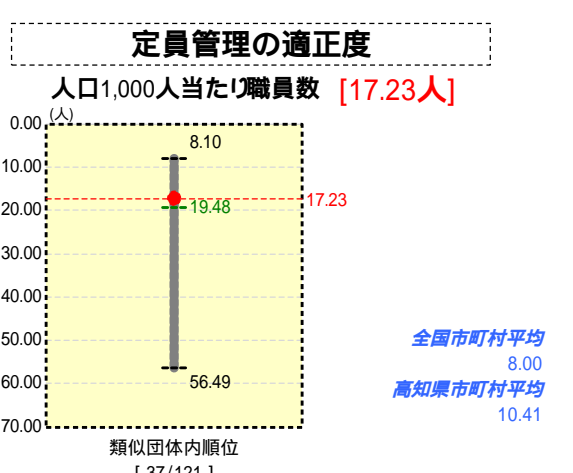
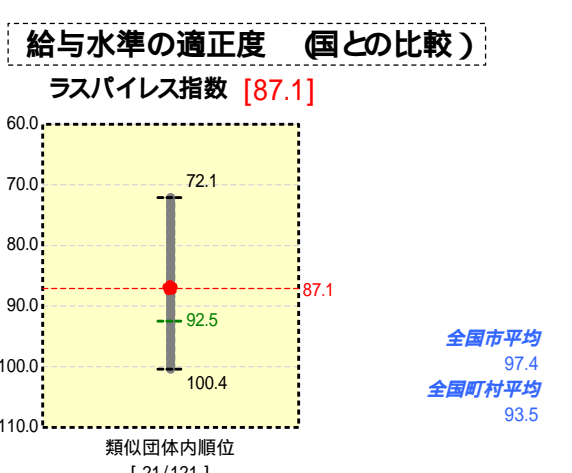
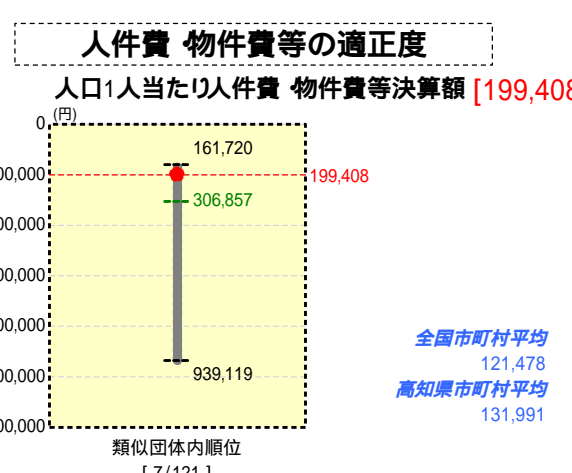
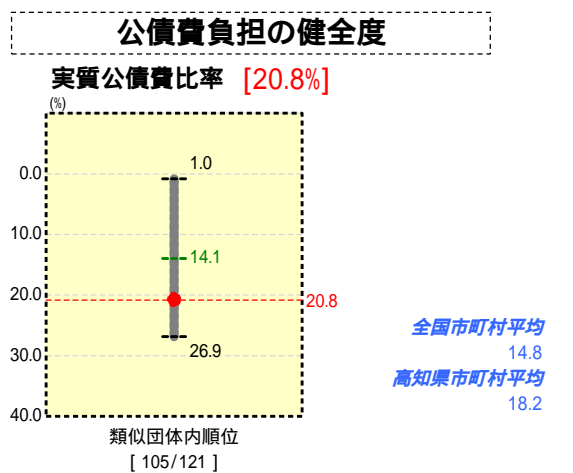
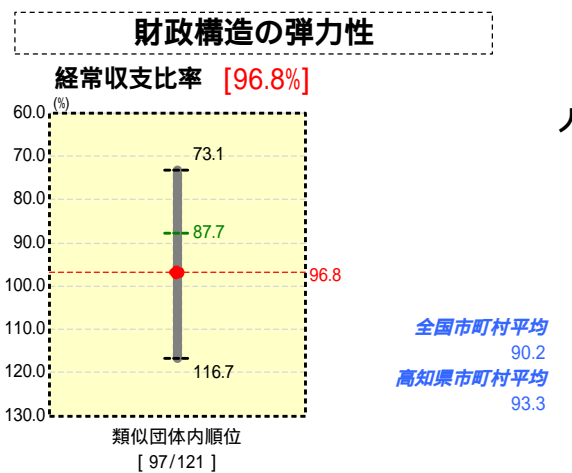
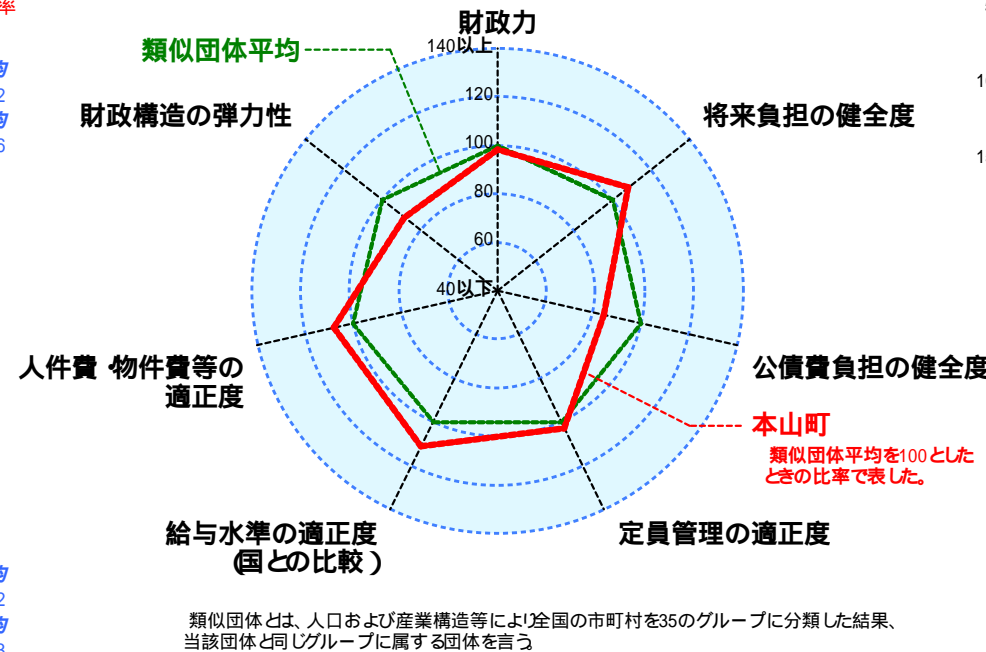
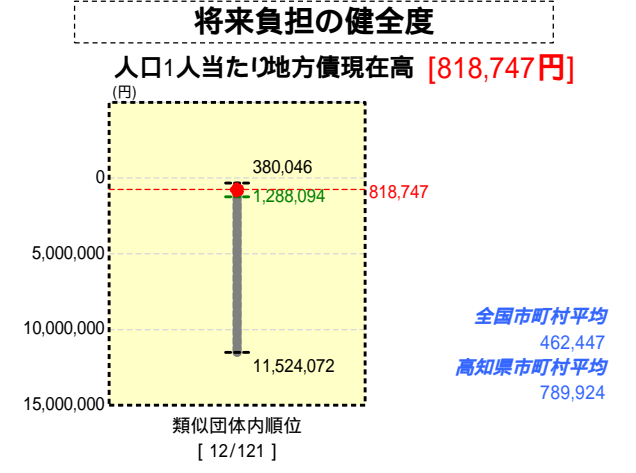
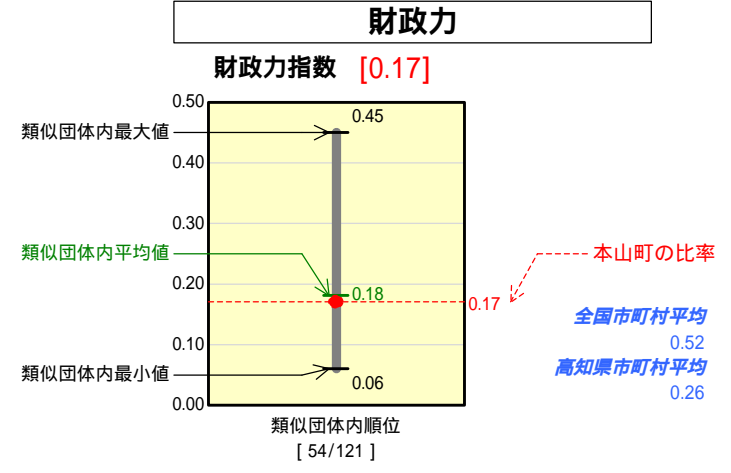
【実質公債費比率】
過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の償還額の増加に伴い、今後上昇の見込みである。今後も芸西村総合振興計画に基づき、適切、適量な事業を推進していく。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を下回っているが、今後も退職者数の不補充や、事務の民間委託の推進により、組織の簡素化を図る。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 本山町

人口	4,238人	(H18.3.31現在)
面積	134.21	km ²
歳入総額	3,011,370	千円
歳出総額	2,965,214	千円
実質収支	42,903	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年末37.9%)であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから財政力指数は0.17と類似団体の平均を下回っている。今後も退職者不補充による職員数の削減による人件費の削減、補助費の見直しや経費の節減に努めているところであり、17年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後さらに財政状況は厳しくなると予想されることから、投資事業の抑制、町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

経常収支比率
前年度と比較して3ポイント減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。特に、人件費・公債費・補助費の占める割合が大きく中でも補助費は一部事務組合負担金や町立病院への補助金等本町独自の要因が大きく影響している。退職者不補充や職員給与カット(15年度より実施中)による人件費の削減、補助費の見直しや経費の節減に努めているところであり、17年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後さらに財政状況は厳しくなると予想されることから、投資事業の抑制、町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

ラスパイレース指数
平成15年度から実施している職員給与カット(本俸6~10%カット)によりラスパイレース指数は87.1と類似団体を大きく下回っている。

人口1人当たり地方債現在高
近年、投資事業を大幅に抑制してきたことにより類似団体を下回っている。今後、H20年度以降に統合保育所建設事業や小学校校舎耐震化事業等を予定しており、新規の地方債発行が見込まれるが、他事業における地方債の発行抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

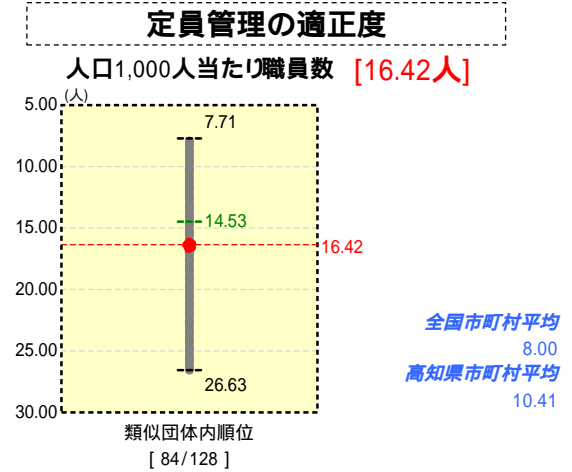
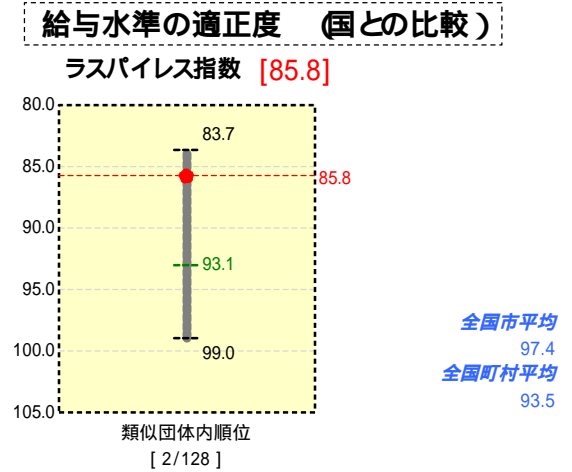
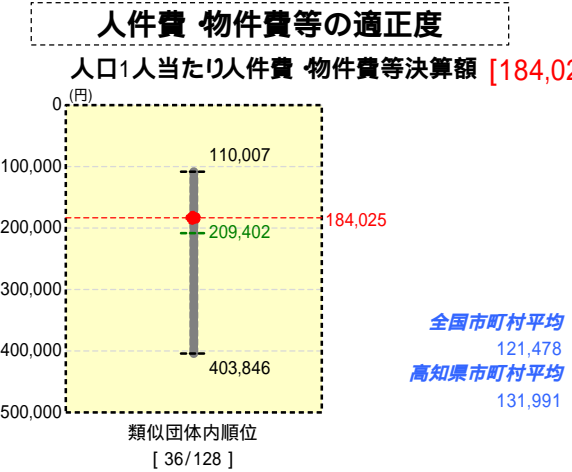
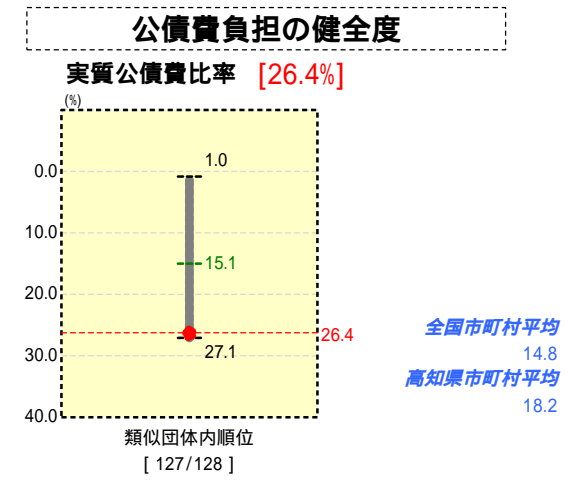
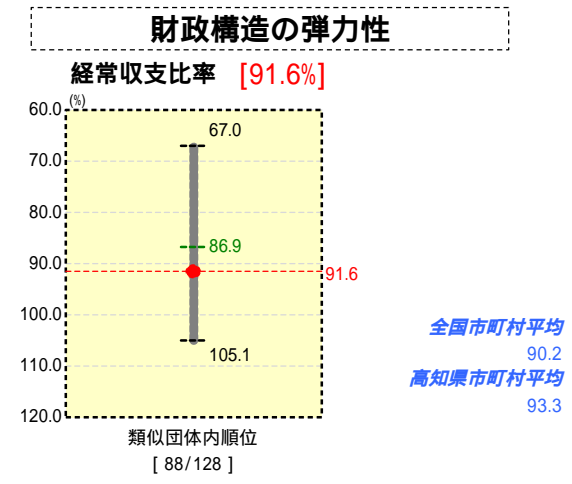
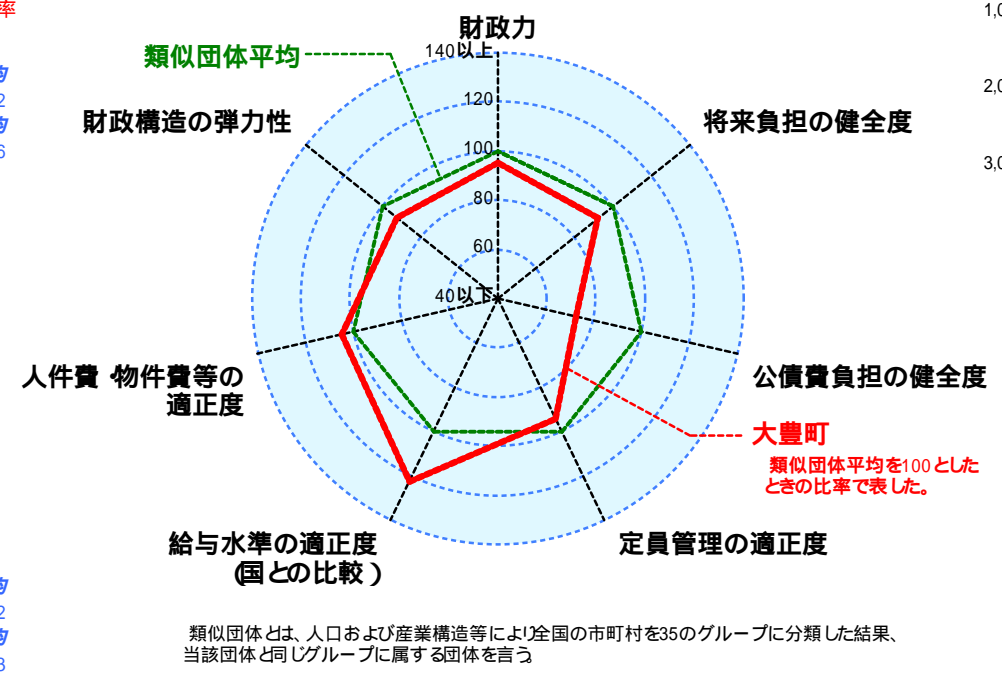
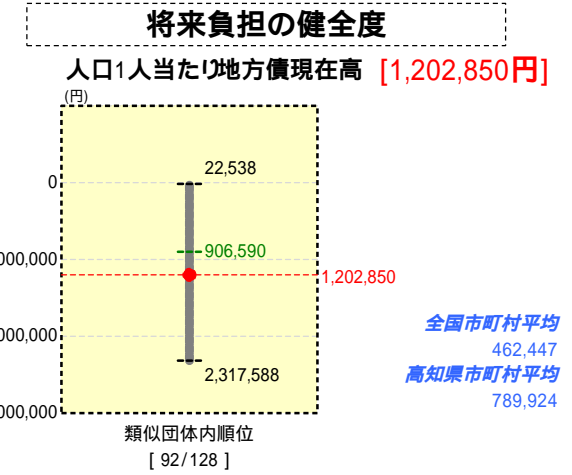
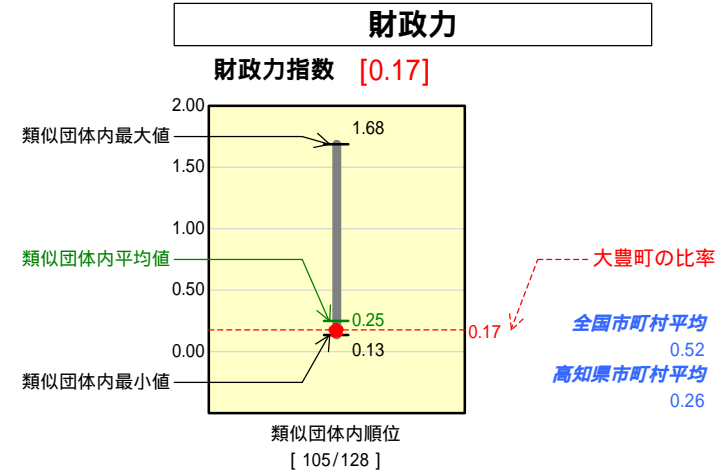
実質公債費比率
普通会計分ではここ3~4年は起債発行を抑制し、公債費も16年度をピークに年々減少しているものの、公営企業への繰出金(町立病院新築移転分)及び一部事務組合負担金(最終処分場等)が大きく類似団体を上回る結果となっている。これまでに投資事業を大幅に抑制してきており、元利償還金の増加は抑えられることや、一部事務組合についても今後は大きな投資事業の計画もないことから、減少していくことが見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、新規発行の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
ここ数年の新規採用抑制策により、類似団体の平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等により更なる効率化の促進を図り、より適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 大豊町

人口	5,665	人(H18.3.31現在)
面積	314.94	km ²
歳入総額	4,746,915	千円
歳出総額	4,700,714	千円
実質収支	29,815	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末49.9%)に加え、中心産業である林業の低迷などによる個人、法人関係の減収などから類似団体を下回っている。このため人件費の削減(5年間で35.1%減)、各種団体等の補助金、負担金の見直し、廃止による補助費の削減(6年間で95.9%減)、投資的経費の削減を(5年間で77.6%減)などを行ってきたが、更なる事業の見直し、定員管理の適正化など行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率：公債費が高い比率(34.5%)を占めているため、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図る。また定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図る等人員費の抑制に努め経常経費の削減を図った。

実質公債費比率：過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では最高数値となっている。このため、平成11年度から公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行うとともに、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図り平成18年度には1.3%まで低下させる。

人口1人当たり地方債残高：過去の大規模事業導入などにより平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

ラスパイルズ指数：給料を特別職5.7%、その他の職員4.7%をカットしたため、類似団体の中では最低水準にある。今後も各種手当での総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

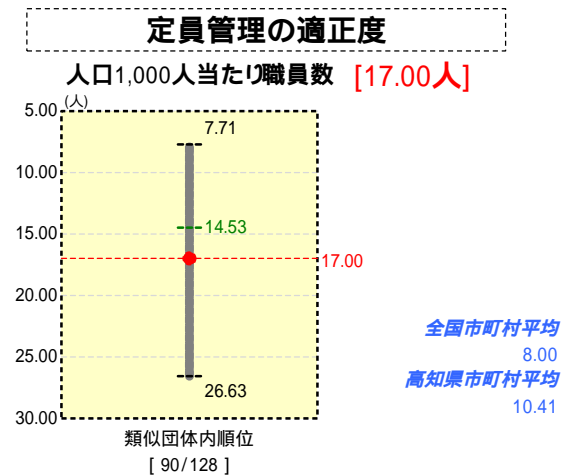
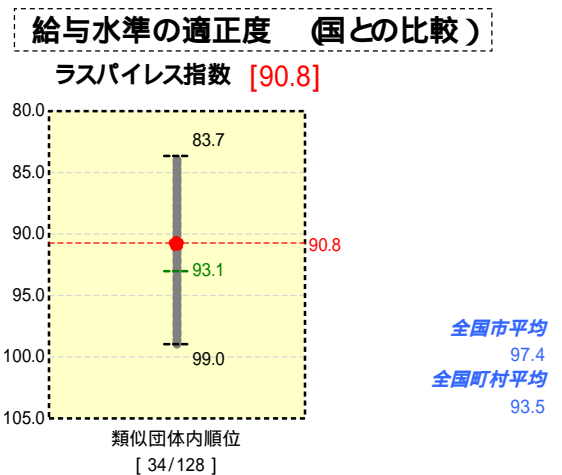
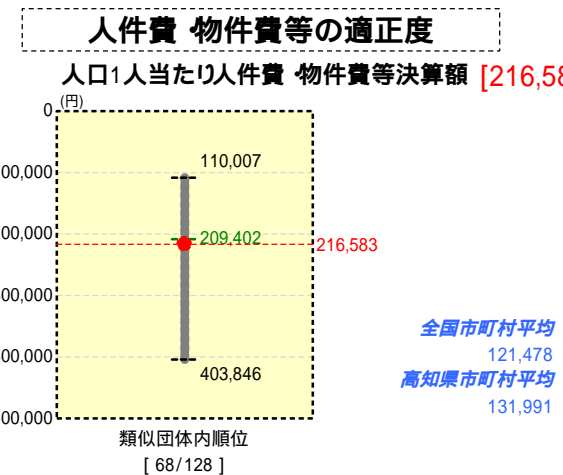
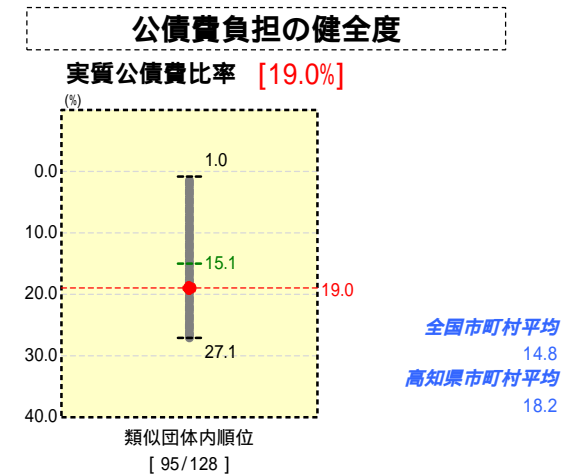
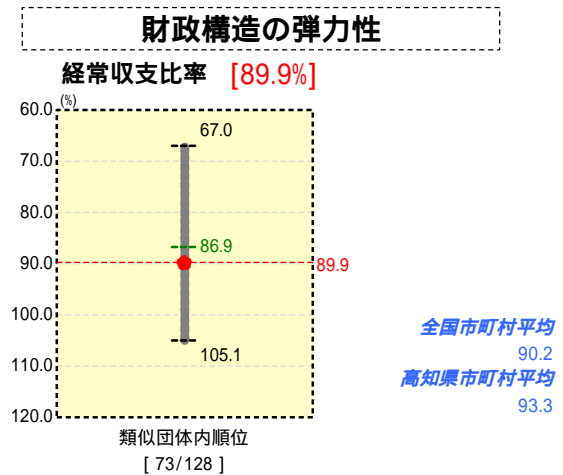
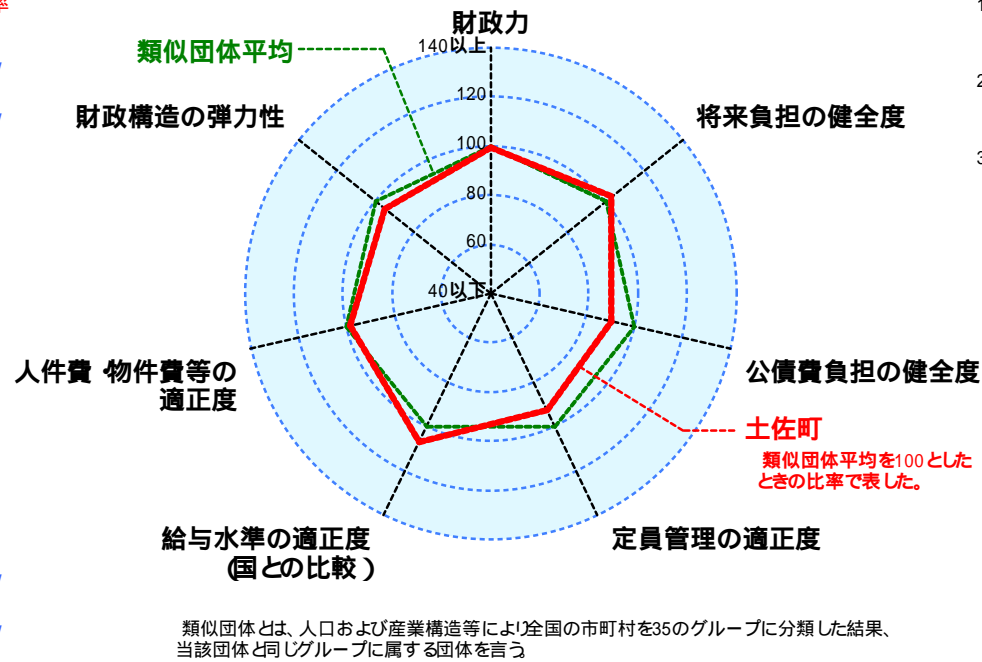
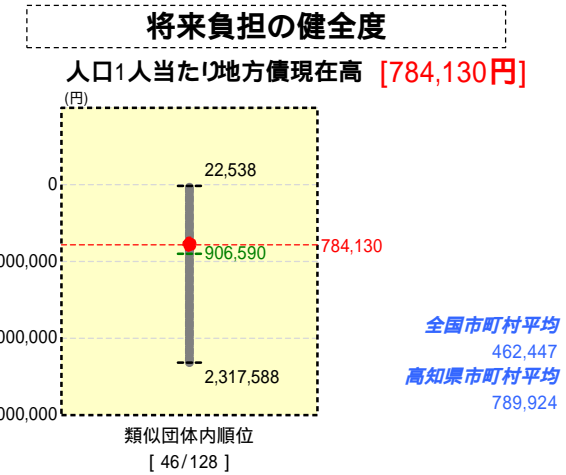
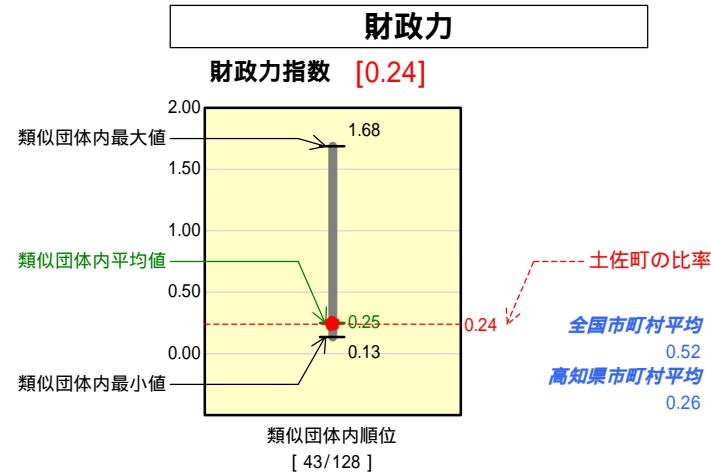
人口1,000人当たり職員数：平成15年度には2割に相当する職員の削減や、支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在している等地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。このため当分の間、新規職員採用を原則凍結している。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額：給与を減額、物件費等の経費削減に取り組み、類似団体を下回っている。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 土佐町

人口	4,766	人(H18.3.31現在)
面積	212.11	km ²
歳入総額	3,809,397	千円
歳出総額	3,721,929	千円
実質収支	37,459	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
歳出削減や徴収業務の強化など一定の行政改革は行っているが、国の需要額抑制施策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷による税収の減、ダム関係に係る償却資産減による固定資産税の減少などにより、財政力指数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。

経常収支比率
退職者不補充による職員数の削減及び給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入確保に引き続き努めており、前年度に比べ経常収支比率は減少(2.1%)している。しかし、類似団体平均を上回っており、今後は財政改革への取り組みを通して、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などをめじた行政の効率化を進める。

ラスパイレズ指数
職員の給与カットの実施等もあり類似団体の平均に比べ低くなっているが、年齢構成等の違いなどに大きく影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職者不補充の実施の継続等により人件費の縮減に努める。

・人口1人あたり地方債現在高

優良な地方債の発行及び繰上償還の実施等により類似団体平均よりは下回っている。普通会計ベースでは今後起債の償還額が減少傾向にあり今後の起債発行についても精選するとともに繰上償還を含め今後もより一層の健全化に努める。

実質公債費比率
簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰上金が大きく影響し、類似団体平均を大きく上回っている。今後も下水道事業については継続が計画されており、簡易水道においても施設の老朽化が心配されている。そのため事業実施にあたっては普通会計における他事業との更なる調整を行い、公債費負担適正化計画に基づき健全化に向けた取り組みを行っていく。

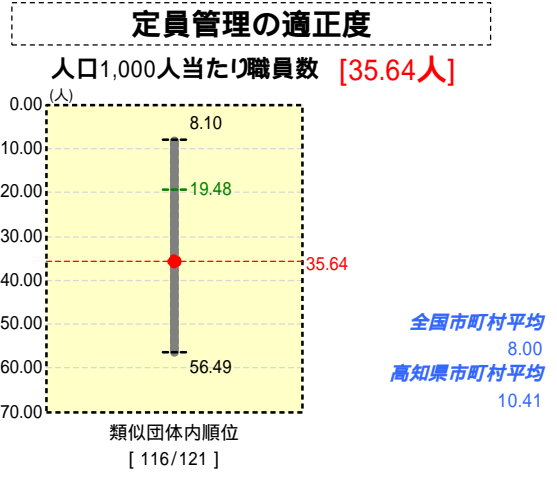
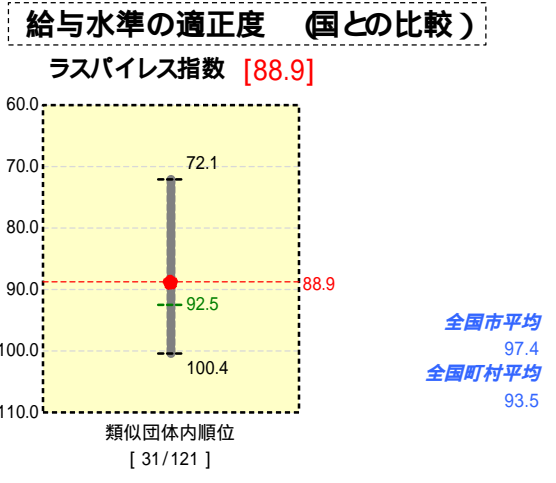
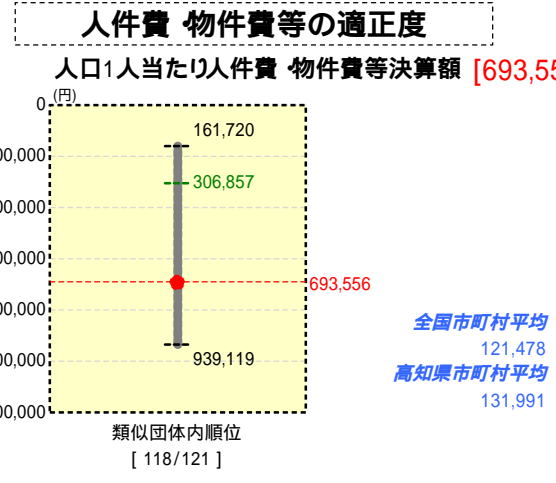
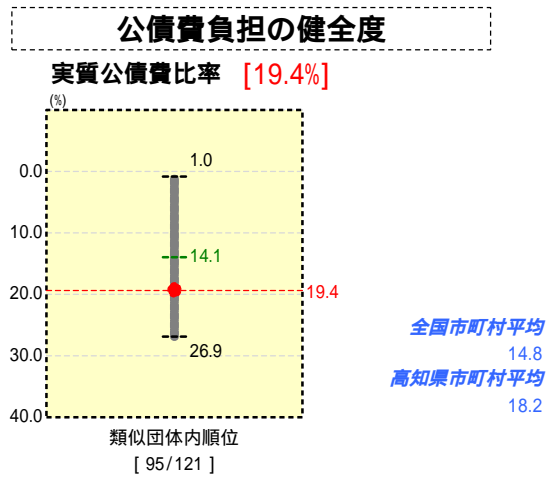
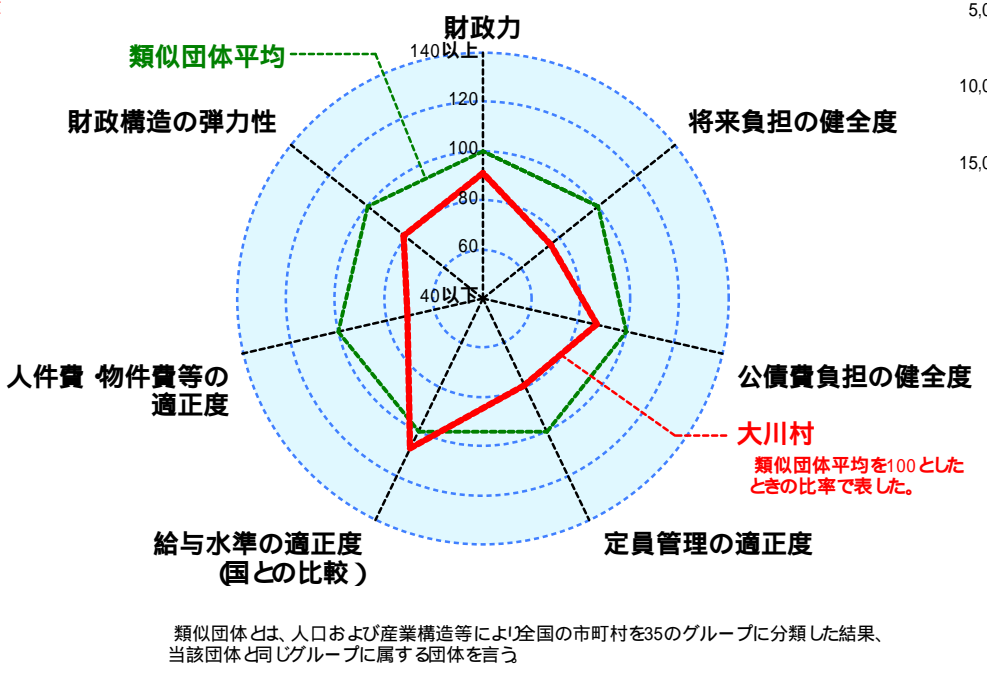
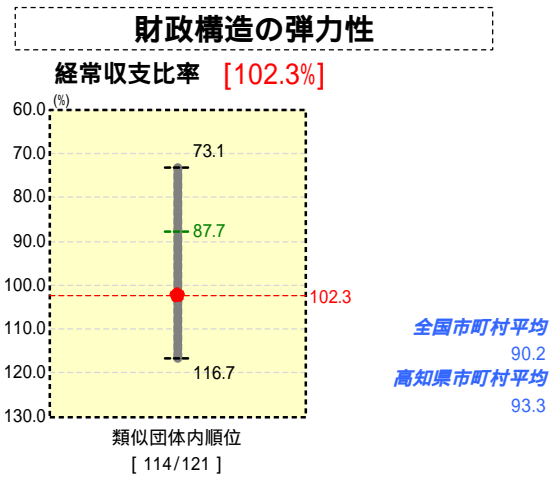
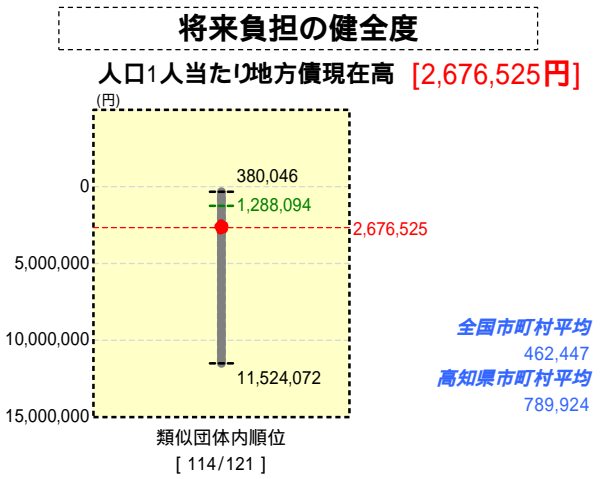
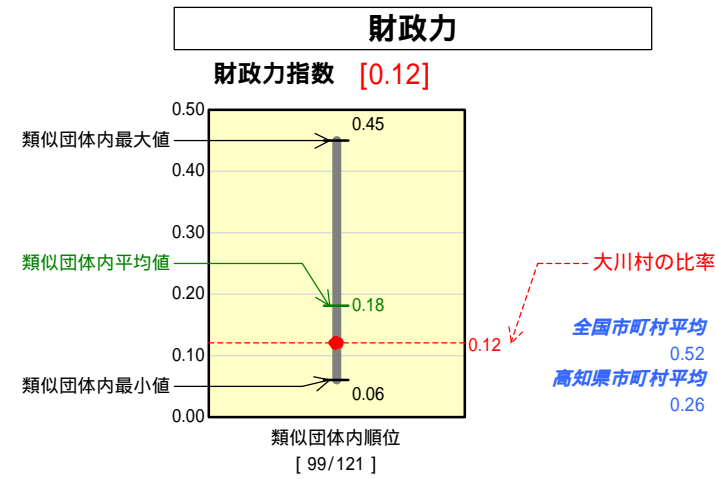
人口1,000人当たり職員数
退職不補充の実施により平成17年度末までの6年間で6人の人員を削減しているが、類似団体平均より多くなっている。今後も退職不補充を継続し、機構改革等の実施により少人数でも対応できる体制づくりを行っていく。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
職員数の削減や給与カットによる人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の節減を実施しているが、類似団体平均と比較すると若干上回っている。今後は、臨時事務職員の廃止などを含め、更なる経費削減を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 大川村

人口	505	人(H18.3.31現在)
面積	95.28	km ²
歳入総額	1,422,553	千円
歳出総額	1,367,548	千円
実質収支	38,555	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：本村の財政力指数は、過疎少子高齢化がすすむなか、基準財政需要額は減少傾向にあるが、基準財政収入額は増加しているため、村財政力指数は若干上昇傾向にあります。とはいえ、類似団体内比較では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく地方交付税等に頼る財政運営状況であります。

経常収支比率：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から若干低下傾向にあり、平成17年度は102.3%となっています。職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成17年度末までに6名退職しその後の職員の補充はしておらず、人件費(職員給)の削減に努めています。

公債費についても、過疎対策事業債、災害復旧事業債以外は必要最小限としており、村の起債償還ピーク過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあります。しかし、人口減少等に伴う地方交付税の減額に伴い、経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にありますが、今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けてできる限り努力していきたいと考えています。

人口1人当たりの人件費 物件費等決算額：人件費では、職員勤奨退職を積極的に勤め、その補充は現時点ではしておりおらず、物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っていますが、人口の少なさが1人あたりの数値を上げております。

人口1人当たりの地方債の現在高：平成16年度2,804千円から平成17年度には2,677千円と減少傾向にあるが、まだまだ1人あたりの額が高く類似団体順位では下位となっている。

実質公債費比率：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向にある。しかし、普通交付税等の減少により、実質公債費比率は19.4%と18%を超えた状態である。その為、18年度に3カ年の公債費負担適正化計画を策定し、適正な公債費等の運営を行ってまいります。

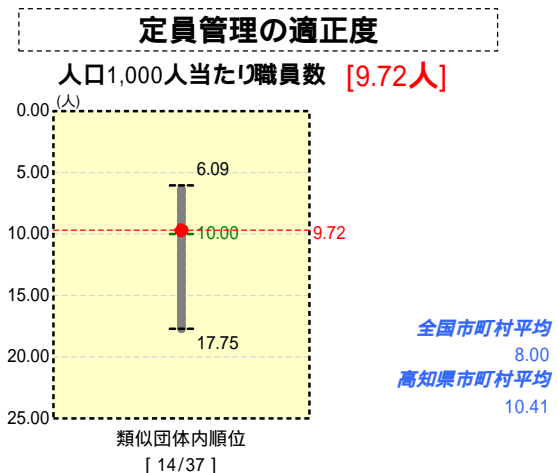
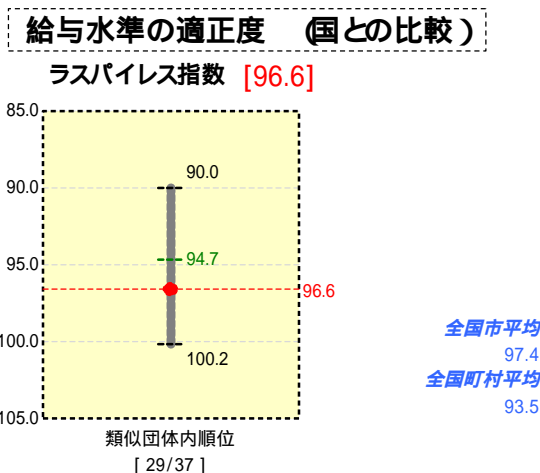
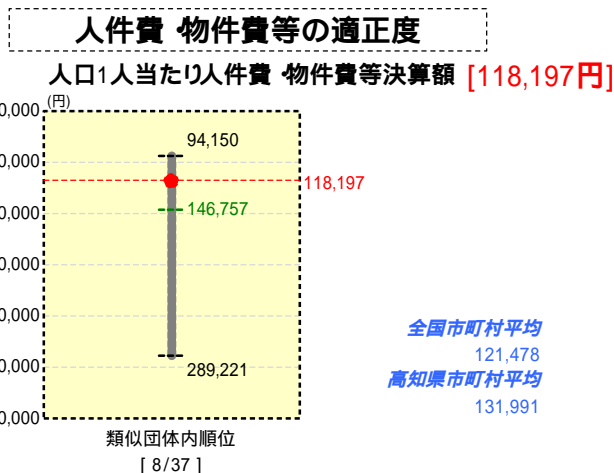
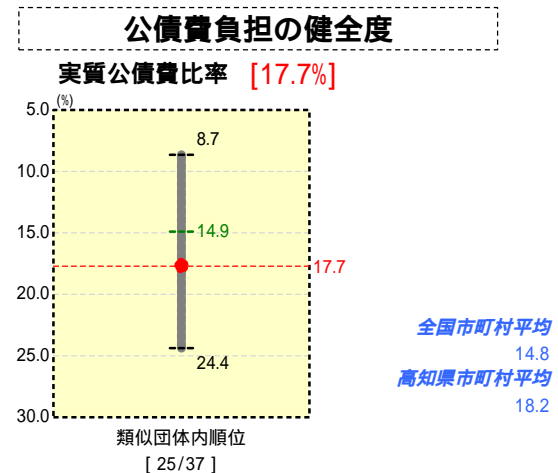
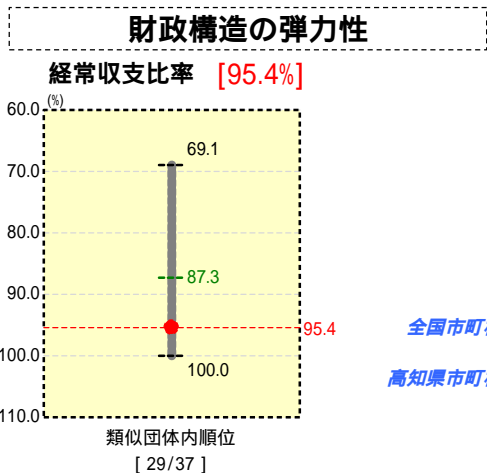
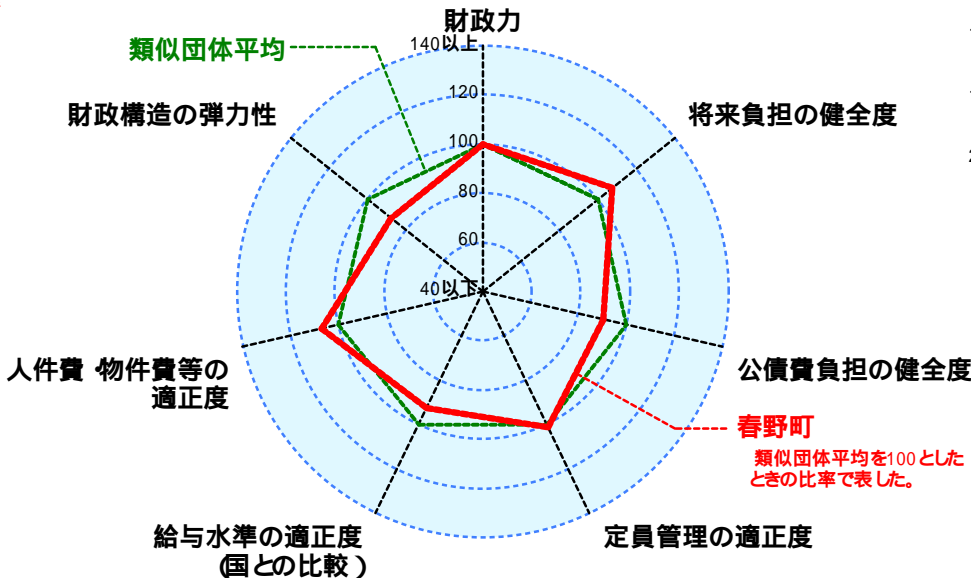
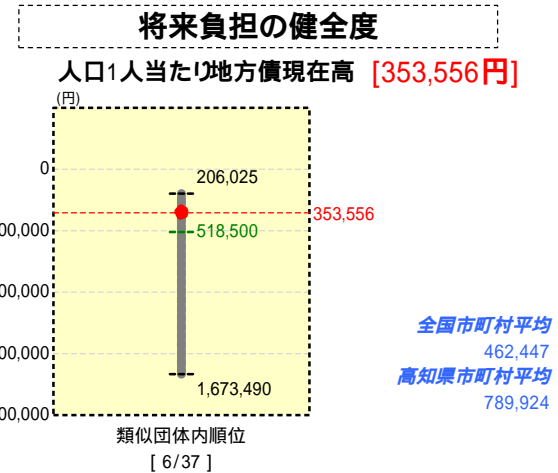
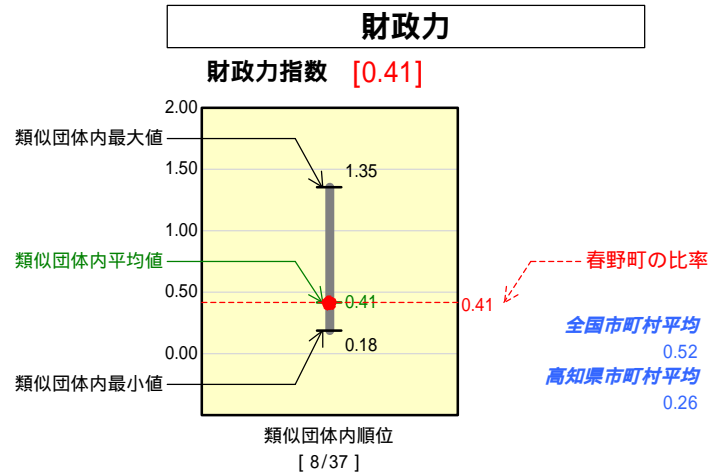
ラスパイレズ指数：類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均より上位にある。平成16年度88.0から平成17年度88.9と上昇しているが、高給者の勤奨退職などにより、若干の変動はあるものの、給与水準は国、類似団体より低い数値となっている。今後も昇給抑制などを行ってまいります。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体内順位では、下位にあるが、平成16年度39人から平成17年度36人と減少している。平成15年度に3名、平成16年度には1名、平成17年度には2名、55歳で勤奨退職を実施しており、職員数は減っている。行政改革大綱では平成21年度までに職員数を20名としている。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 春野町

人口	16,359	人(H18.3.31現在)
面積	44.94	km ²
歳入総額	6,396,019	千円
歳出総額	6,253,740	千円
実質収支	107,462	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

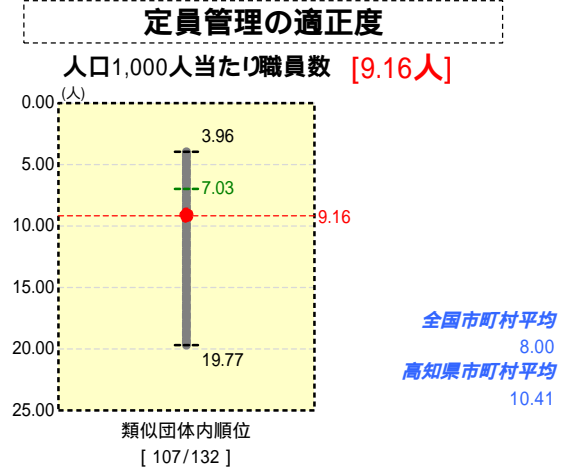
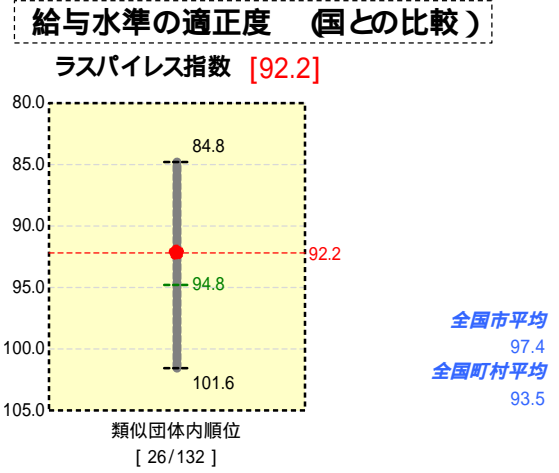
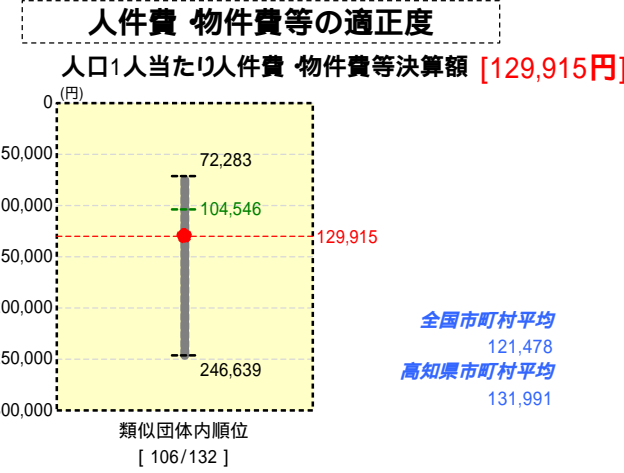
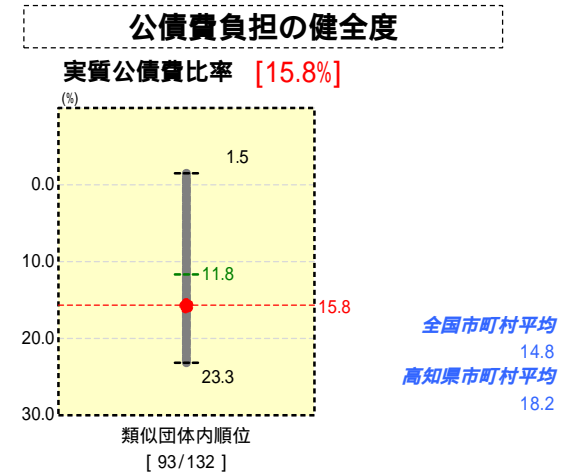
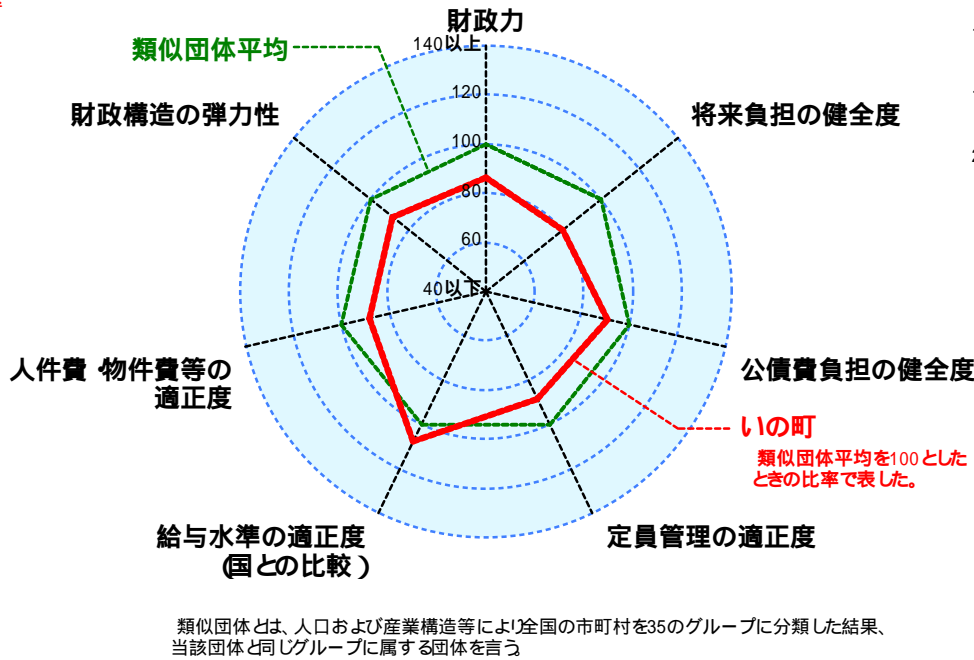
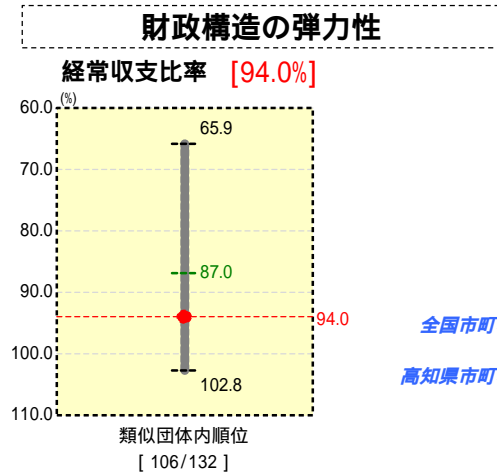
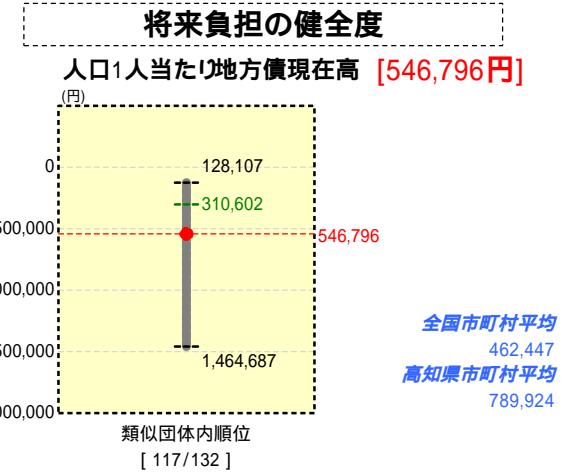
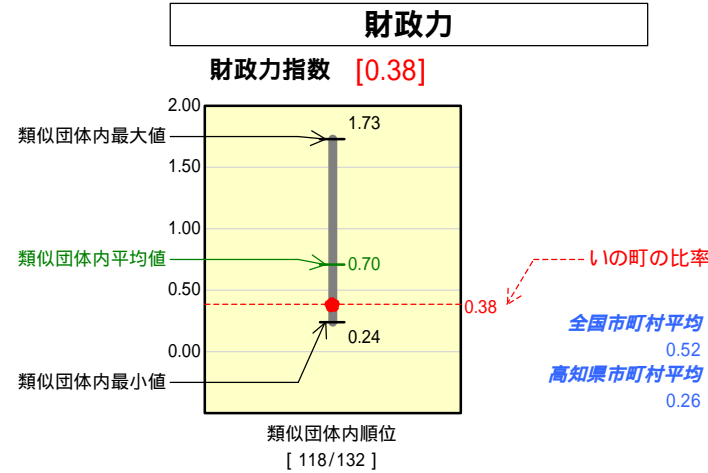
分析欄

- ・財政力指数：平成12年度以降連続した伸びを見せており、類似団体平均と同率の0.41となっている。順位的にも上位であるが今後も引続き退職不補充による人件費の削減や公債費の削減を基本に主に義務的経費の歳出削減を行っていくものとする。
- ・経常収支比率：扶助費や他会計繰出金に占める一般財源が年々増加していることにより95.4ポイントと類似団体平均を上回っている。「教育と福祉に後退なし」を予算編成の基本と位置づけていることもあり扶助費については、現状のサ-ビスを出来るいっばい維持していく方針だが、これを補う為にも昨年に引続き人件費では勤奨制度の活用等により一層の歳出削減を目指す。公債費はここ数年における大型事業の抑制効果もあり今後も減少していく見込みである。
- ・ラスパイルズ指数：本町の職員給与は過去の運用制度の廃止をお行い、平成17年度から国の基準に準じて策定されている。現在、96.6となっており、全国町村平均を3.1上回り、県町村平均を5.2上回っている。今後は類似団体平均の水準である94.7まで低下させる。
- ・実質公債比率：近年では大型事業の延期・廃止等により年々起債額が抑制されるものとなっているが、一部事務組合への負担金や農業集落排水事業への繰出金の起債償還分が約111,000千円あり類似団体との比較では平均を大きく上回るものとなっている為今後も引続き起債事業の抑制に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高：近年大型事業の抑制や過去に行った地域総合整備事業等の起債償還済みとなってきていること等により現在のところ類似団体平均を下回っている。今後も引続き起債事業を抑制していくことで今以上に財政の健全化に努めていく。
- ・人口1,000人当たり職員数：行財政改革の一環として特別養護老人ホ-ムの民営化を行ったこともあり平成18年度は職員数が増となる見込みであるが退職不補充の実施、勤奨制度の活用等により現状を維持すると同時に一層の削減を図る。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、職員雇用を控えていることや委託事業の見直しや公用車の一元化他保育事業の民営化等各経費の精査によるものと考えられる。今後も引続き抑制に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県いの町

人口	28,278	人(H18.3.31現在)
面積	470.71	km ²
歳入総額	14,389,976	千円
歳出総額	14,030,230	千円
実質収支	105,011	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.12ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(-0.32ポイント)、132団体中15番目に低い数値となっている。近年上昇傾向にあるが、これは税源移譲および地方交付税等の減少による標準財政規模の縮小が主要因であり、財政の弱体化が数値の上昇に繋がる肉肉な結果として現れている。以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の確保に努める。

経常収支比率 近年、人件費 物件費の削減に努めているが、削減額を上回る経常一般財源(特に交付税 臨時財政対策債)の減少、福祉関係経費、公債費負担等の経常経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年比4.2ポイント上昇)。集中改革プランに盛り込んだ退職費補充等での職員数の削減等をおこない、財政の硬直化に歯止めをかけた。

ラスパイレズ指数 平成16年10月1日の市町村合併前から日 町ととも類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も特殊手当等の見直しなど、より一層の給与適正化に努める。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額 県内市町村平均は下回っている(98.4% 分の、全国平均からはわずかに高い水準(106.9%)にあり、類似団体比較では大幅に上回っている(124.2%)。この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均1,303.90人/km²に対し、60.08人/km²と大きく異なる。また、高齢化率も、平均19.1%に対し、26.8%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の削減に努め、消費的経費の削減を図る。

実質公債費比率 従来から交付税措置のない起債発行を抑制してきたため、県内市町村平均は(-2.4ポイント)下回っているが、類似団体比較では大幅に上回っている(+4.0ポイント)。平成18年度をピークに償還元金は減少に転ずるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

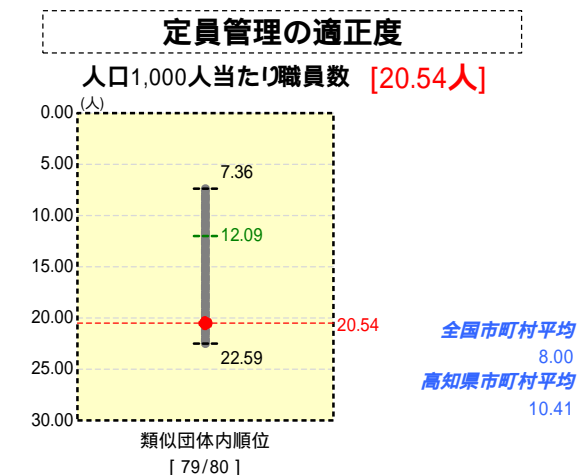
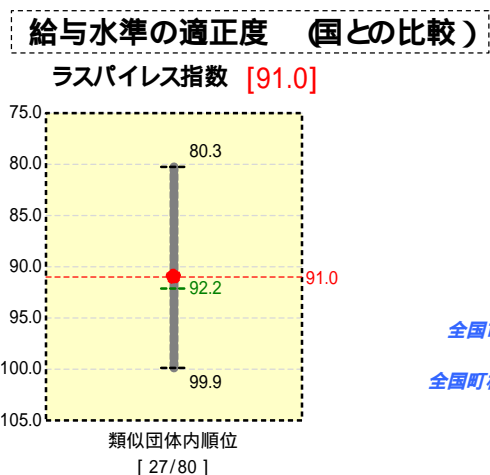
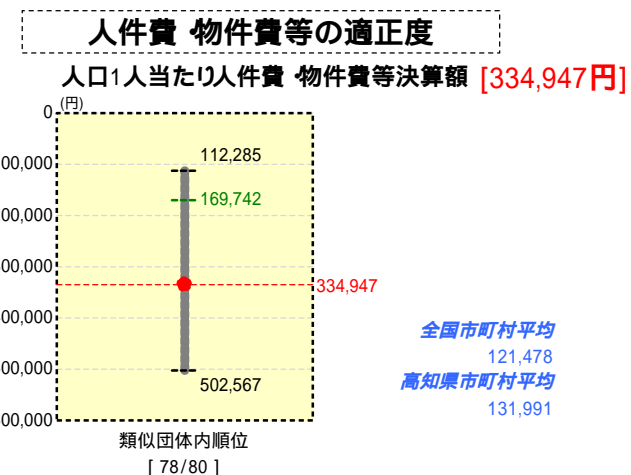
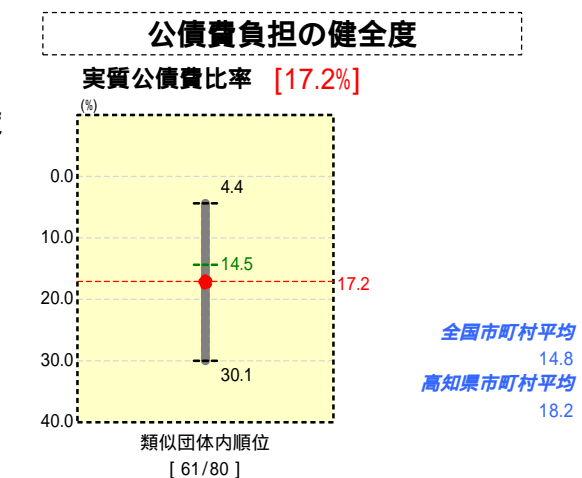
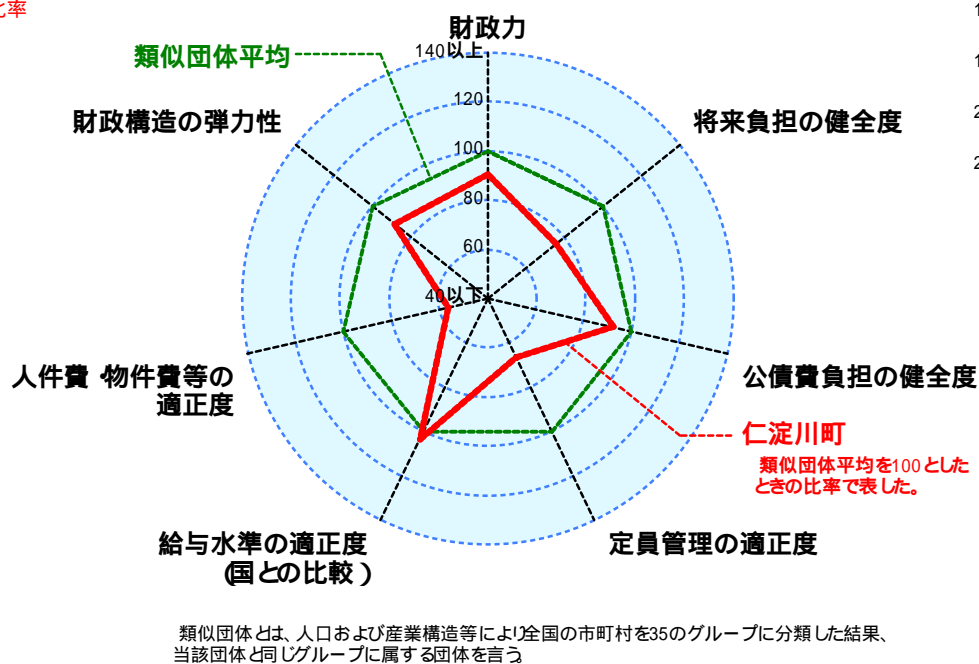
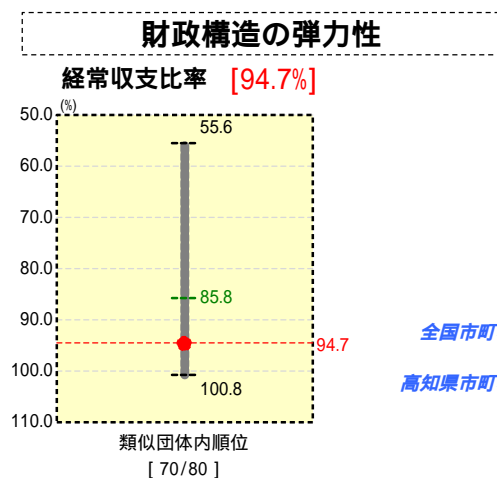
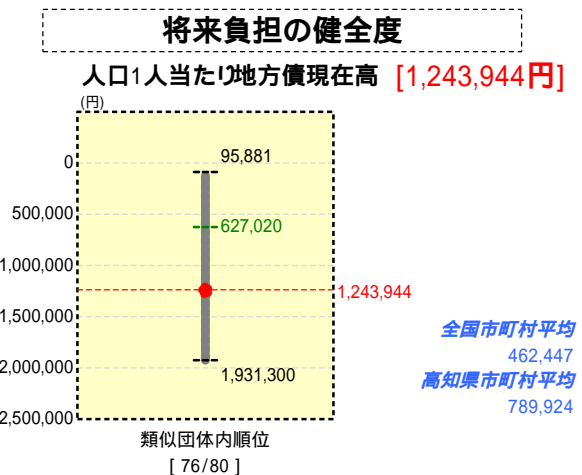
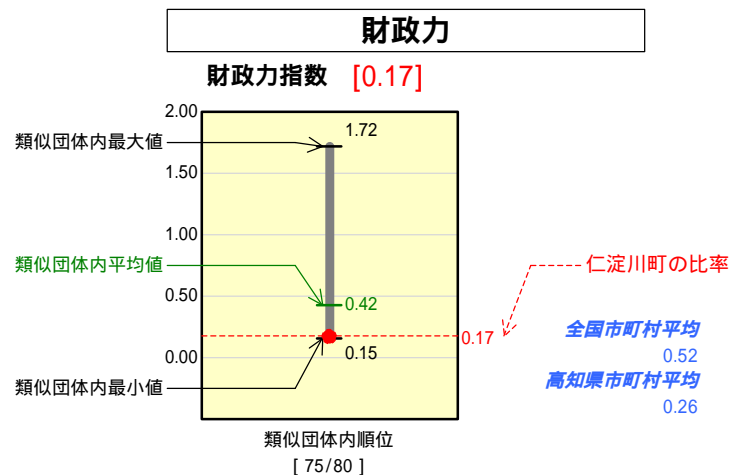
人口1人当たり地方債現在高 県内市町村平均は下回っているが、類似団体平均を上回っている。主な要因は平成8-9年度に実施した総合保健福祉センター 特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特別債も含め新規起債発行を抑制に努め、まずは全国平均を目標に地方債残高の減少を図る。

人口1,000人当たり職員数 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km²と広大で、類似団体(平均91.26km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

人口	7,694人	(H18.3.31現在)
面積	332.96	km ²
歳入総額	8,783,207	千円
歳出総額	8,423,464	千円
実質収支	144,301	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

平成17年8月1日合併により仁淀川町となり、合併により人口規模が拡大したが、依然続く人口減少や全国トップレベルの高齢化比率(17年度末45.49%)に加え、長引く不況による税収の落ち込み、さらに核となる産業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併による行政のスリム化、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

ここ数年、税収・普通交付税等の大幅な減少により、経常収支比率が急激に悪化しており、類似団体平均の85.8を大きく大きく上回る94.7となっている。財政構造の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。このため人件費の抑制をはじめ、公債費を抑制する為に、有利な起債のみの借入や繰上償還の実施を行っている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ大きく上回っているのは、主に人件費と物件費である。人件費では職員数が類似団体に比べ多いことが要因である。今後、職員数を適正値にするため、退職者の非補充や民間で実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。物件費については、本年度は合併にかかる経費の増大が主な要因となっている。

ラスパイレス指数

類似団体平均を下回る91.0となっている。今後国の制度改革に合わせて平成18年度より見直しを行う。また、町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

人口1人当たりの地方債現在高

類似団体平均を大きく上回る額となっている。今後、利率の高い起債や普通交付税措置の少ない起債等繰上償還を行っていく。また借入は過剰債等有利な起債のみとする。

実質公債費比率

類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前の旧町村での事業実施に伴う起債借入が主な要因である。H18年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

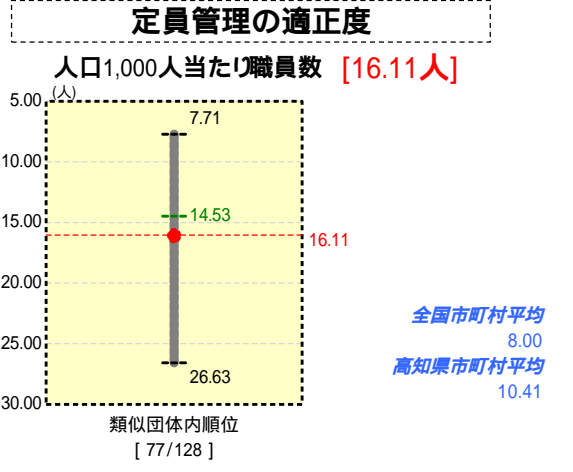
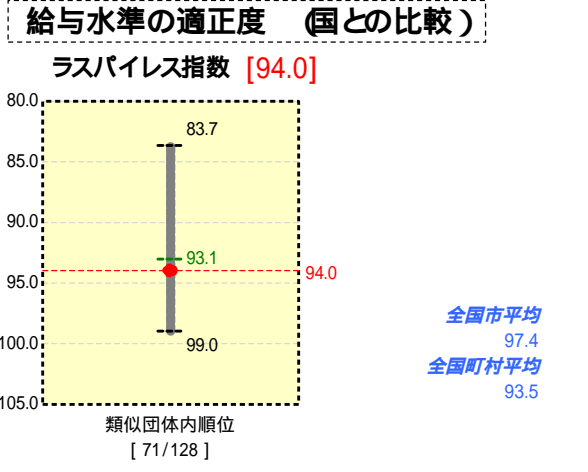
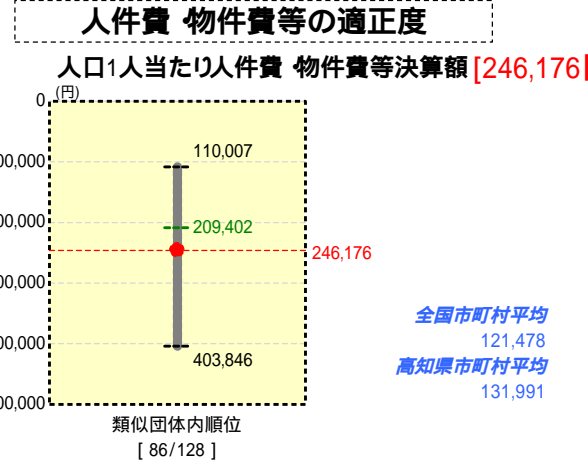
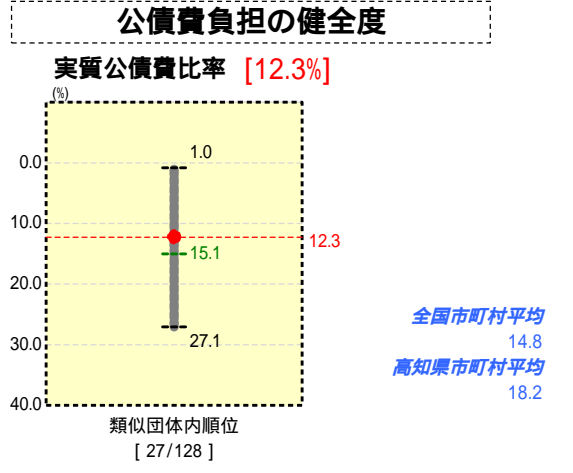
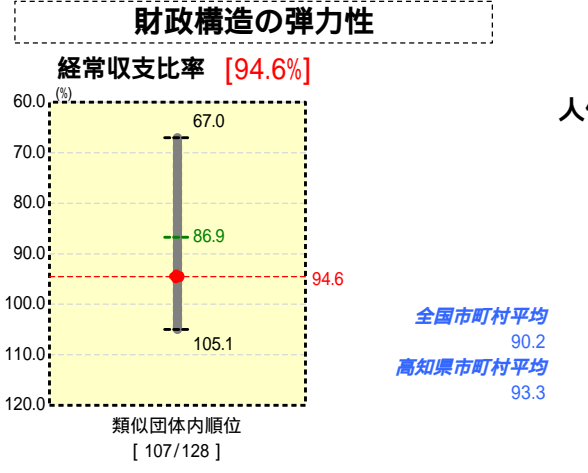
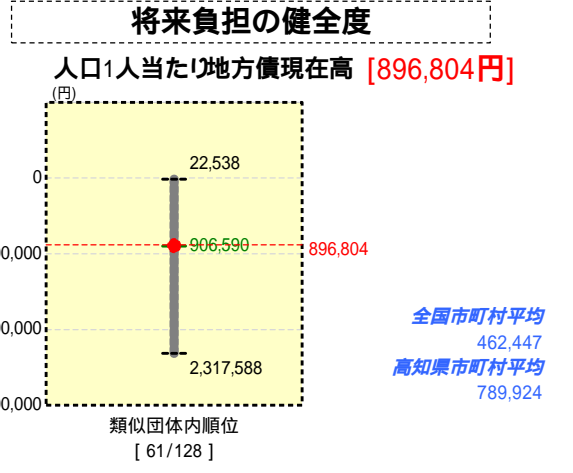
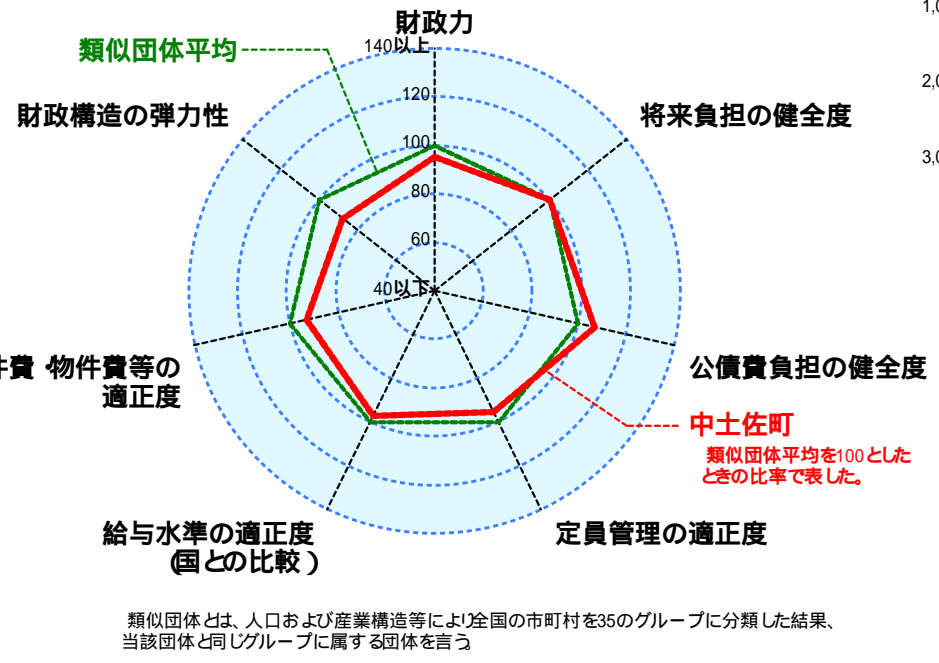
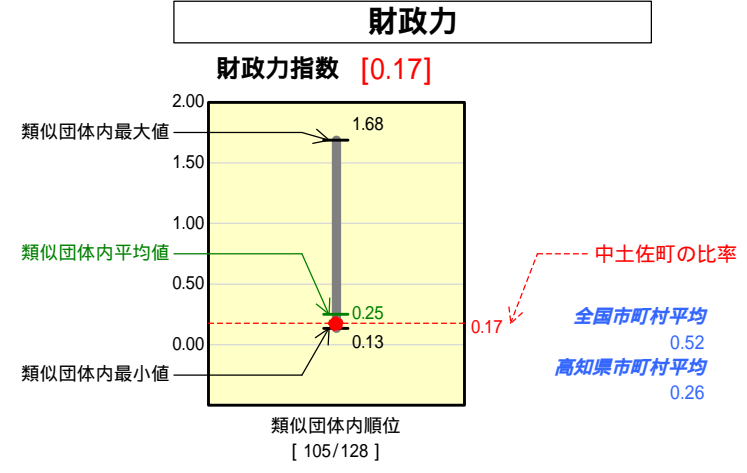
人口1,000人当たり職員数

各種施設の管理や、ゴミ収集等の民間委託の推進を行っているものの、町の面積が広大で類似団体と比較し、支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は退職者の補充について抑制し、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 中土佐町

人口	8,688人	(H18.3.31現在)
面積	193.19	km ²
歳入総額	7,157,684	千円
歳出総額	6,953,792	千円
実質収支	133,382	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率 全国市町村平均、高知縣市町村平均とも上回っている。経常経費面では、公債費が18年度にピークを迎えており、その後は減少傾向にあるものの、扶助費、繰出金等が対象者、給付費の増により増加しており、経常経費の削減にはつなげていない。また、物件費や補助金等の見直し、削減に努めているが、繰出金等の上昇が著しく、結果として経常収支比率の削減には厳しい状態が続いている。

実質公債費比率 全国市町村平均、高知縣市町村平均とも上回っているが、現状では、18年度に償還額のピークを迎えるため、実質公債費比率の増加が見込まれている。今後は、徹底した事業の優先順位等の明確化により、地方債の計画的な発行に努める。

ラスパイレズ指数 類似団体内平均値を若干上回っているものの、職員の給与カット(%)の実施により県内でも、突出して高い水準ではない。今後も、引き続き給与の適正化に努める。

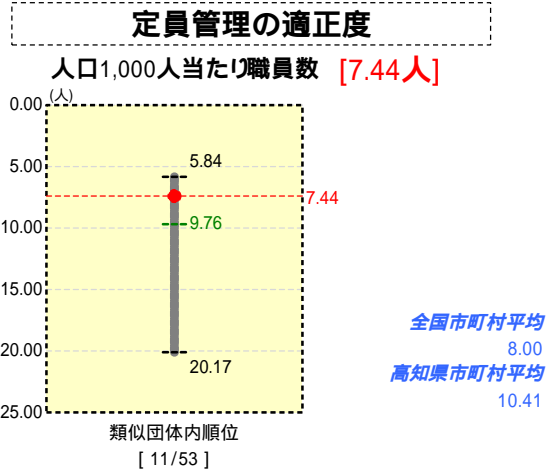
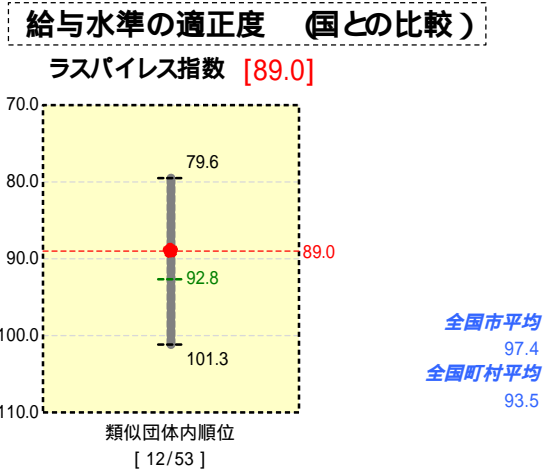
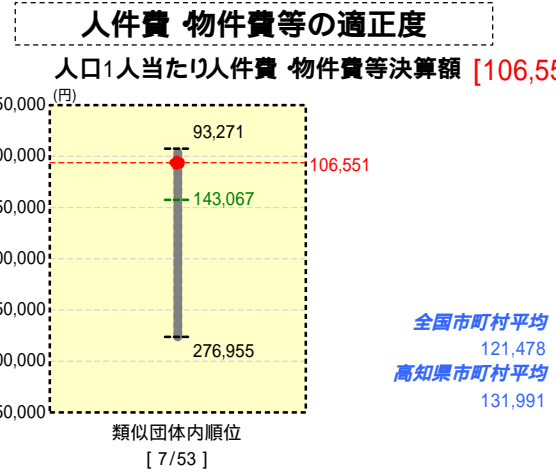
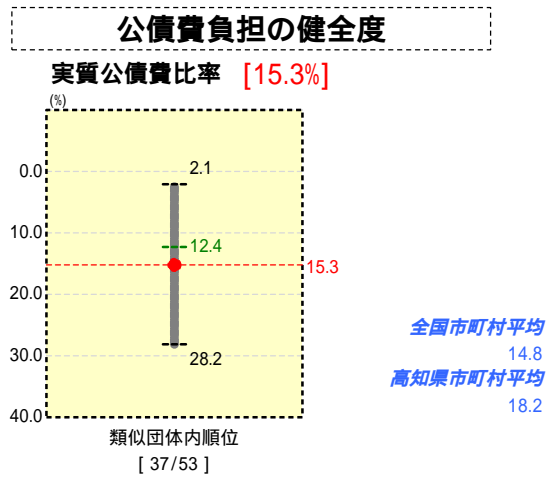
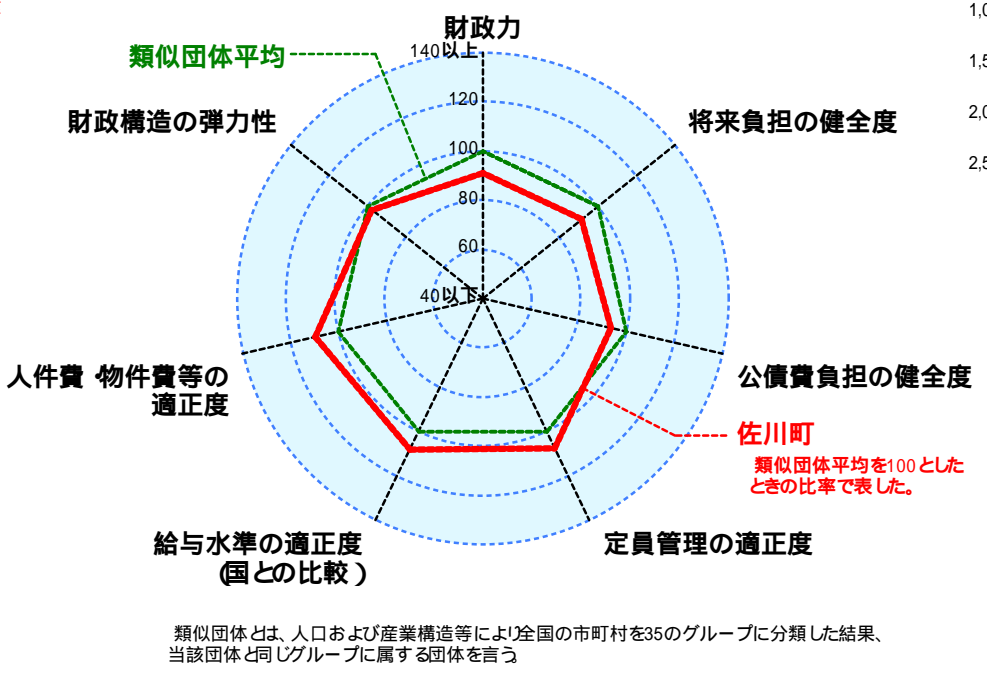
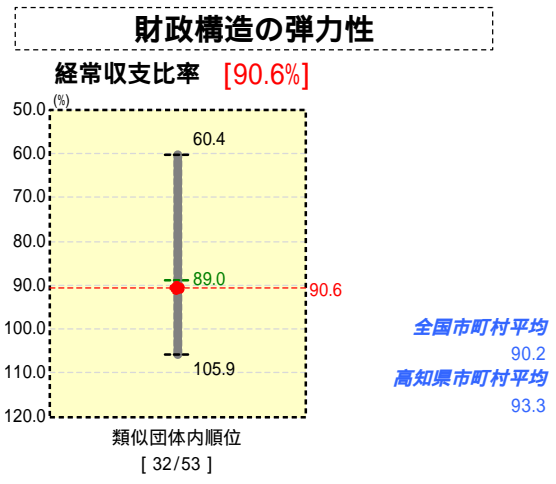
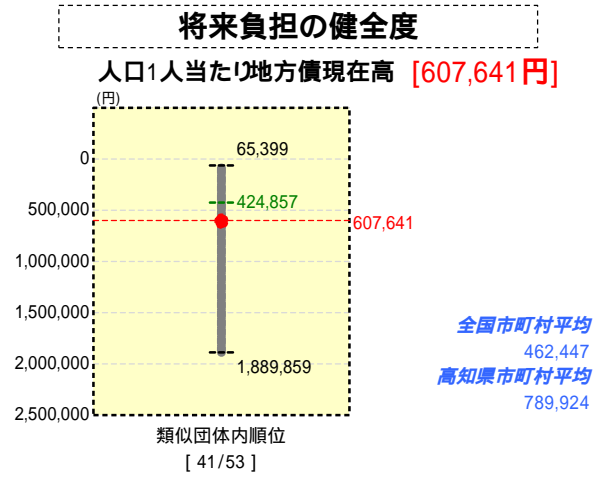
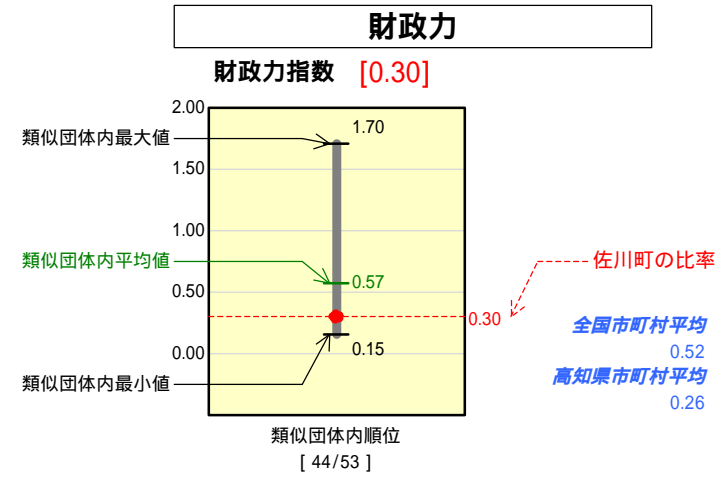
人口1人当たり地方債現在高 全国市町村平均、高知縣市町村平均とも大幅に上回っている。現状では、18年度に償還額のピークを迎えるため、残高も減少傾向にあると思われるが、今後は、徹底した事業の優先順位等の明確化により、地方債の計画的な発行に努める。

人口1,000人当たり職員数 全国市町村平均、高知縣市町村平均とも上回っている。町村合併後、新町での定員適正化計画を早急に作成し、計画に沿った定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 佐川町

人口	14,784 人(H18.3.31現在)
面積	101.21 km ²
歳入総額	6,551,975 千円
歳出総額	6,237,195 千円
実質収支	155,189 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

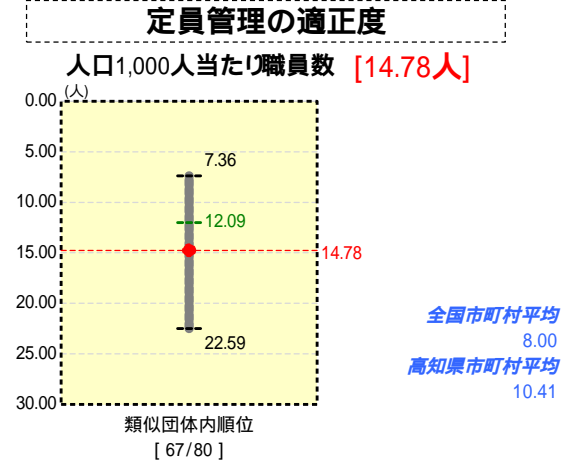
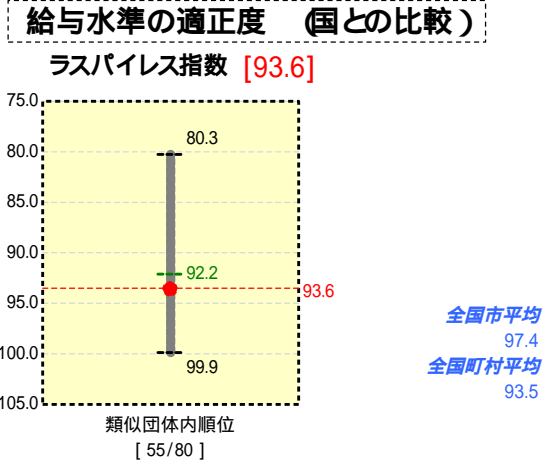
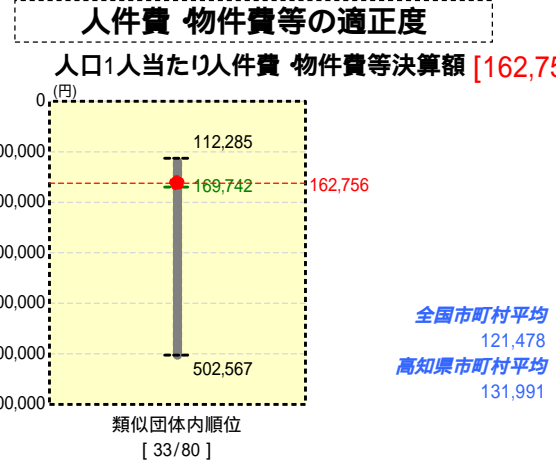
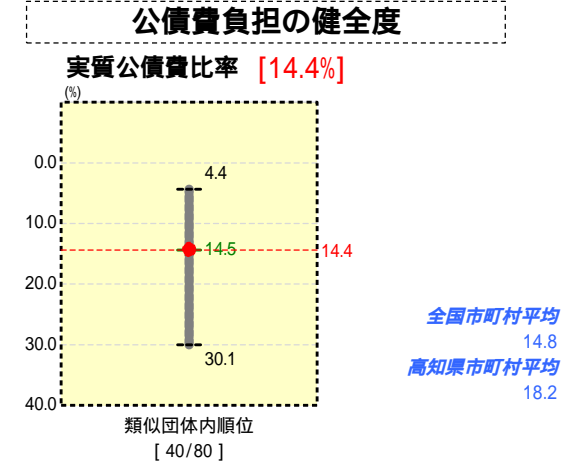
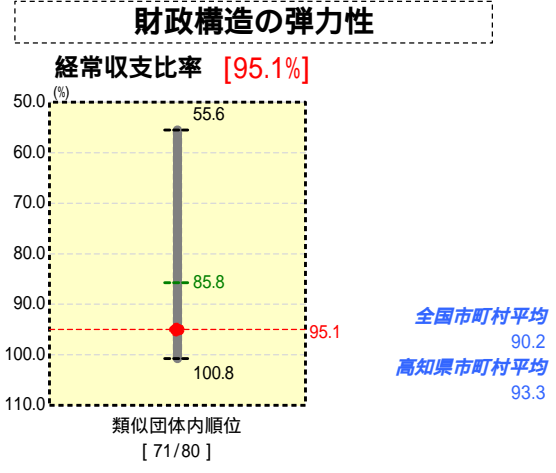
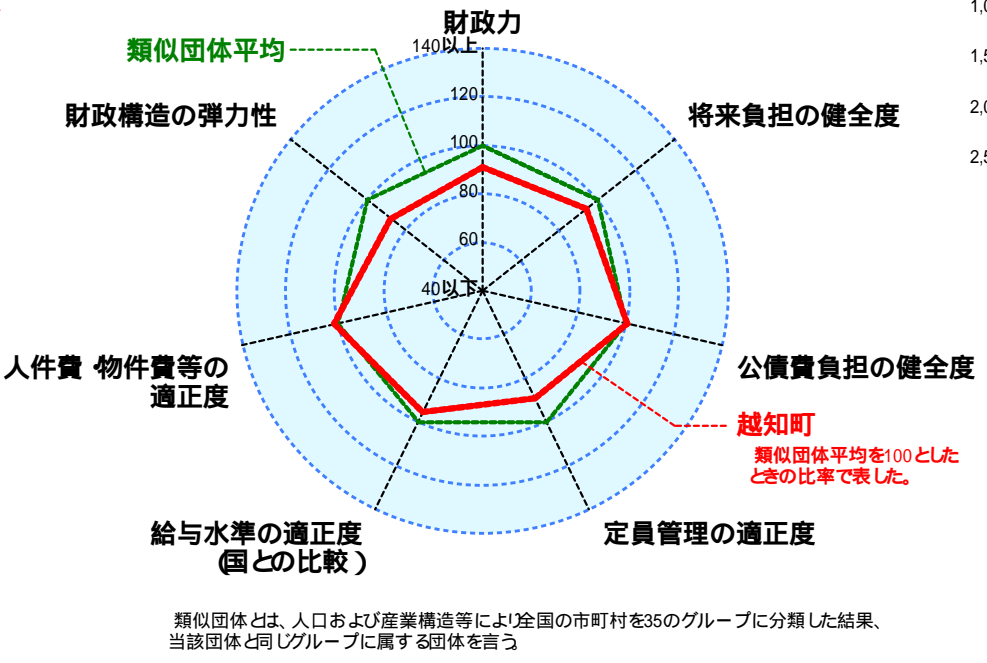
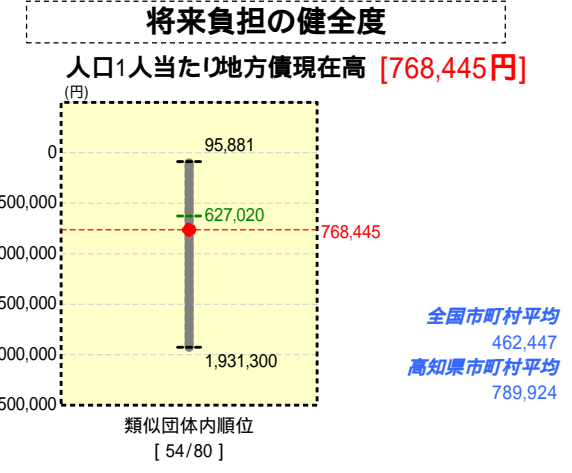
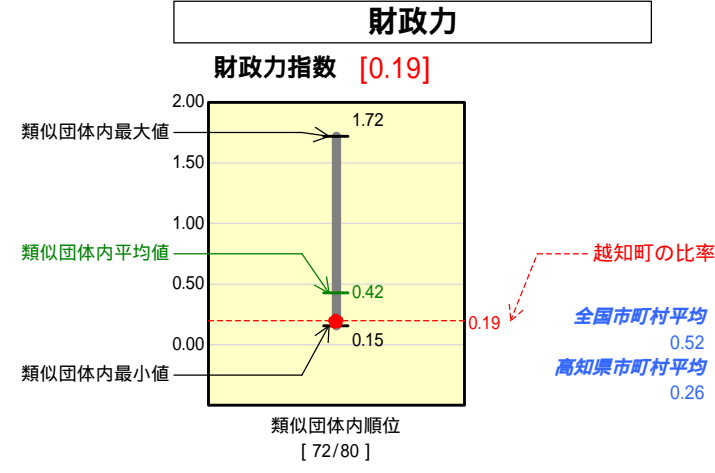
【財政力指数】
産業・人口などの財政基盤が弱く全国の類似団体中でも下位に位置している。産業育成や少子化対策を進めるとともに収支の改善を図り、できる限り財政力指数を全国平均に近づけていくことが必要。
【経常収支比率】
前年度より改善しているが、地方交付税や臨時財政対策債の削減が続くなかで、公債費などの経常的経費の全体に占める割合が高くなっており、財政の弾力性を表す経常収支比率は高いままである。平成17年度に策定した財政健全化計画のもとに職員の退職不補充による人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通じて経常収支比率の上昇を抑えていく。
【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】
職員数が全国・類似団体の平均よりかなり低く人件費も同様なことから物件費を含めた数値も全国平均、類似団体平均を下回っている。
【ラスパイレース指数】
上記人件費にも関わるラスパイレース指数についても全国、類似団体と比較して低く抑えている。今後も、人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
町債現在高は平成13年度頃から徐々に減少しているが、依然、全国・類似団体平均からは高く、財政健全化計画のもと町債発行の抑制を維持することが必要。
【実質公債費比率】
本年度からの指標であり、経年での分析は出来ないが、公債費自体は前年度がピークであり今後緩やかなマイナスと転じる。しかし全国あるいは類似団体と比較すると高く、今後も町債発行を抑制し続けることが必要である。
【人口1,000人当たりの職員数】
職員数については全国・類似団体平均を下回っており、ラスパイレース指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後、団塊世代の退職が進む中でも、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 越知町

人口	7,105人(H18.3.31現在)
面積	111.58 km ²
歳入総額	4,221,171千円
歳出総額	4,074,923千円
実質収支	103,092千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末36.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
類似団体平均を9.3上回っている。全国市町村平均でも4.9上回っている。行政改革への取り組みを通して、さらなる経常経費の削減、義務的経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数
類似団体の平均を1.4上回り、全国町村平均でも0.1上回っている。全国平均を上回っている状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均を僅かではあるが下回っている。引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、新規地方債の発行を抑制する等、健全な財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債の中心とした一般単独等地方債を増発した結果、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制により、類似団体平均の水準以下となるよう努める。

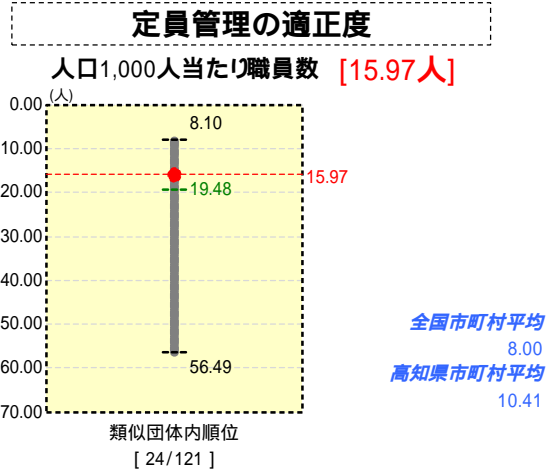
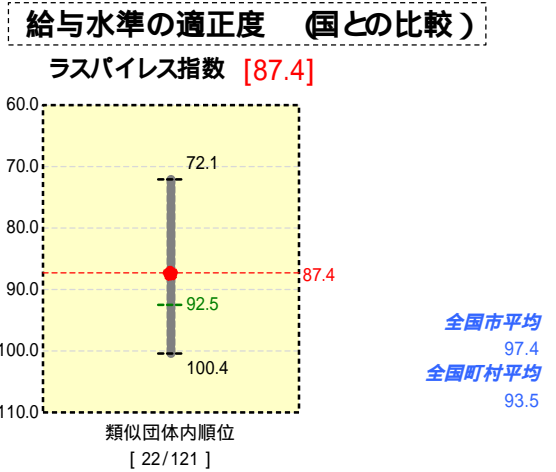
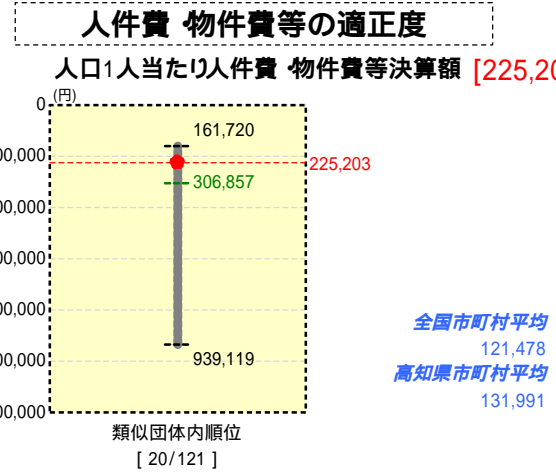
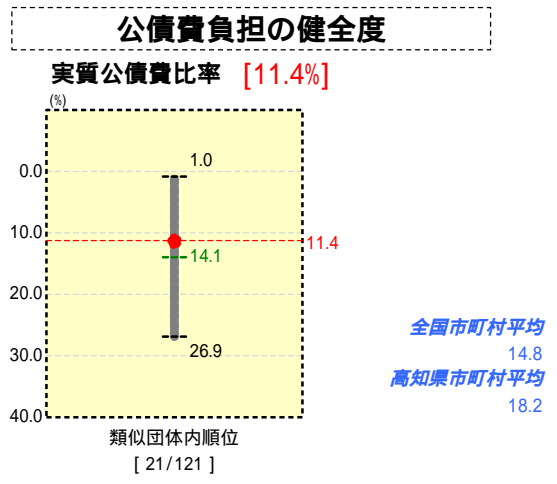
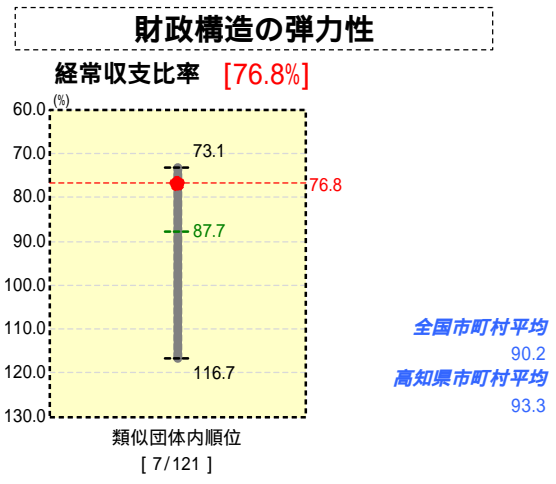
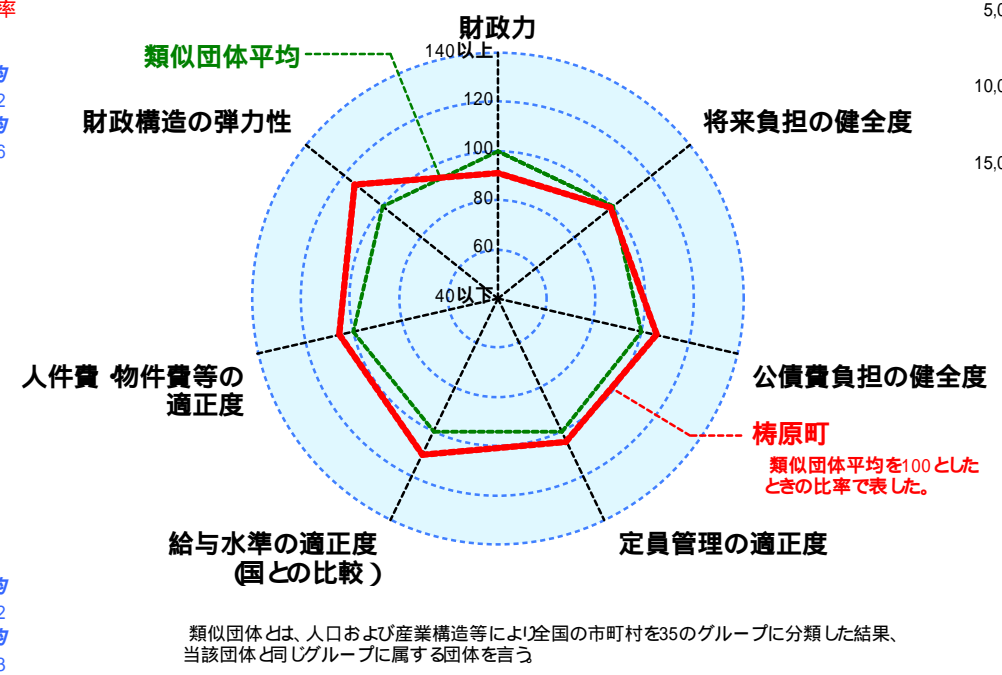
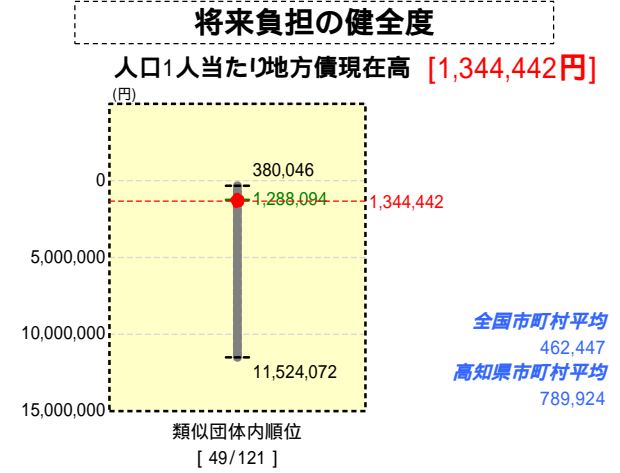
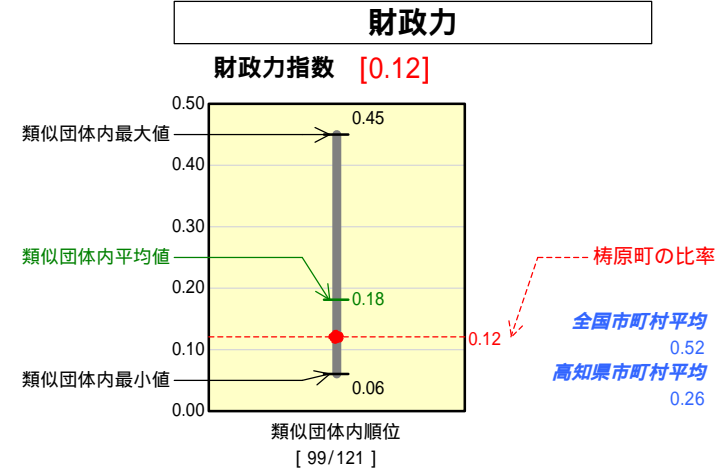
人口1,000人当たり職員数
保育運営事業に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間に於いて、職員定員を6人以上削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 梼原町

人口	4,258	人(H18.3.31現在)
面積	236.51	km ²
歳入総額	5,562,352	千円
歳出総額	5,489,856	千円
実質収支	12,343	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
0.12と類似団体平均を下回っている。人口の減少や高齢化の進行(17年度末高齢化率39%)により、町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の約1/2を地方交付税に依存している。今後も、町の主幹産業としての一次産業の振興を図り、町税アップに努めるとともに、町税等滞納整理対策本部などを活用した町税の徴収率向上など歳入確保に努める。

【経常収支比率】
前年度よりも、地方税、地方交付税の経常一般財源の減少があったものの、公債費の減少などにより、2.4ポイント低くなり76.8%となった。今後も地方税などの自主財源の確保と、物件費、補助費等の見直しによる歳出の抑制や計画的な地方債の償還を行っていく。

【人口1人当たり人件費 物件費等決算額】
職員数削減による人件費減や経常経費の削減などにより類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しや施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体を下回る87.4となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどより一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去に普通建設事業を行うにあたり過剰債など多くの地方債を発行してきた。たちおぐれている地域の社会基盤整備のため、地方債は不可欠であるが、今後も、後世への負担を軽減するために、有利債の導入や極力新規発行債の抑制を図るなど、類似団体の平均以下になるよう努める。

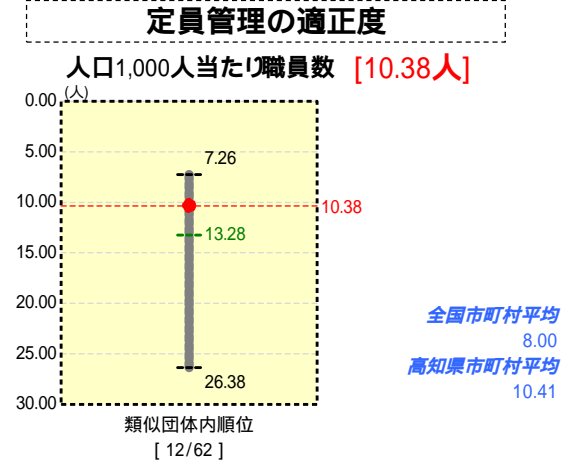
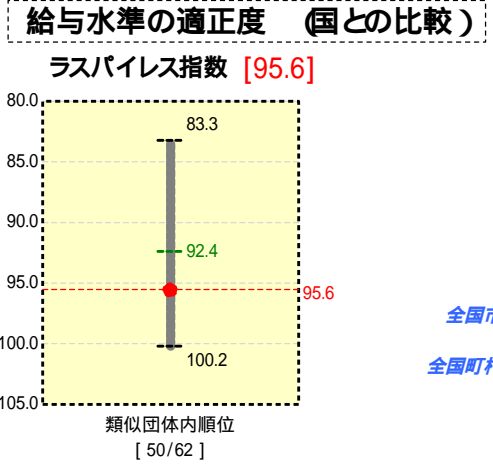
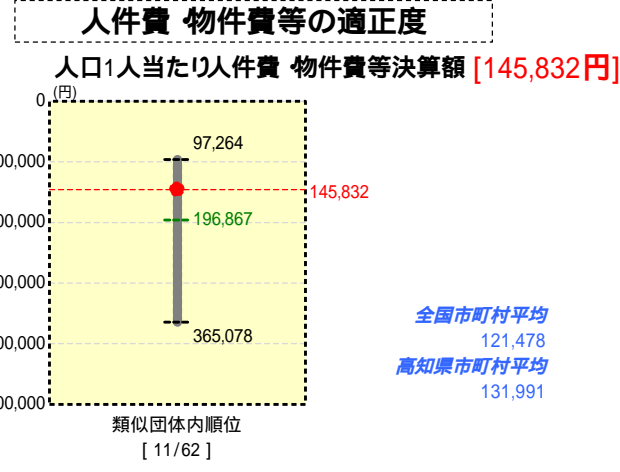
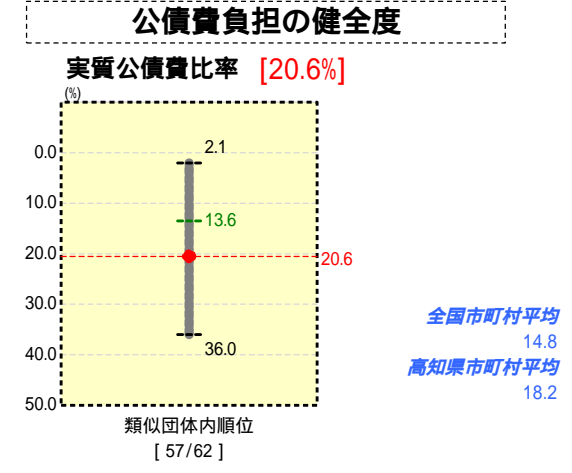
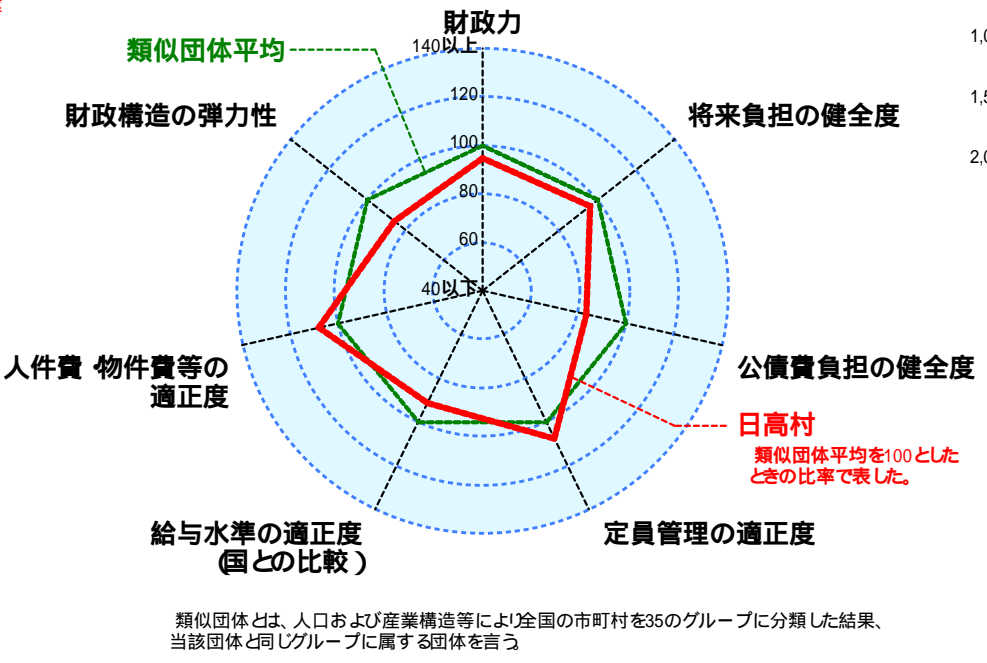
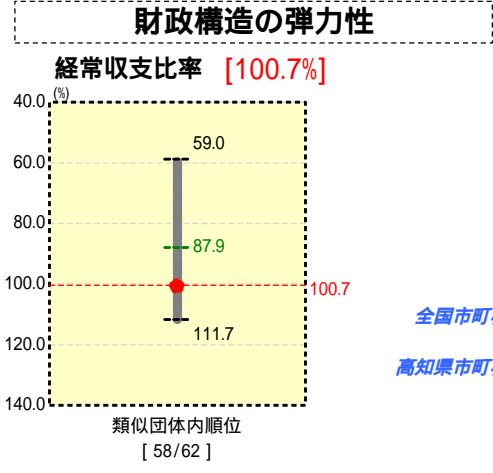
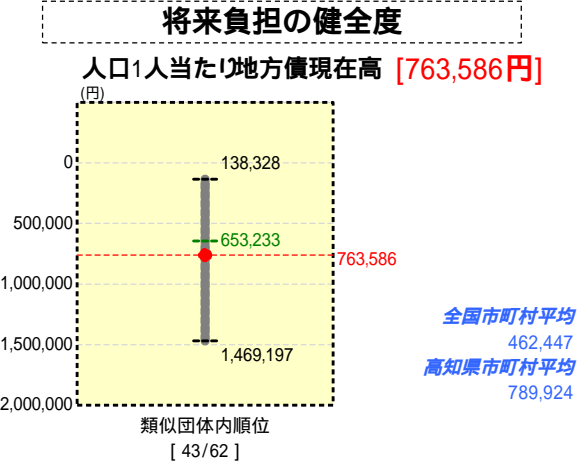
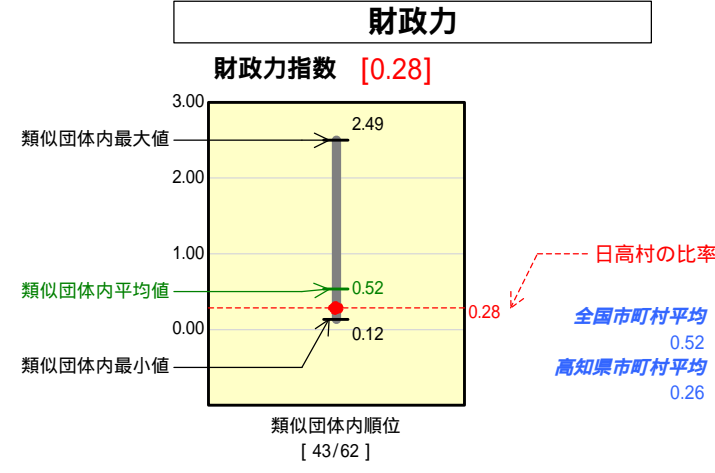
【実質公債費比率】
地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどにより、類似団体平均を下回る11.4となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に頼りすぎない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
退職者不補充などにより類似団体平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 日高村

人口	6,168	人(H18.3.31現在)
面積	44.88	km ²
歳入総額	3,282,485	千円
歳出総額	3,214,164	千円
実質収支	60,292	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政構造の弾力性】経常収支比率の状況について、歳入経常一般財源については、臨時財政対策債を含まない普通交付税の対前年度比34百万円・2.8%の増等が起因となり、対前年度比15百万円・0.7%増となった。また、歳出経常経費充当一般財源においては、特別会計への繰入金2.4ポイント50百万円の増、公債費充当の一般財源において既償債の元金償還がピークの状態にあり、新たな元金償還分が加わったことによる1.1ポイント27百万円の増等により、対前年度比7百万円・0.4%の増となった。その結果、経常収支比率は昨年度より0.4ポイント減の100.7%となり、昨年度との対比では若干の回復は見受けられたものの、依然として非常に高い比率を示している状態にある。尚、この結果を踏まえ平成18年度においては、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならないが、公債費がピーク(17-18年度)の状態であることから、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【公債費負担の健全度】既償債の元金償還がピークにあること、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努める。

【定員管理の適正度】類似団体平均値を下回っている状況にあるが、日高村行財政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、更なる定員管理の適正化に努める。

【給与水準の適正度】類似団体平均値をやや上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度】類似団体平均値をやや上回っている。今後は前述記載内容に留意し、抑制に努める。

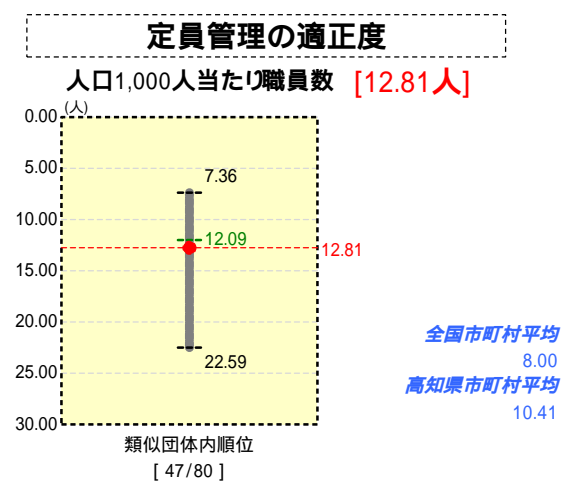
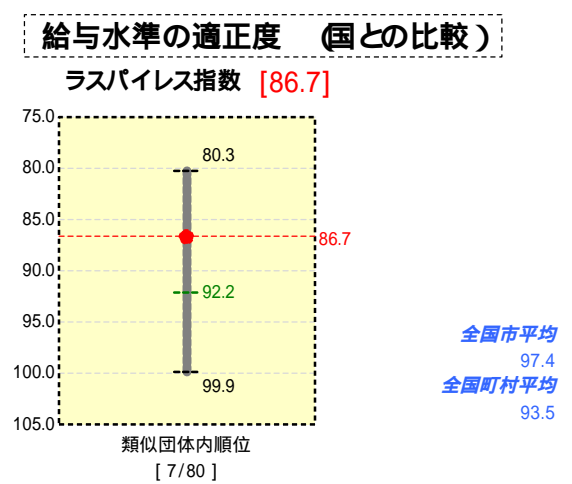
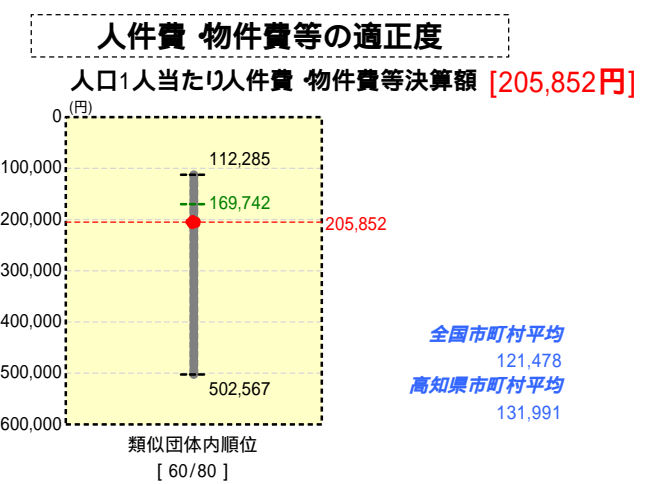
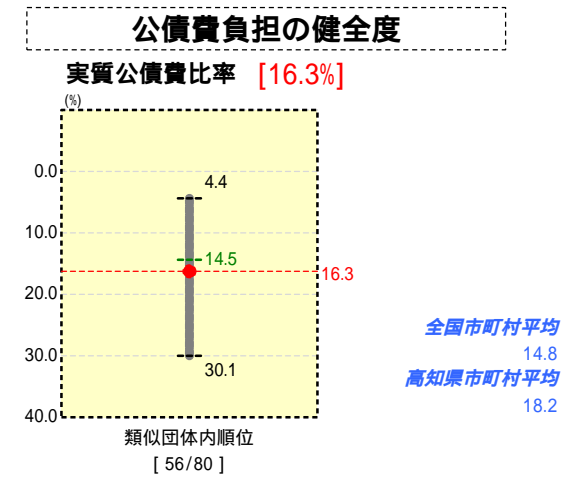
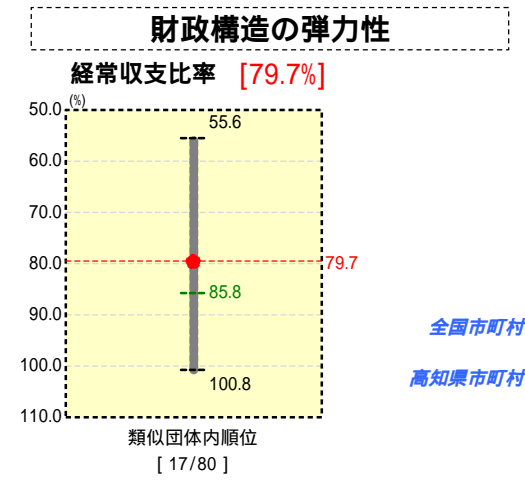
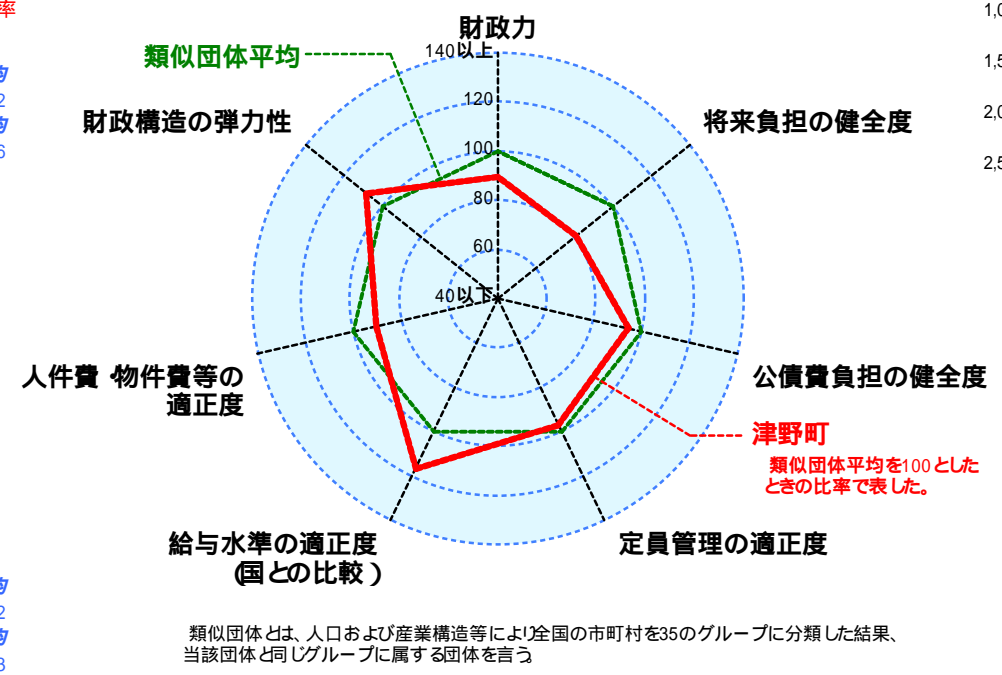
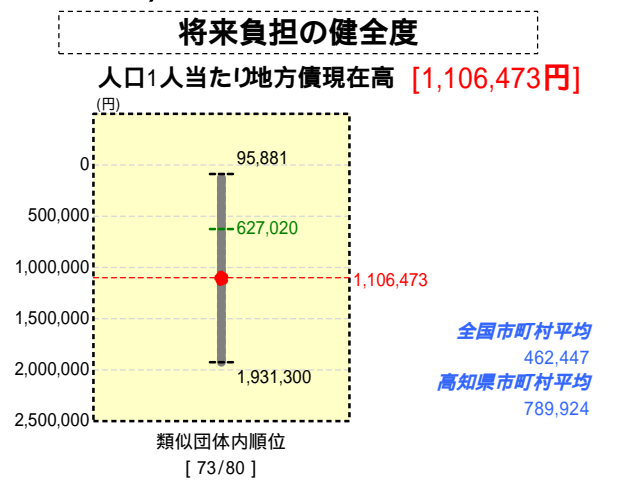
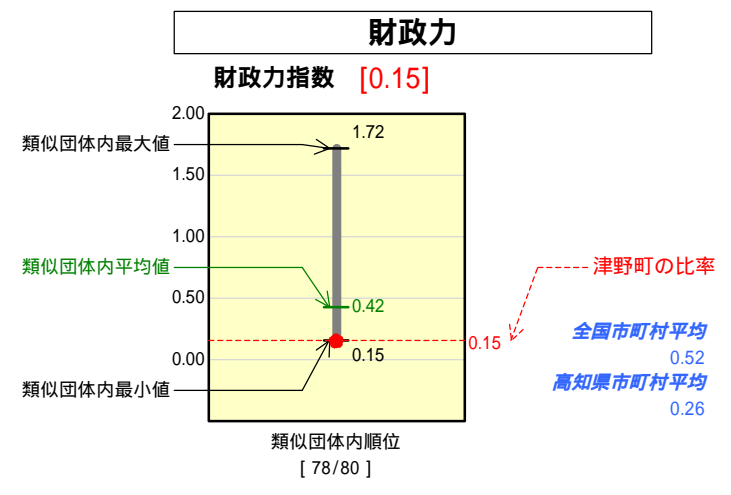
【財政力】類似団体平均値をかなり下回っている。今後は前述記載内容に留意し、上昇に努める。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体平均値をやや下回っている。今後は前述記載内容に留意し、適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 津野町

人口	7,182	人(H18.3.31現在)
面積	198.22	km ²
歳入総額	6,437,563	千円
歳出総額	6,286,956	千円
実質収支	114,578	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率：平成17年2月1日に合併し人件費を削減したことにより平成16年度の90.5から79.7まで改善でき、類似団体平均以下とすることができた。

人件費 物件費等の適正度：平成17年2月1日に合併し人件費及び物件費を削減できたが、合併1年目であり類似団体並みの職員数になっていないため、平均より若干オーバーしている。平成18年度においては、職員数の削減により類似団体以下になると見込んでいる。

給与水準の適正度：類似団体内では、80団体中7位である。今後においても、給与水準の適正化を継続していく

人口1人当たり地方債残高：類似団体内の平均値よりも低い状況であるが、平成17年度・平成18年度に繰上償還を行い年々減少している。今後においても、任意に策定した公債費負担適正化計画に従い、できるだけ早い時期に標準財政規模の2倍程度まで縮減するよう努力する。

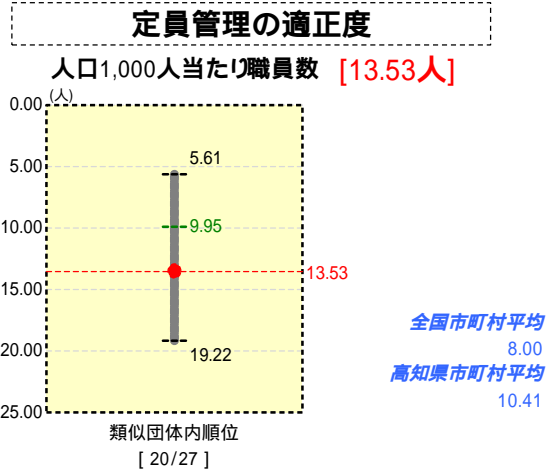
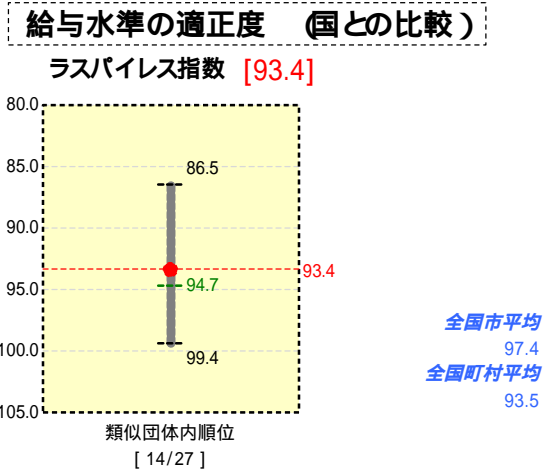
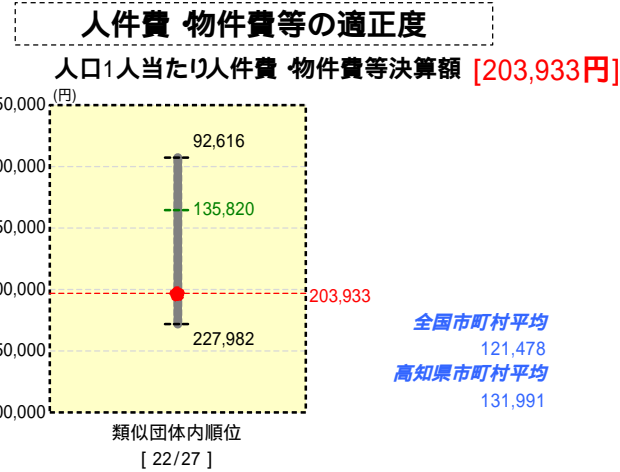
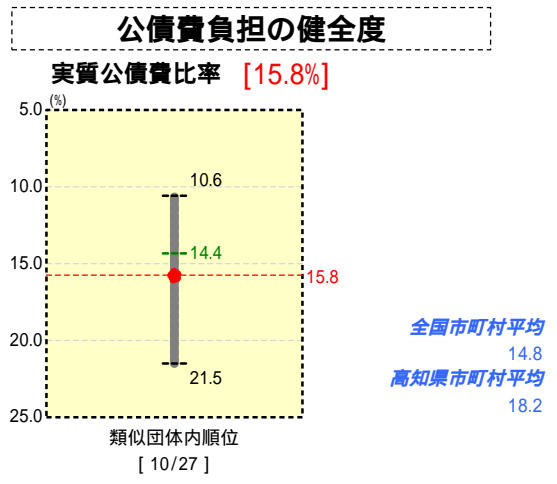
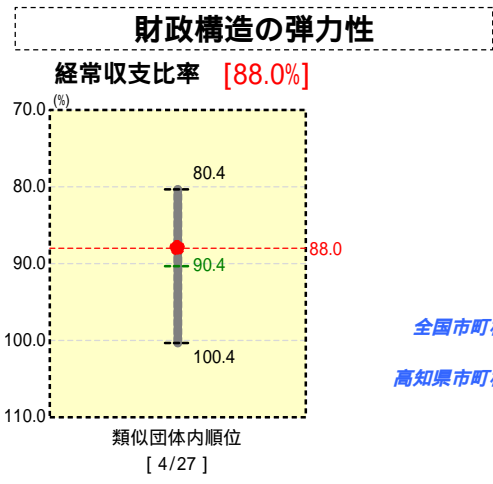
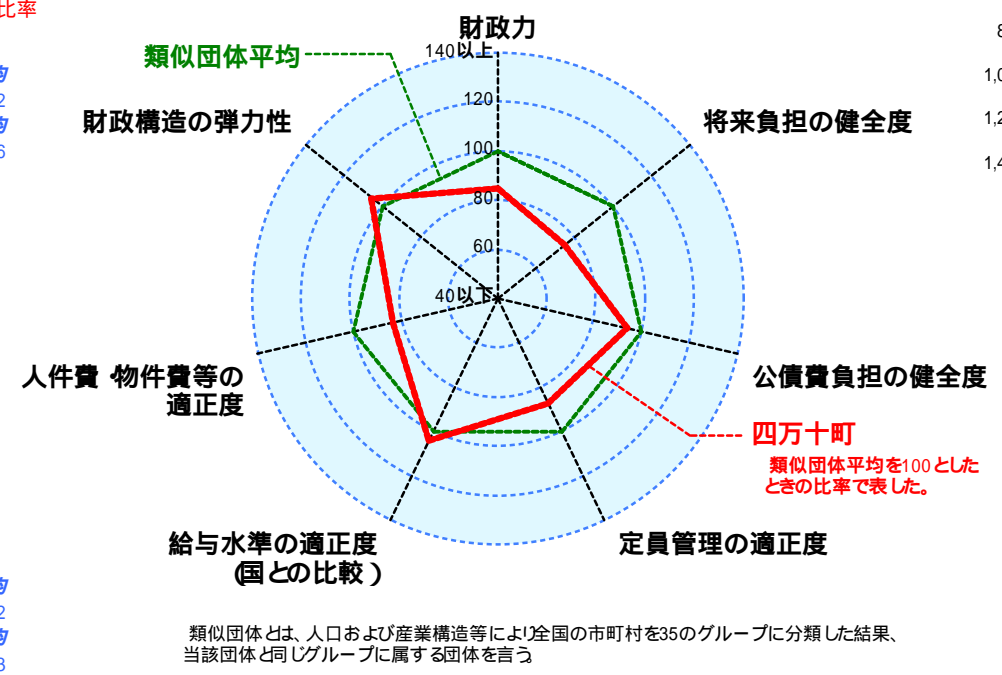
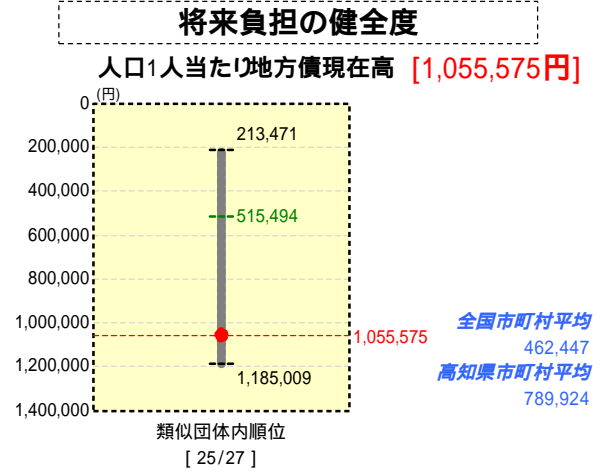
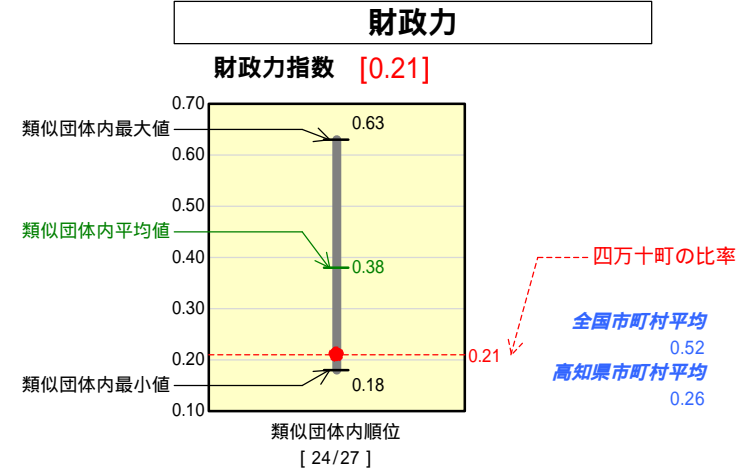
公債費負担の健全度：平成17年度においては、健全エリアをオーバーし16.3となったが、平成18年度は繰上償還により単年度では健全エリアの14以下を見込んでいる。また、平成19年度においては、3年平均でも健全エリアまで落とすことができると見込んでいる。

定員管理の適正度：類似団体のほぼ平均値となっているが、合併後に作成した定員適正化計画及び集中改革プランにより、今後さらに職員数の削減を進める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 四万十町

人口	21,139	人(H18.3.31現在)
面積	642.06	km ²
歳入総額	16,103,108	千円
歳出総額	15,452,452	千円
実質収支	188,498	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成18年3月20日に旧窪川町・旧大正町・旧十和村の三町村が合併し四万十町となる(旧高幡西部衛生施設組合含む)

財政力指数
人口減少や高齢化、農林業を中心とした産業構造の中で税収の伸びはなく、また交付税改革等により類似団体平均を大幅に下回っている。合併により広大な面積を保有する本町は、依然として脆弱な財政基盤であるが、合併後のスケールメリットを最大限に活かし、新しい行政改革を強力に推進する必要がある。

経常収支比率
人件費においては退職者不補充により減少(対前年度比4.5%減)しているが、合併移行に伴う情報システム統合整備等により、普通建設(対前年度比16.6%増)、物件費(対前年度比20.7%増)等で臨時的経費が増加となり、類似団体平均を2.4ポイント下回った。しかし、旧高幡西部衛生施設組合(ごみ処理施設分)の起債残高34億円余を引き継ぎ、平成18年度にピークを迎える公債費の増加等により、今後は上昇傾向にあるため、旧事務事業を新たな視点で見直し、合併効果を最大限引き出した経常経費の削減、地方債借入の抑制及び借入れに努め改善を図る。

ラスパイレース指数・定員適正化
旧町村でも給与の適正化を図り改革を行ってきた。合併後も類似団体平均以下であり、今後は旧町村の給与格差の是正を早急に行うとともに、定員適正化計画等により職員削減にも努める。

実質公債費比率
合併による旧組合(ごみ処理施設)の地方債承継等により上昇見込みであり、平成20年度にピーク(17.5%前後)を迎える予定であるため、今後は起債抑制と借入れ等の対策を講じ、償還額の平準化及び実質公債費率の上昇を抑える。

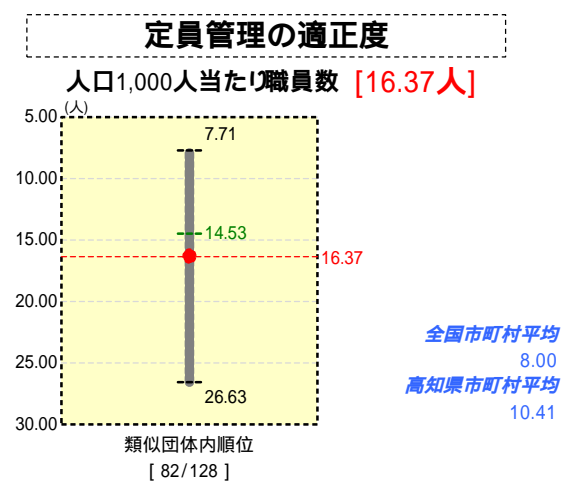
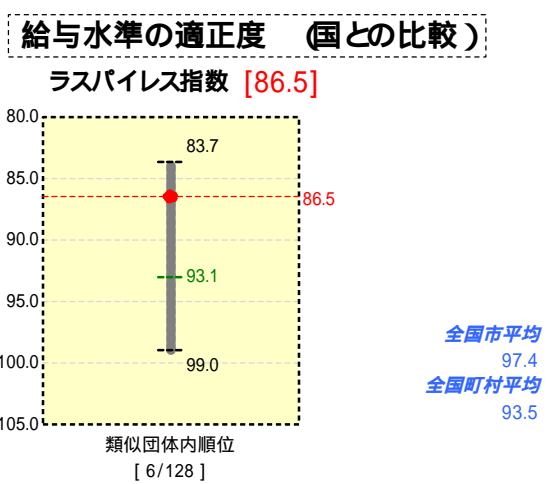
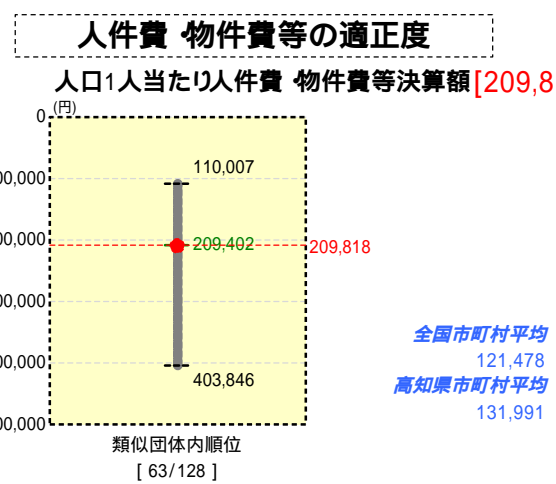
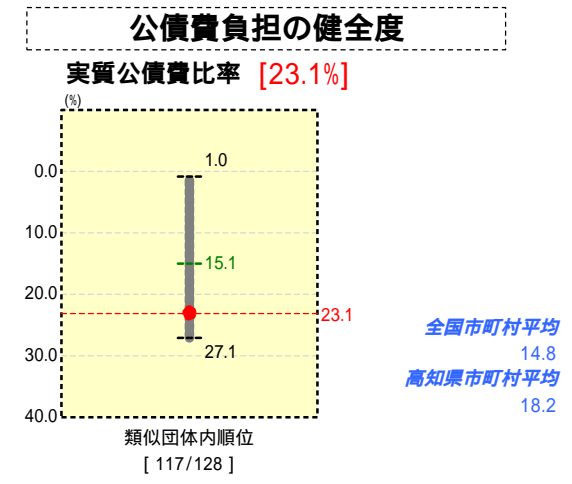
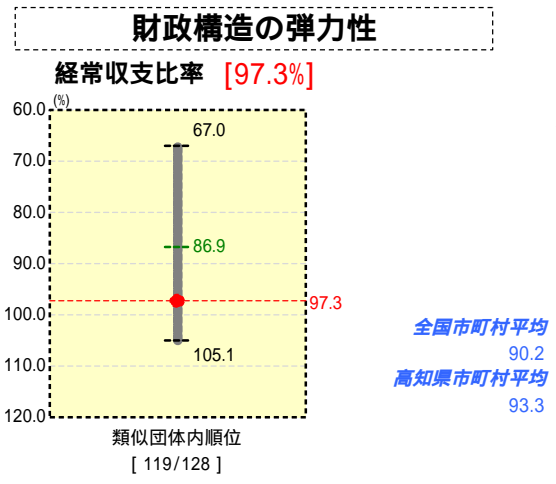
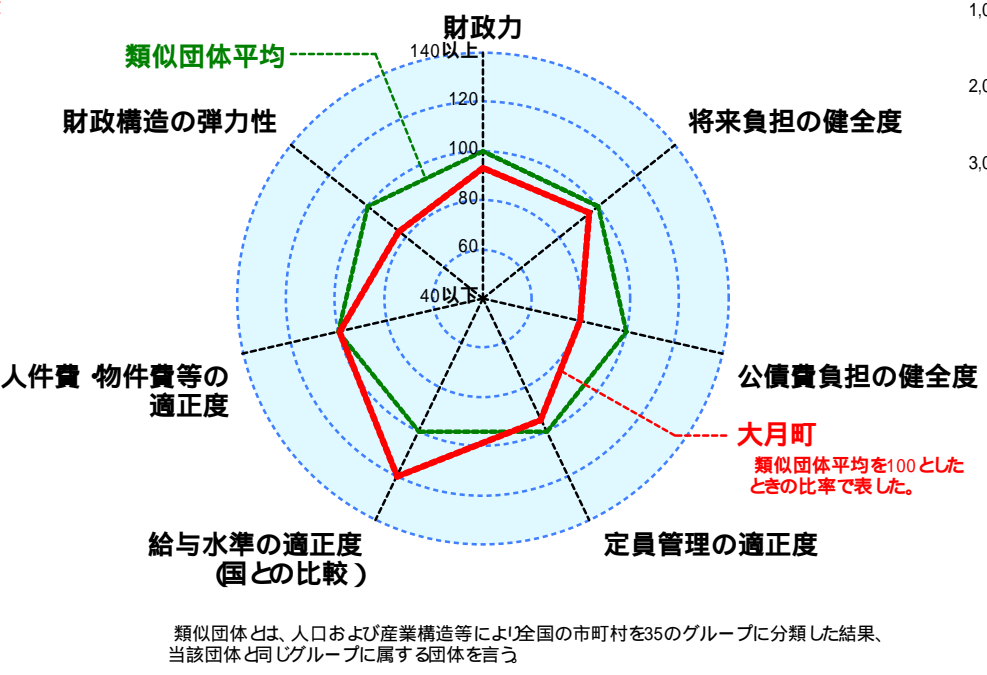
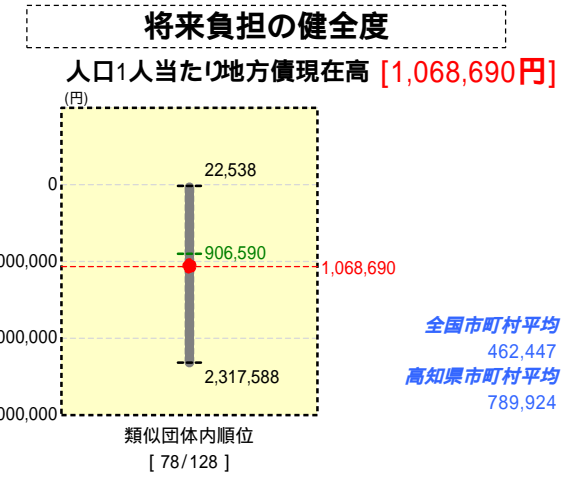
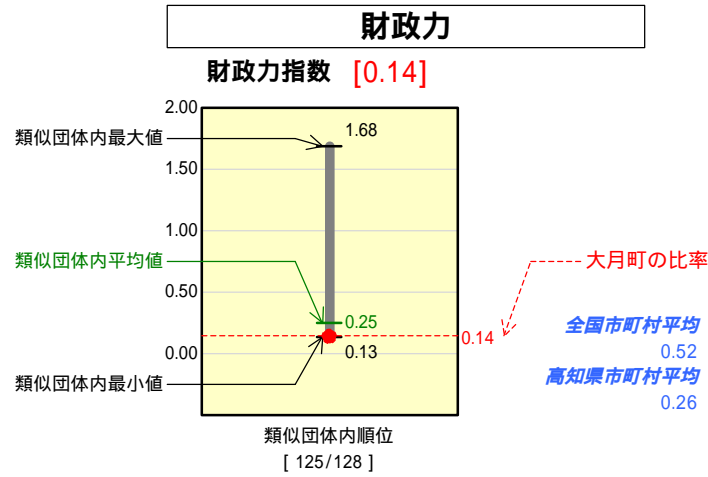
人口一人当たり地方債残高
合併により旧組合のごみ処理施設分34億円余を引き継ぎ、17年度末地方債残高223億円余を有することとなり、類似団体平均に対し2倍弱となった。今後は新町建設計画におけるプロジェクト事業も予定されているため、緊急かつ真に必要な事業の適切な取捨選択を行うとともに、行政改革実施計画等による新規発行債の抑制に努める。

その他
17年度決算においては、合併移行に伴う様々な需要(臨時的経費)があり、またその財源を多額の基金取り崩しで対応しており、各項目で類似団体平均を上回り、財政健全度が下回っている。合併後も引き続き厳しい状況であるが、新しいまちづくりと住民サービス確保のため、新町財政健全化計画の実行が急務である。今後は、新町の行政改革実施計画等による、PDCAサイクルに基づいた予算制度・執行管理改革を図るとともに、簡素で効率的な行政体制整備、住民と行政の協働的な新町まちづくりを推進していく。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 大月町

人口	6,843 人(H18.3.31現在)
面積	103.04 km ²
歳入総額	4,233,086 千円
歳出総額	4,227,380 千円
実質収支	2,984 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低水準にある。今後は、まちづくり計画を策定し産業の振興を図るとともに、歳出の削減、定員管理 給与の適正化、町の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 公債費、扶助費の義務化経費の上昇に加え、繰出金の増額により類似団体の平均を上回っている。今後は、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率の上昇を抑制する。

実質公債費比率 環境クリーンセンター、多目的運動場、大月中学校施設整備事業等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の中でも最低水準にある。近年、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努めてきたが、今後も振興計画の見直し、繰り延べ等により起債を抑制していく。

人口1人当たり 類似団体の平均を上回っている。これは、ホテル、環境クリーンセンター、漁港建設等の大型地方債現在高 事業によるものであるが、新規町債の発行の抑制等により、これらの事業の償還が順次終了する平成21年度には、類似団体の水準となるよう努める。

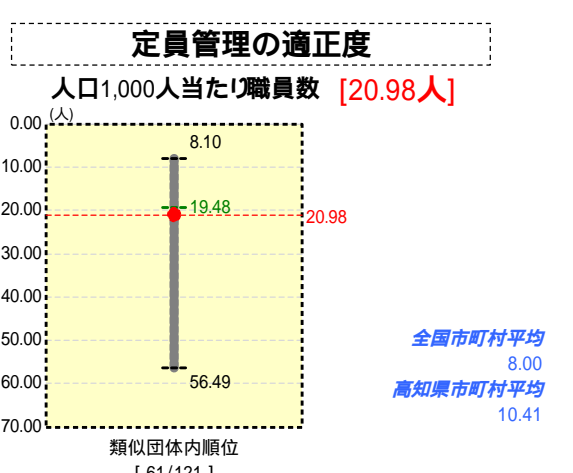
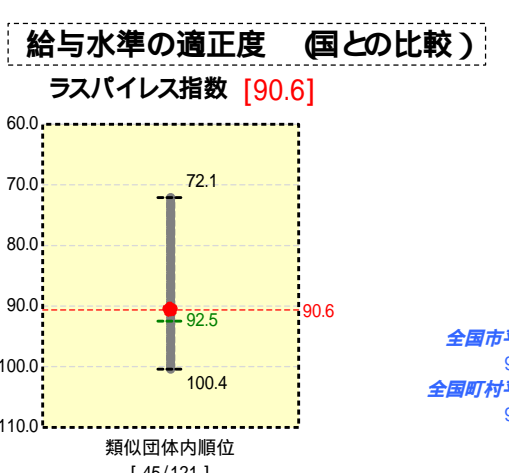
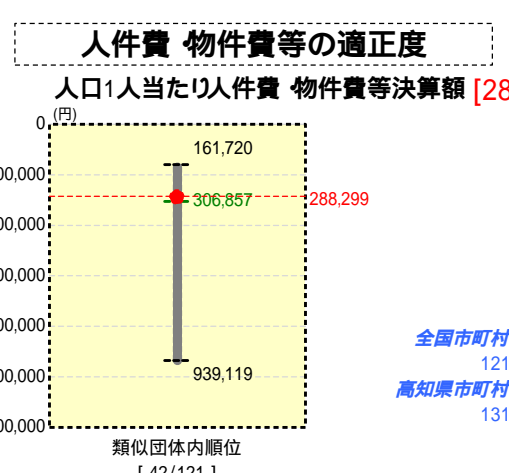
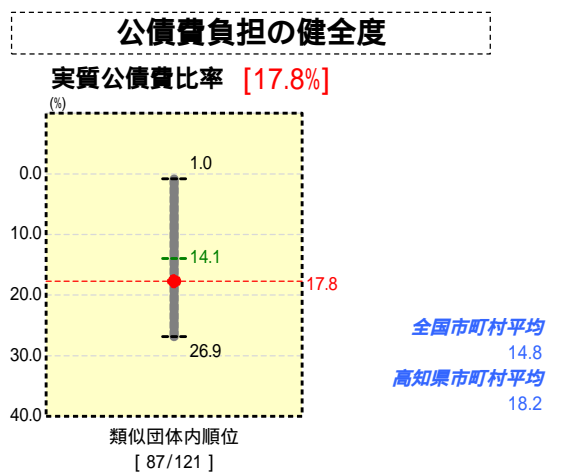
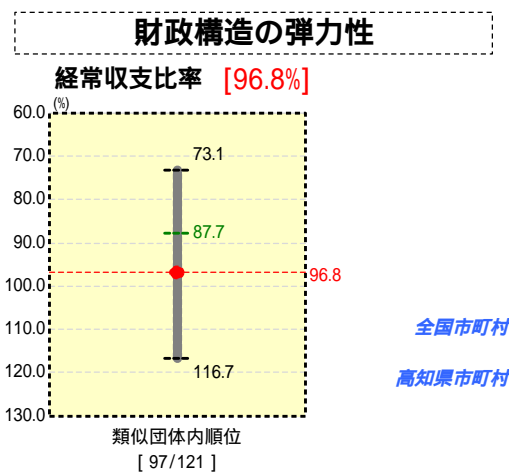
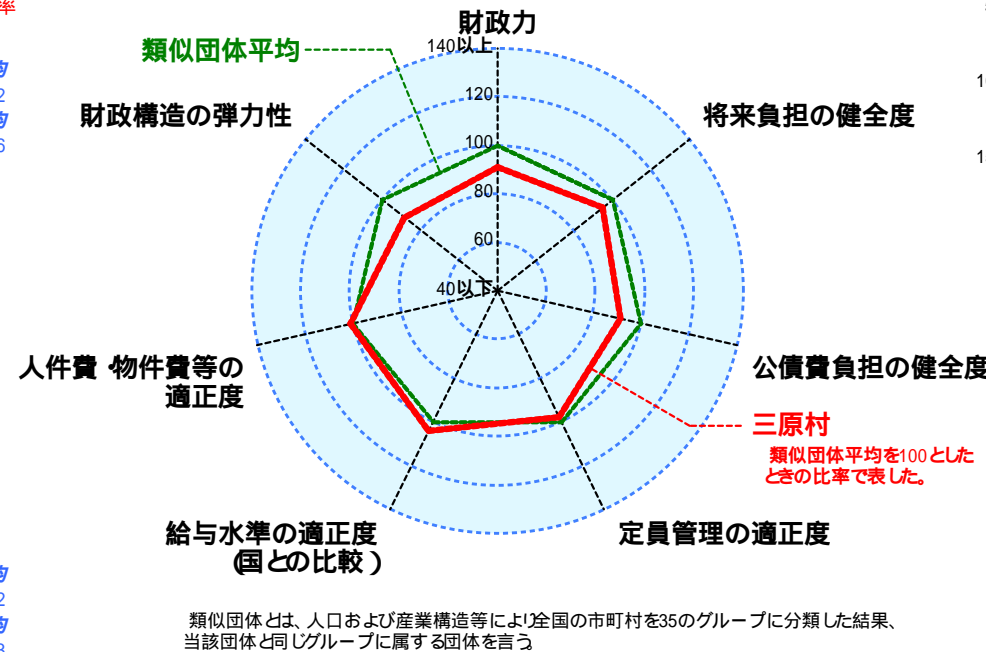
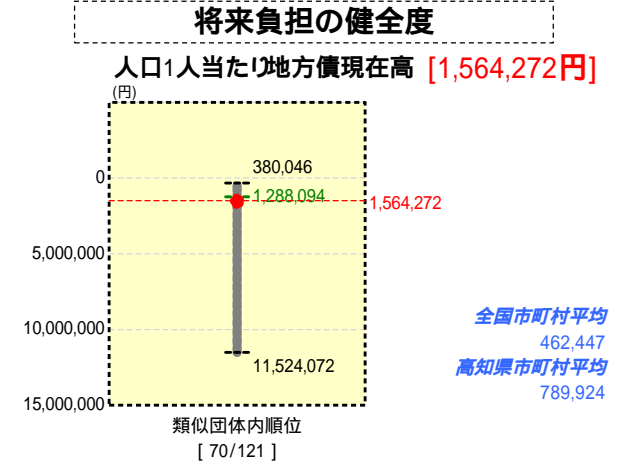
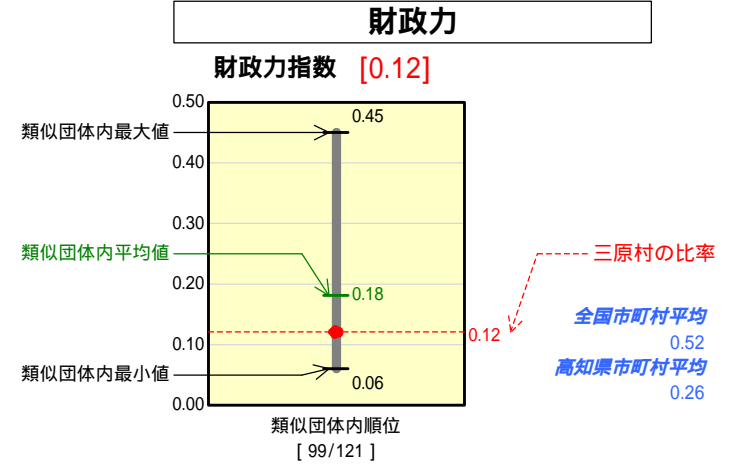
ラスパイレズ指数 職員の給与カット(給与 期末勤勉手当 5%カット)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後も、手当の見直しなど給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数 定員管理適正化計画により、退職者不補充の実施など適正化に努めてきたが、平成17年度では類似団体の平均を上回っている。今後は、事務機構の見直し、小学校統合(21年4月予定)、保育所統合を行うなど、新規採用を抑制し適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 三原村

人口	1,907人	(H18.3.31現在)
面積	85.35	km ²
歳入総額	1,782,097	千円
歳出総額	1,725,307	千円
実質収支	45,840	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.12と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(平成13年度から6名退職不補充)、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の縮減)を実施するとともに、収収の徴収率向上対策(5年間で5%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：歳入は、地方交付税 臨時財政対策債の減と三位一体による国庫支出金・県支出金の減、歳出は、公債費・物件費・繰出金の増により96.8%と類似団体平均を上回っている。公営企業の取り組みに対する見直し、物件費の削減を図るとともに、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。これらの取組みにより平成22年度決算時までに90.0%以下を目標に改善に努める。

ラスパイレズ指数：現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なりを縮小を講ずることにより、ラスパイレズ指数を低下させるとともに、住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

実質公債費比率：普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後5年間で類似団体の水準である14.1%まで低下させる。

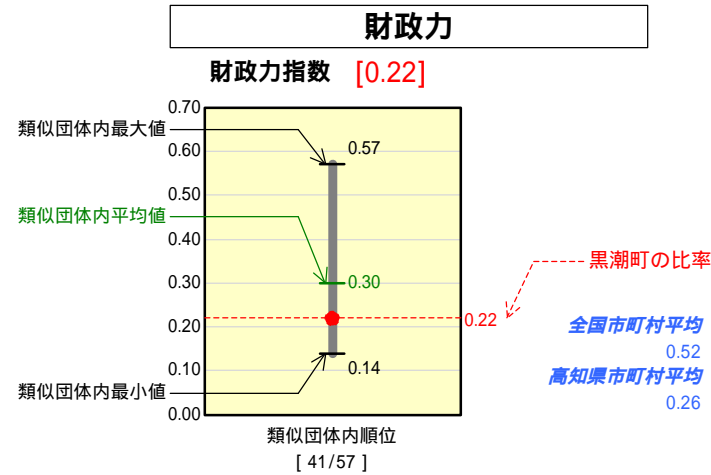
人口1,000人当たり職員数：平成17年4月1日から平成22年3月31日までの定員について、過去5年間の全国自治体の削減率の平均である5%を目標とし、平成22年4月1日時点で合計46人を目指し職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ・尿処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金と、いった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

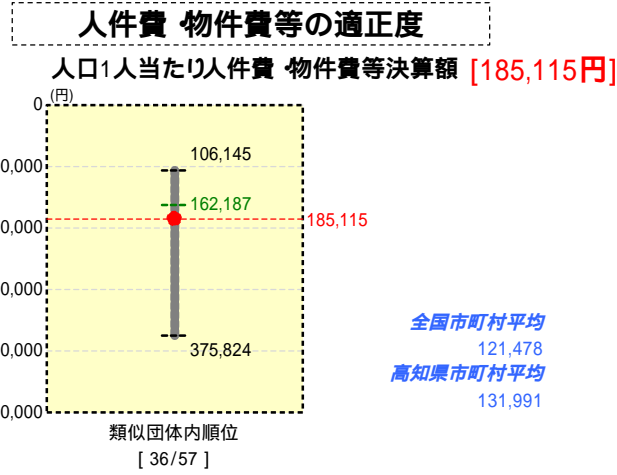
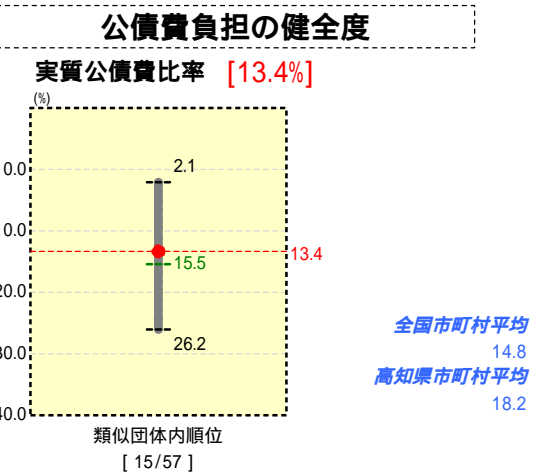
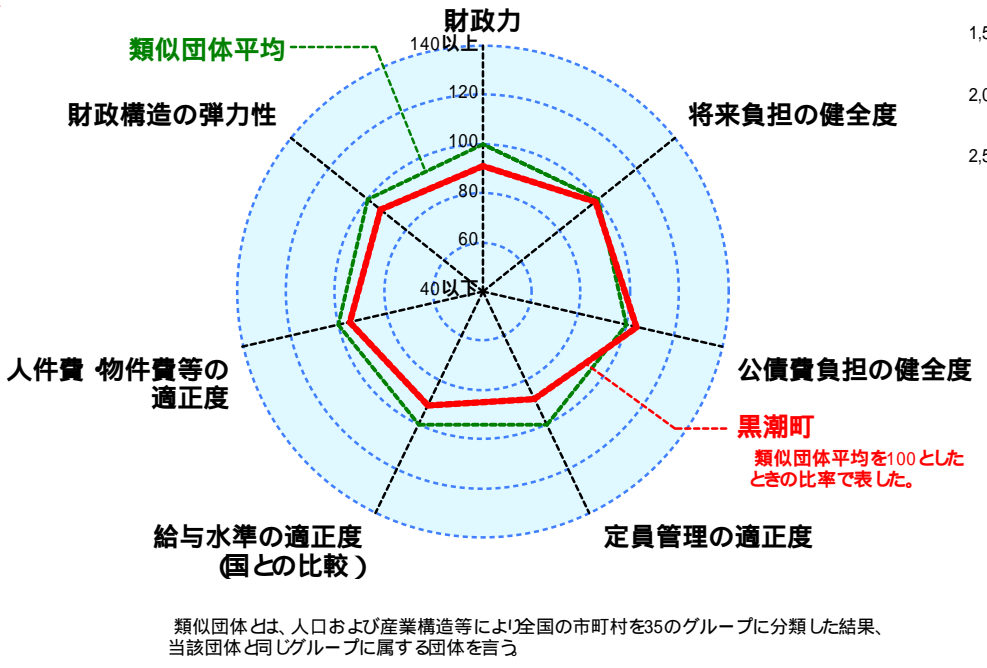
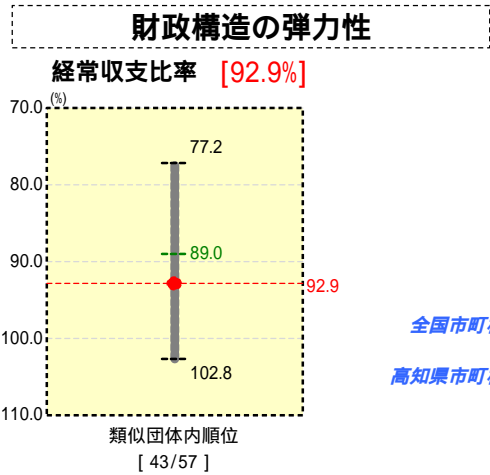
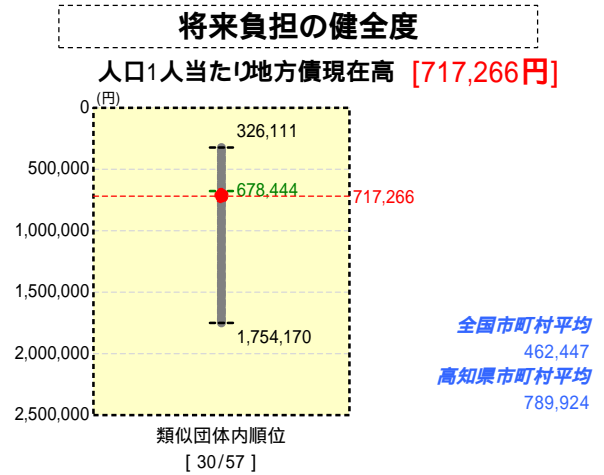
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

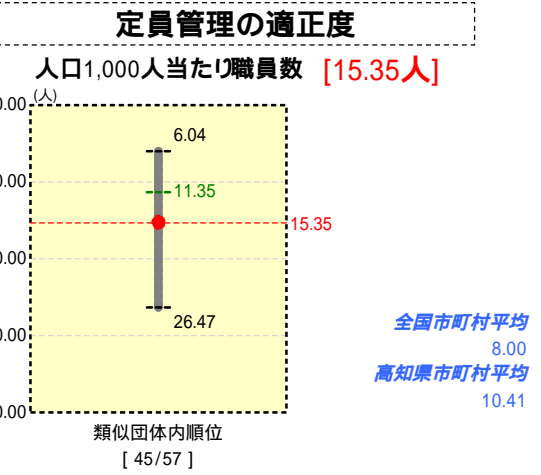
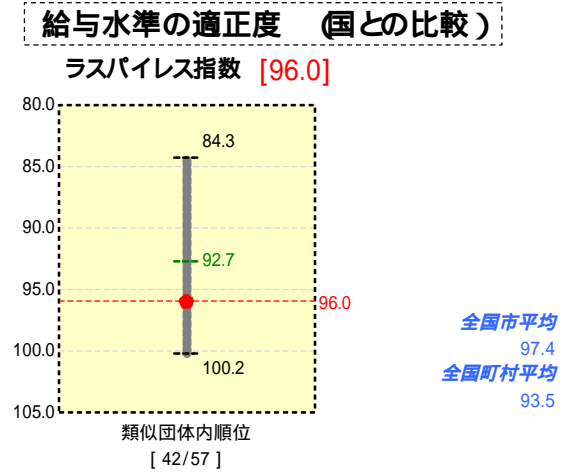
人口	14,133 人(H18.3.31現在)
面積	188.38 km ²
歳入総額	7,276,831 千円
歳出総額	7,027,888 千円
実質収支	242,781 千円



黒潮町の比率



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数：人口の減少や個人・法人関係の減収などから、0.22と類似団体平均を下回っている。合併後の支所機能の充実を図りながら、組織のスリム化により、退職者不補充を基本に職員数の削減(H17.4.1 - 244人を8.6%21人減223名)による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：基幹産業である1次産業の低迷により、所得の向上が見込めず税収も伸びないため、比較的高い水準にある人件費を、18年度から実施している職員の給与カット、新規採用の抑制による職員数の減、給与の適正化により削減する。また、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常収支比率を3年間で全国平均値まで低下させることを目標とする。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：合併直後のため、合併前の支所機能を維持する機構が必要であり人件費も高く、合併によるシステム構築費用等があり、物件費が高くなっている。今後は、保育所・学校の統合等により、出先機関を含めた機構改革により、人件費と物件費の抑制に努めていく。

ラスパレス指数：平成18年度からの給与カットにより、全国水準になる見込みである。現在合併直後であり、合併前の支所機能を維持する機構であるため、人件費構成比は高くなっている。今後は「集中改革プラン」によって給与の適正化に努めることにより、人件費の抑制に努める。

人口1人当たりの地方債現在高：近年大規模事業を抑制してきたため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、市町村合併に伴い新規の地方債発行額が見込まれる。今後の事業実施については、交付税算入のある合併特例債を中心に、財政運営管理計画」によって運営していく。

実質公債費比率：過去からの起債抑制、一部事務組合の設備投資の終了、合併前の第3セクター(土地開発公社)の解散により類似団体平均を下回っているが、市町村合併による新規大型事業が計画されているため、交付税算入のある合併特例債を中心に、優良起債の借入で対応していく。

人口1,000人当たり職員数：現在合併直後であり、合併前の支所機能を維持する機構であるため、人件費構成比は高くなっている。こみ・尿収集の民間委託の推進等を行っているものの、町の面積が広大で、類似団体と比較し、出先機関を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は、総務、企画等の管理部門の統一化や、支所機能の充実を図りながら、出先機関の整理統合を実施することにより行政需要に応じつつ、類似団体平均の水準まで職員数を削減(H17.4.1 - 244人をH22.4.1 - 8.6%21人減223名)する。